

グラフィック 東京の産業と雇用就業

2020

Industry and Employment in Tokyo
A Graphic Overview 2020



東京都産業労働局



CONTENTS

東京経済の概況

日本経済の中心、東京	2
東京の経済の概況	4
データでみる日本、東京の経済	6
データでみる日本、東京の経営環境・雇用情勢	8
グローバル化	10
創業・ベンチャー／設備投資	11
観光	12
資源・エネルギー・環境／人口・少子高齢化	13

東京の産業

製造業	14
卸売業,小売業	16
情報通信業	18
金融業,保険業	19
建設業／不動産業,物品賃貸業	20
運輸業,郵便業	22
宿泊業,飲食サービス業	23
教育,学習支援業	24
医療,福祉	25
その他のサービス業	26
農林水産業	28

東京の雇用就業

労働力	30
就業構造	31
労働移動	32
賃金・労働時間	33
若年者の雇用就業	34
高齢者の雇用就業	35
女性の雇用就業	36
障害者の雇用就業	37
多様な働き方	38
労使関係	39

資料

東京の伝統工芸品、東京の農産品・畜産品	40
---------------------	----

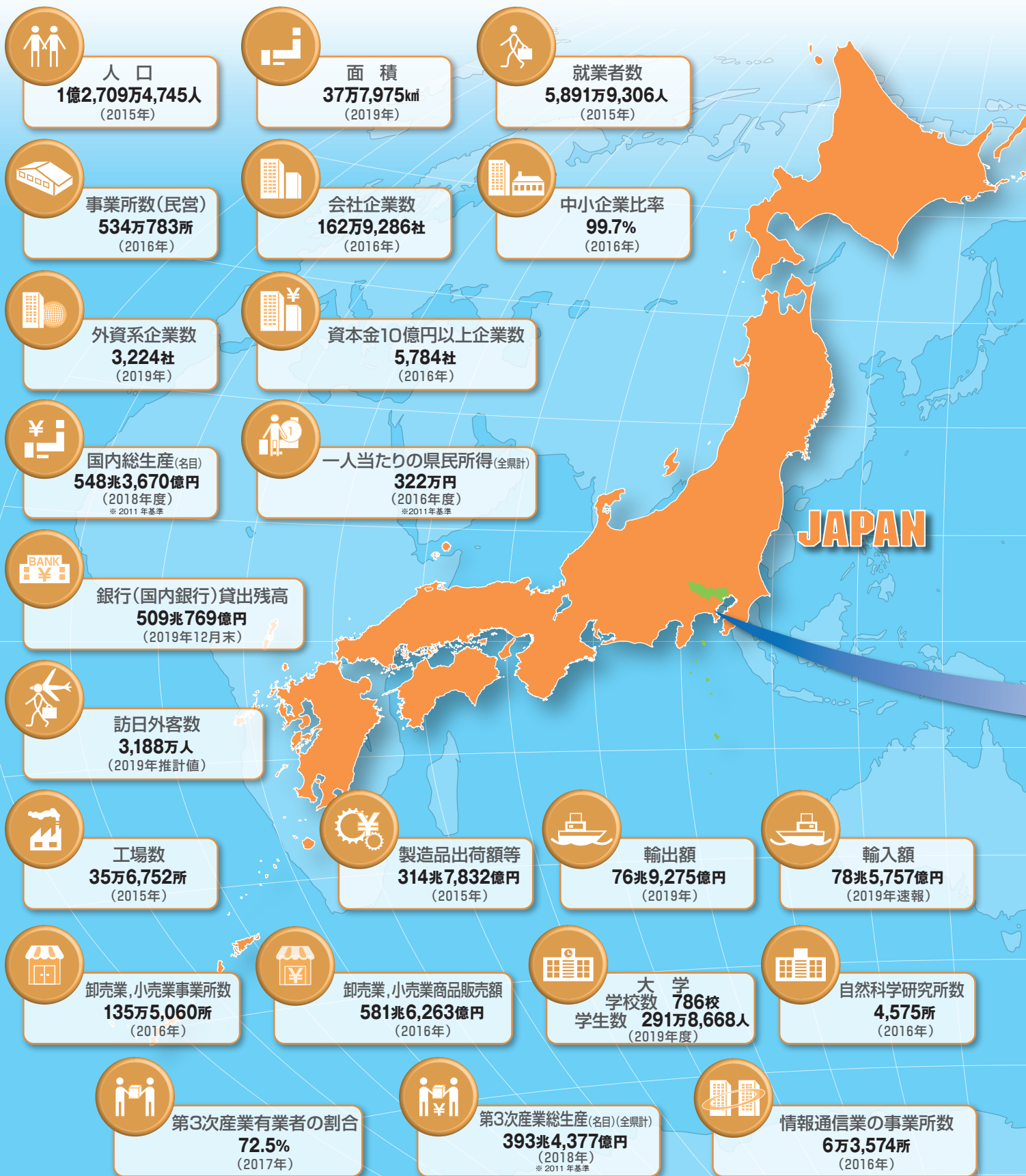
～本書のご利用にあたって～

- 1 本書で用いた資料については、発表時の組織名で記載しています。
- 2 本書中の業種名は、原則として日本標準産業分類(第13回改定)によるものです。中分類、小分類等は、本産業分類に基づく分類を表しています。なお、個々の図表については参照資料の分類に基づいています。
- 3 「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」を用いたデータは、特に注記しているものを除き、原則として民営事業所のものです。公務等を含めた数値を用いる場合には、「総数」である旨を表記しています。
- 4 主として「東京の産業」において、「事業所・企業統計調査」(2006年まで実施)、「経済センサス」(2009年から実施)を活用して、業種ごとの事業所数・従業者数及びその推移を示しています。「経済センサス」は「事業所・企業統計調査」と調査の対象は同じですが、調査手法が以下の点において異なります。そのため、「事業所・企業統計調査」の値からの変化が全て増加・減少を意味するわけではありません。
 - 商業・法人登記等の行政記録の活用
 - 会社(外国の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入 等
- 5 年間商品販売額等の経理事項については、原則として消費税込みの値を記載していますが、年により消費税の取扱いが異なる等の違いがあります。よって、時系列で利用する際にはご留意願います。
- 6 「労働力調査」は、特に注記しているものを除き、原則として「基本集計」の数値及び用語の定義です。「詳細集計」の数値及び用語の定義とは異なる場合があります。ご留意願います。また、「労働力調査」は、5年ごとに算出の基礎となる人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動があります。よって、時系列で利用する際にはご留意願います。
- 7 資料によっては、端数処理等の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。
- 8 本書では、中小企業、小規模企業は、原則として中小企業基本法の定義によります。
- 9 本書は、主として2020年2月末日時点の資料を用いています。

写真提供：(公財)東京観光財団

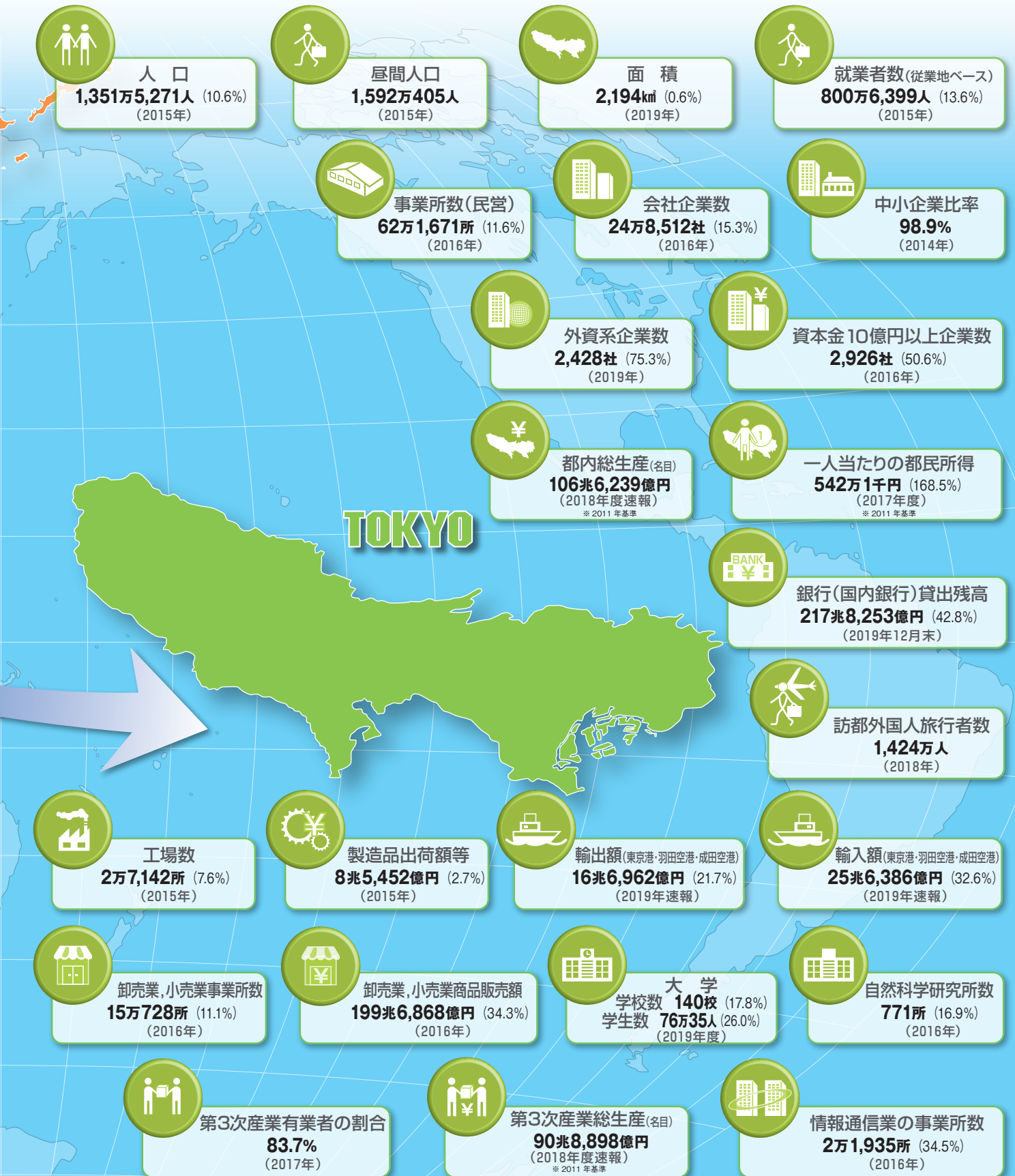


日本経済の中心、東京



【資料】 総務省「国勢調査」
 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」
 中小企業庁「中小企業白書」
 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」を東京都産業労働局で再編加工

(株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」
 内閣府「国民経済計算」
 東京都「都民経済計算年報」
 内閣府「県民経済計算」
 日本銀行「預金・貸出関連統計」



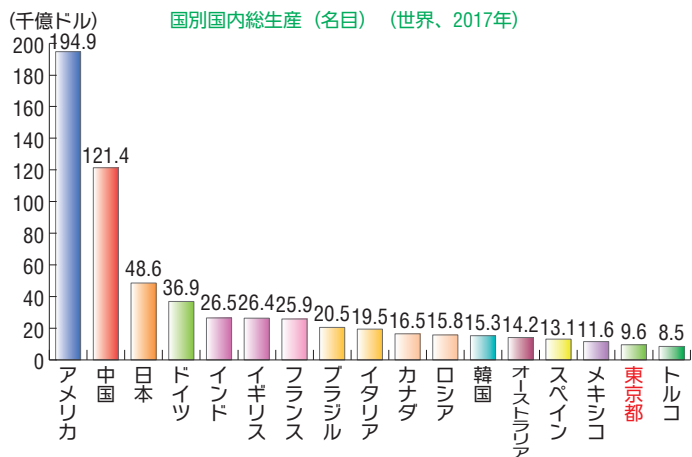
(注) カッコ内は全国比。工場数は、実際に製造活動が行われている製造業の事業所の数。
国内総生産・都民総生産、一人当たり県民所得・一人当たり都民所得、第3次産業総生産は、2020年2月1日現在の公表値。

日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」
東京都産業労働局「東京都観光客数等実態調査」
総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」
東京都「東京の工業」
財務省「貿易統計」、東京税関「貿易概況」

総務省「平成29年就業構造基本調査」
総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査 卸売業,小売業(産業編)」
文部科学省「学校基本調査」

東京の経済の概況

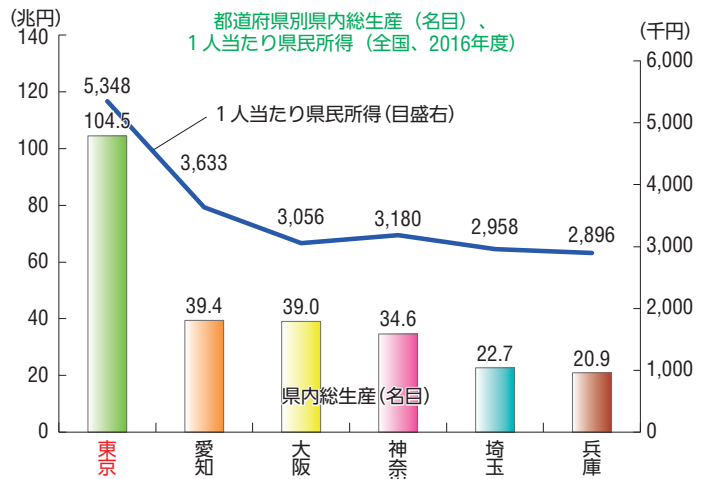
1 一国に匹敵する経済規模を有する東京



注 2017年(暦年)で比較。ただし東京は2017年度(4/1~3/31)、オーストラリアは2017年度(7/1~6/30)。都内総生産は、「平成29年度 国民経済計算年報」(内閣府 経済社会総合研究所)より計算した為替レート(1ドル=110.81円)を用いて換算。

資料 東京都「都民経済計算年報」

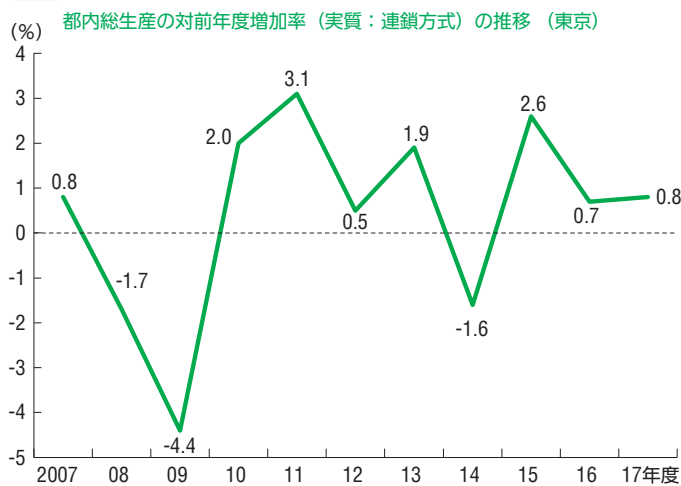
2 都内総生産は都道府県で最大



注 県内総生産上位6都県。

資料 内閣府「県民経済計算」

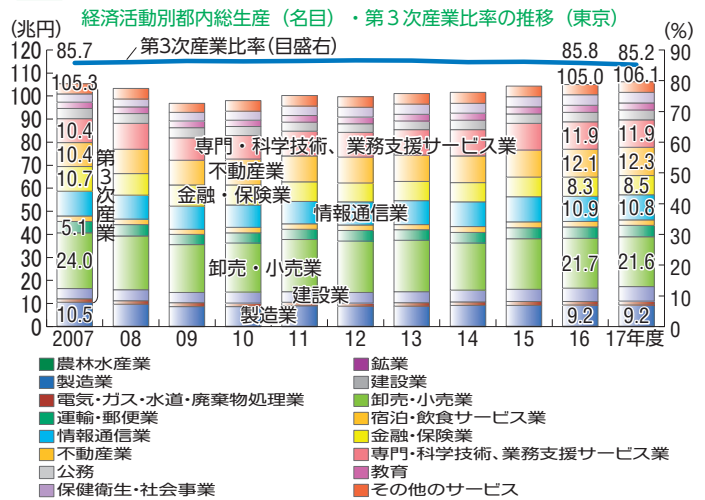
3 都内総生産は3年連続プラス成長



注 2011年基準。2011暦年連鎖価格。

資料 東京都「都民経済計算」

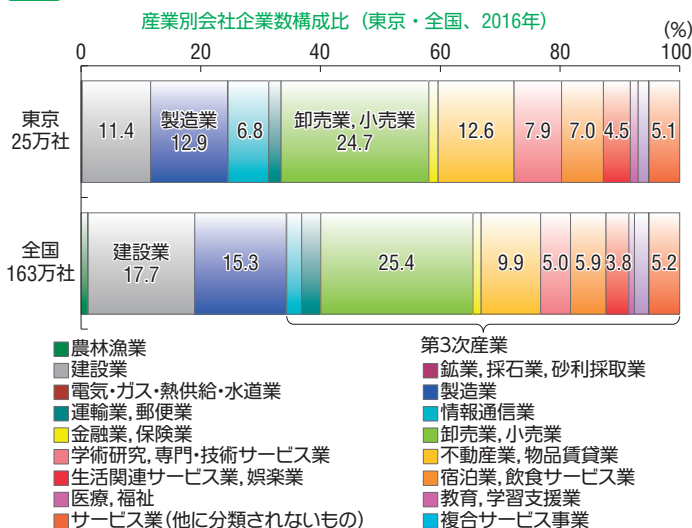
4 都内総生産に占める第3次産業の割合は約9割



注 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税の控除を除く。

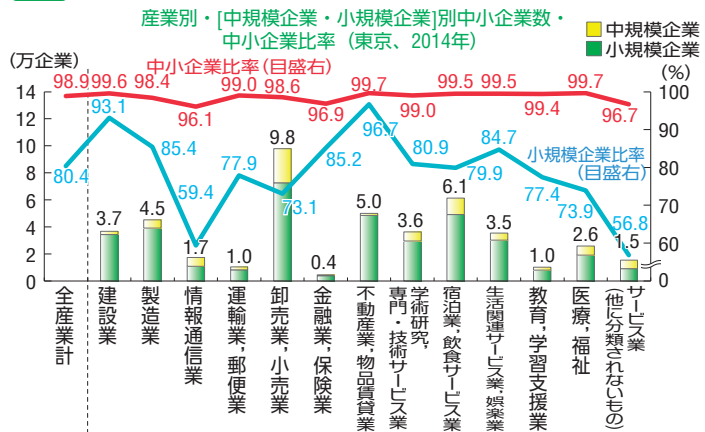
資料 東京都「都民経済計算」

5 第3次産業の企業数の割合が全国と比べて高い



資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

6 中小企業が全企業数の98.9%を占める

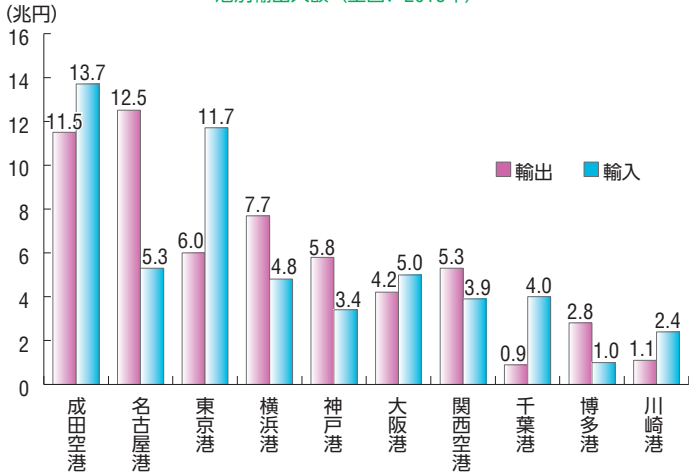


注 中小企業数1,000以上の産業大分類を記載。中小企業及び小規模企業は中小企業基本法の定義による。企業産業分類、常用雇用者数の不詳及び資本金階級の不詳により、中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。中小企業比率=中小企業数/企業総数×100。小規模企業比率=小規模企業数/企業総数×100で算出。

資料 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」を産業労働局で再編加工

7 東京港の輸出輸入総額は国内3位

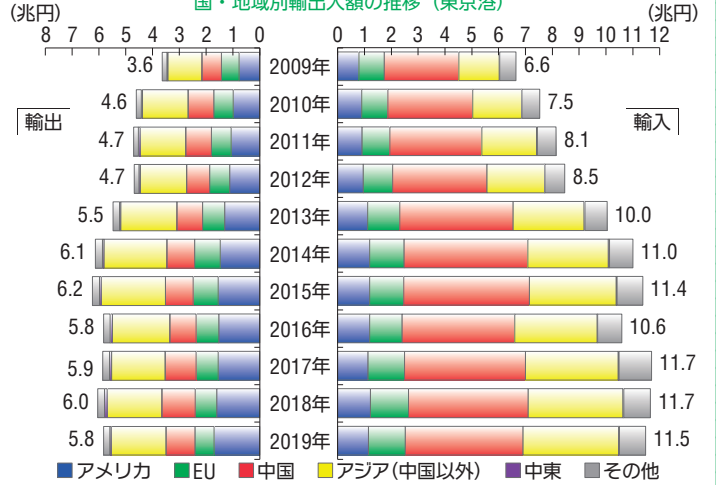
港別輸出入額 (全国、2018年)



注 輸出入総額上位10位の港。
資料 財務省「貿易統計」

8 東京港における輸出額は2年ぶりに減少

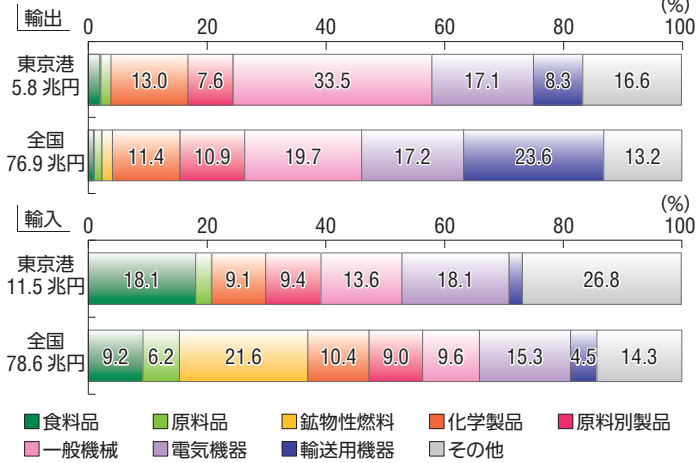
国・地域別輸出入額の推移 (東京港)



注 2019年は速報値。香港及びマカオは中国に含まない。
資料 財務省「貿易統計」

9 全国と東京は輸出入品の傾向が異なる

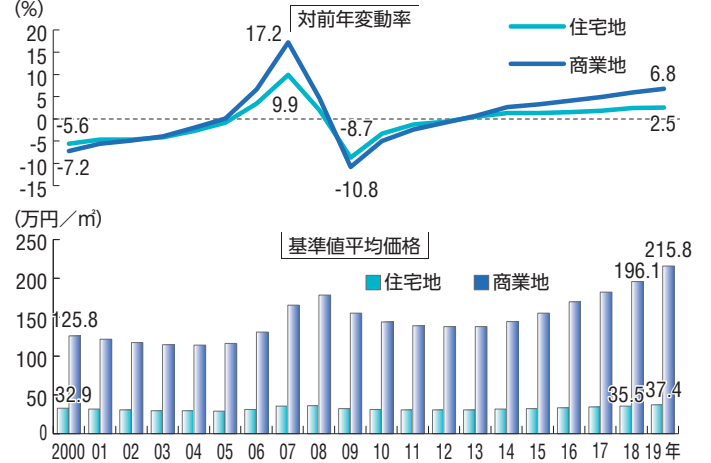
商品別輸出入額構成比 (東京港・全国、2019年)



注 速報値。
資料 財務省「貿易統計」

10 地価は7年連続で上昇

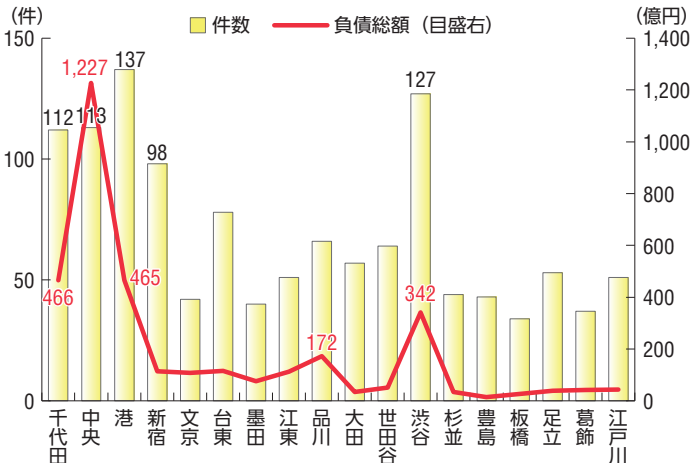
用途別対前年平均変動率、基準地平均価格の推移 (東京)



注 各年7月1日時点。
資料 東京都「東京都基準地価格」

11 倒産件数、負債総額は地域によって異なる

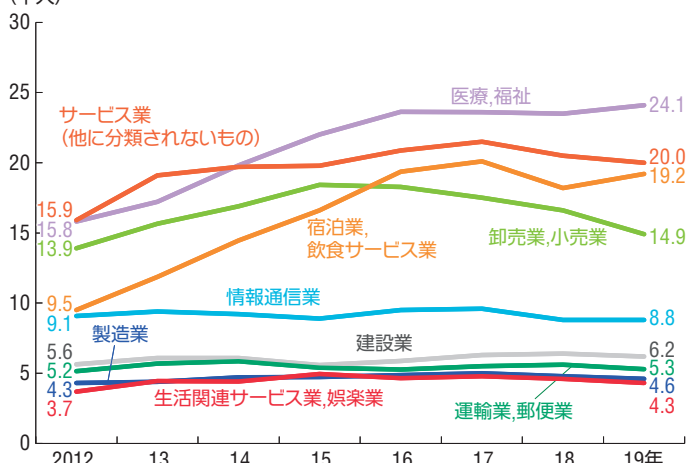
地域別倒産件数、負債総額 (東京、2019年)



注 負債額1,000万円以上。件数が年間30件以上の区市を掲載。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」((株)東京商工リサーチ調べ)

12 新規求人数は医療、福祉分野や宿泊業、飲食サービス業で増加傾向

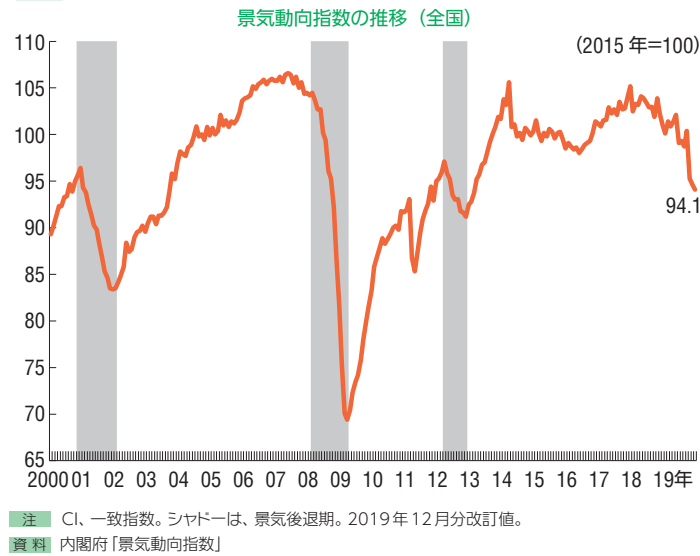
産業別新規求人数の推移 (東京)



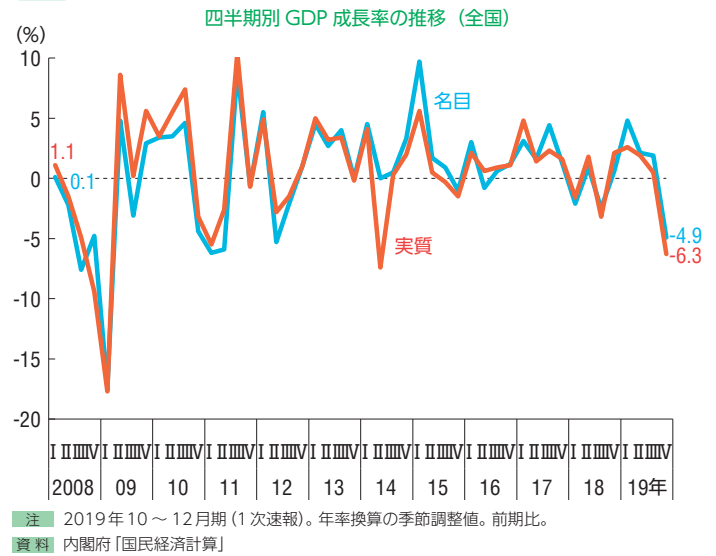
注 新規卒者を除きパートタイムを含む。
資料 東京労働局業務統計

データでみる日本、東京の経済

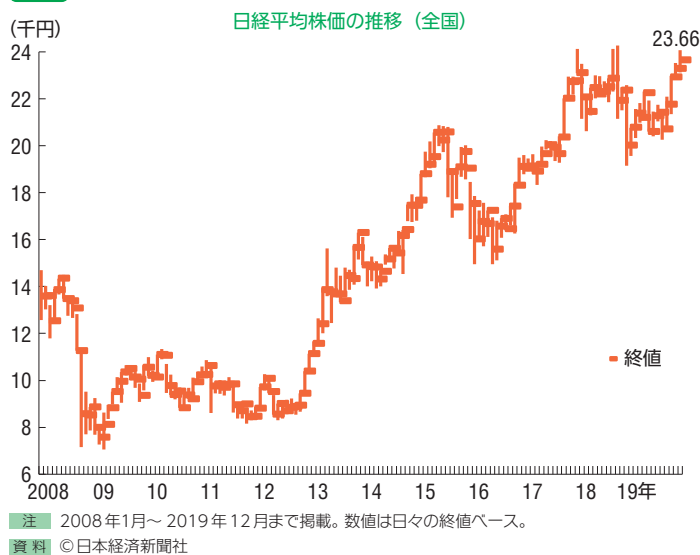
1 景気動向指数は2019年8月以降悪化を示している



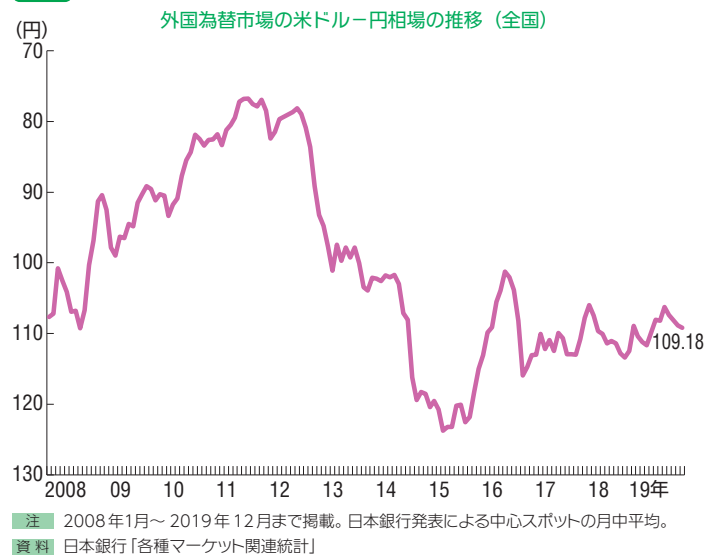
2 実質GDP成長率は5四半期ぶりに低下



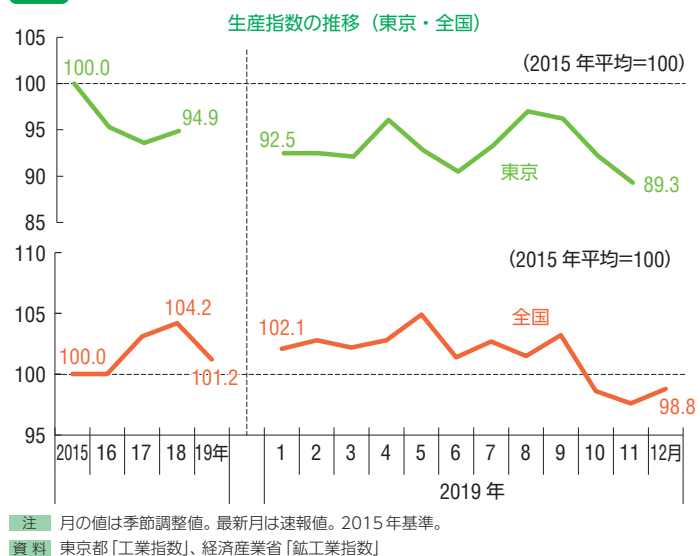
3 日経平均株価の年末終値は2万3千円台となる



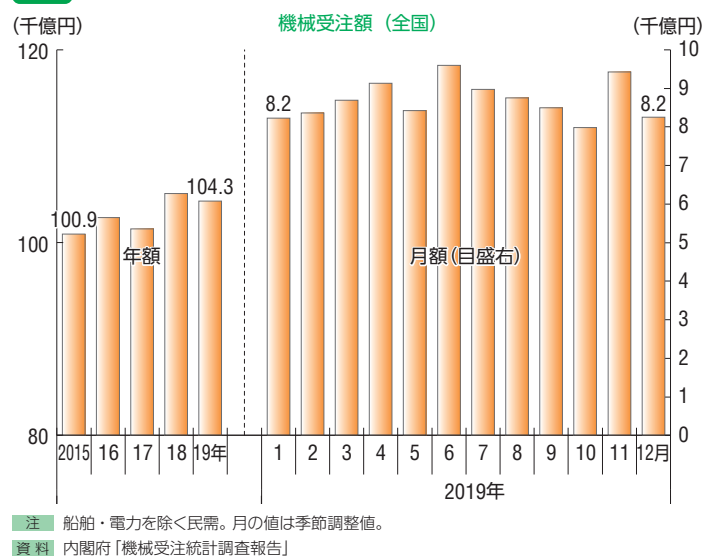
4 外国為替市場のドル円相場は安定して推移



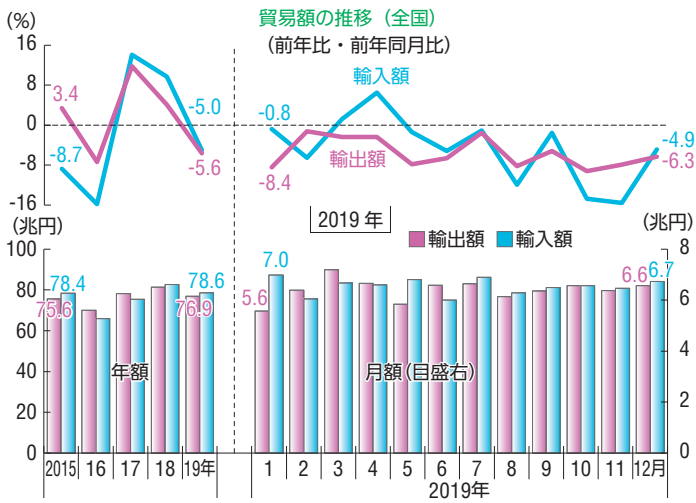
5 生産指数は、このところ弱含んでいる



6 機械受注は、足踏みがみられる

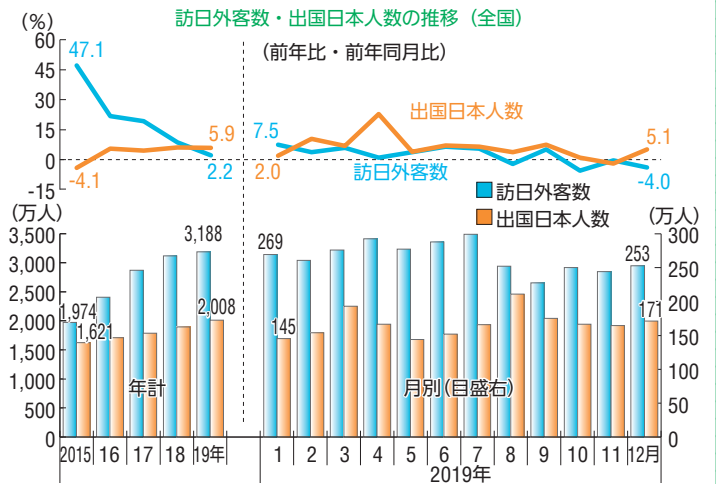


7 貿易収支は2年連続の赤字



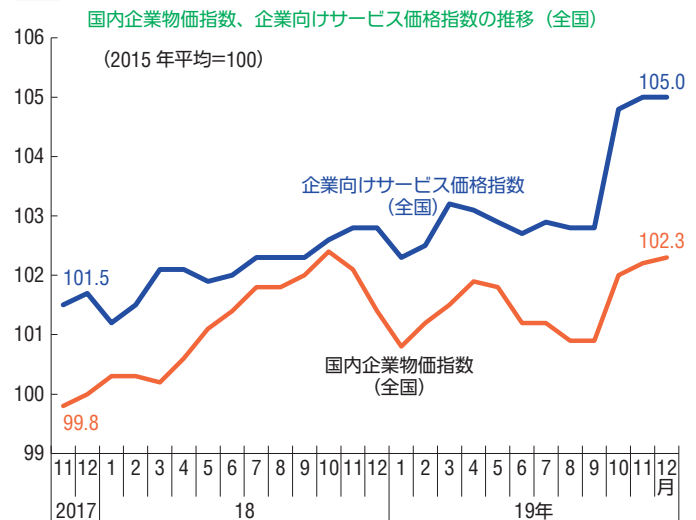
注 2019年及び12月の輸入額は速報値。
資料 財務省「貿易統計」

8 訪日外客数は3,000万人を超える



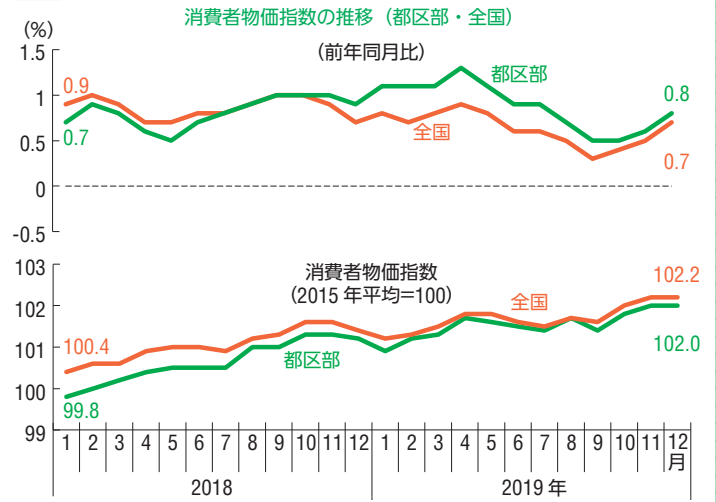
注 訪日外客数の2019年及び12月の値は推計値。
資料 日本政府観光局 (JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

9 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数はともに上昇基調



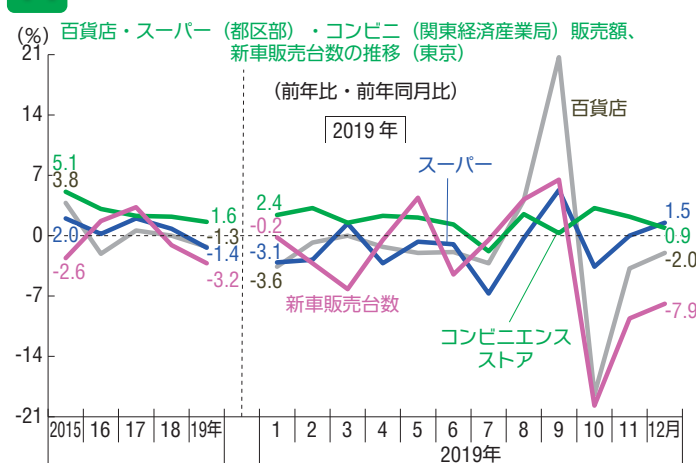
資料 日本銀行「国内企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

10 消費者物価指数の前年同月比は年間を通じてプラスで推移



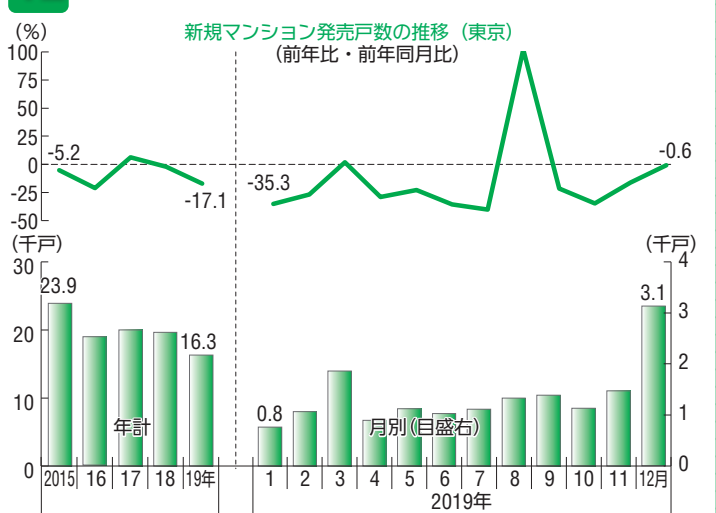
注 生鮮食品を除く総合。
資料 総務省「消費者物価指数」

11 駆け込み需要とその反動がみられた消費



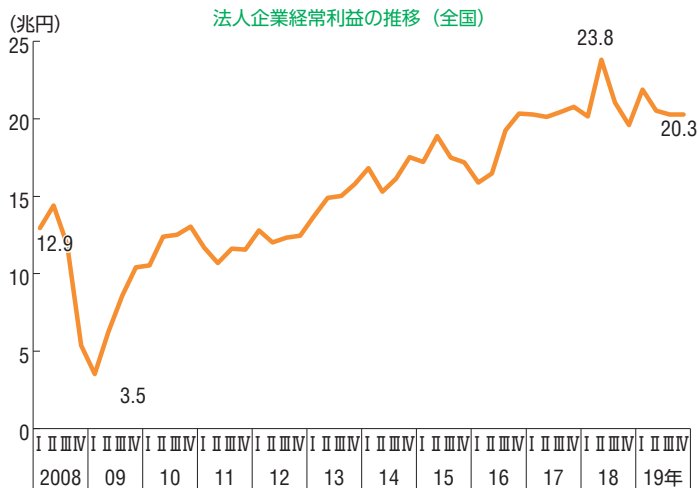
注 百貨店、スーパーは既存店。コンビニは全店。関東経済産業局は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、普通トラック、小型トラック、バスの合計で、特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。
資料 経済産業省「商業動態統計」、(一社)日本自動車販売協会連合会資料

12 新規マンション発売戸数は2年連続で減少



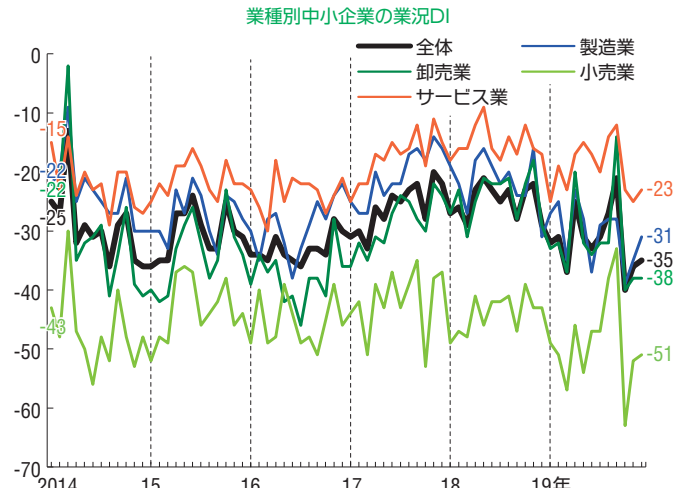
注 都区部と都下を合計し算出。
資料 (株)不動産経済研究所「マンション市場動向」

13 法人企業経常利益はやや縮小



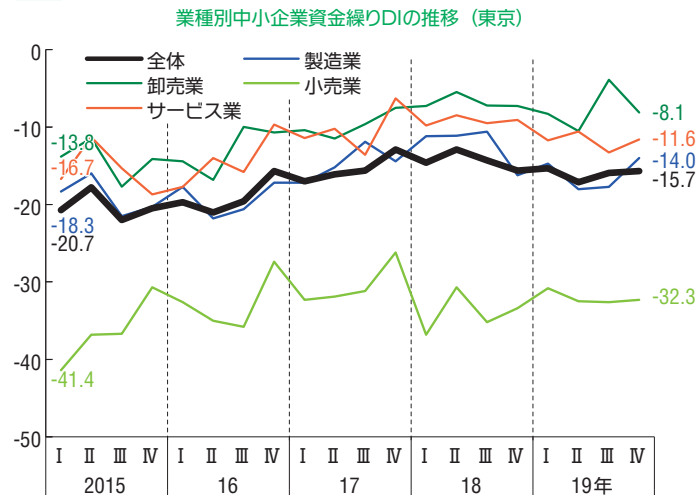
注 資本金1千万円以上の企業。季節調整値。金融業、保険業を除いた全産業。
資料 財務省「法人企業統計」

14 中小企業の業況は19年後半に大きく上下した



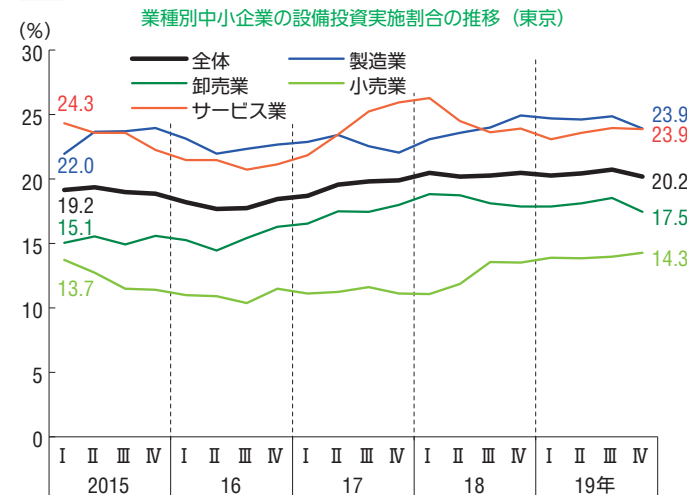
注 DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合。「全体」は四業種全体。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

15 中小企業の資金繰りの状況は四業種全体としては横ばい



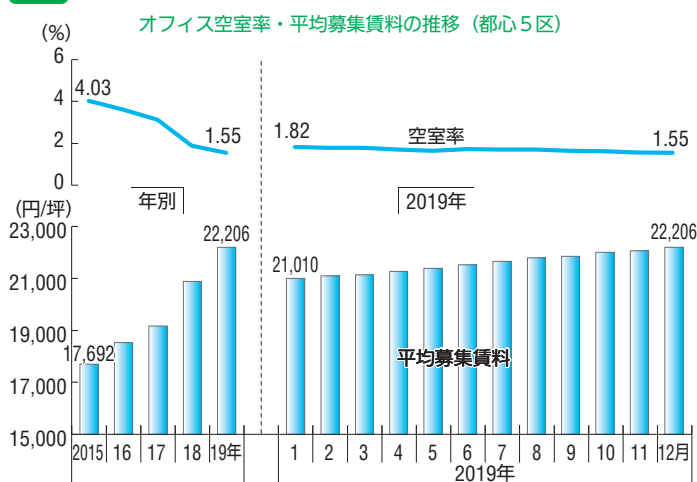
注 DI = 「楽」企業割合 - 「苦しい」企業割合。「全体」は四業種全体。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

16 中小企業の設備投資実施割合は第4四半期にやや減少



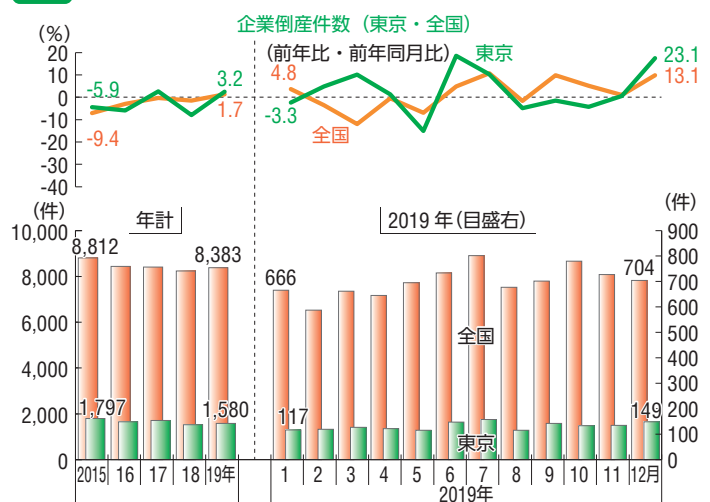
注 後方4四半期移動平均。「全体」は四業種全体。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

17 オフィス空室率は低下、平均募集賃料は上昇



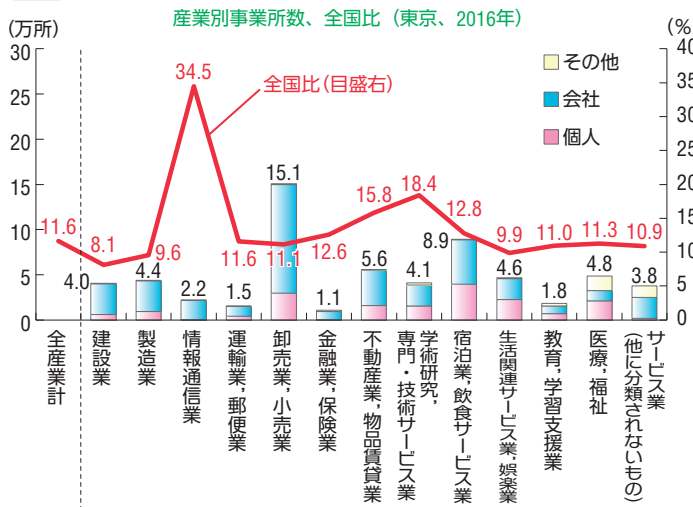
注 都心5区は千代田、中央、港、新宿、渋谷。基準階面積100坪以上のオフィスビル。年データは各年12月の値。
資料 三鬼商事(株)「最新オフィスビル市況」

18 企業倒産件数は2年ぶりに前年を上回った



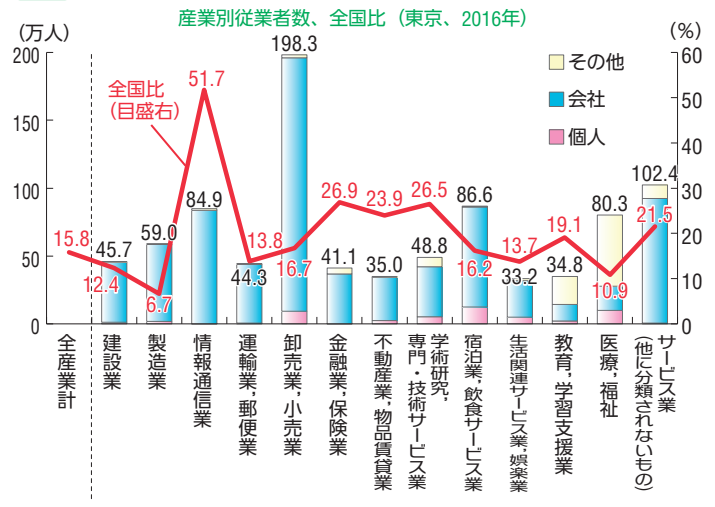
注 負債額1,000万円以上。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

19 3割超の情報通信業の事業所が集積



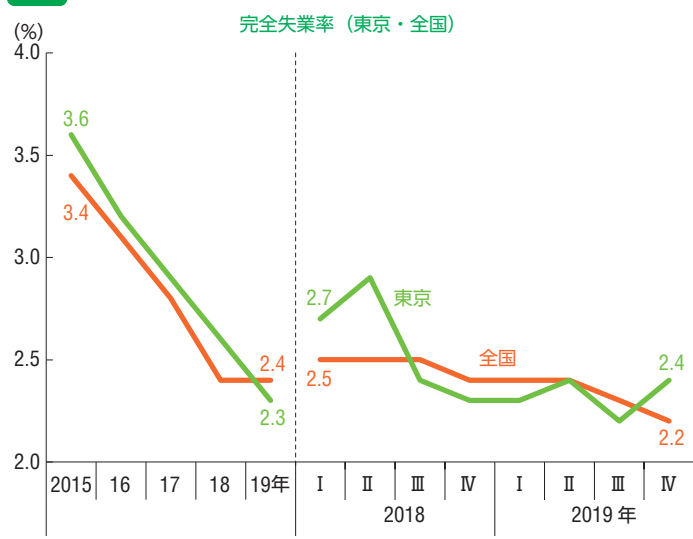
注 東京の事業所数が1万所以上の産業大分類を掲載。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

20 卸売業、小売業の従業者数が最多



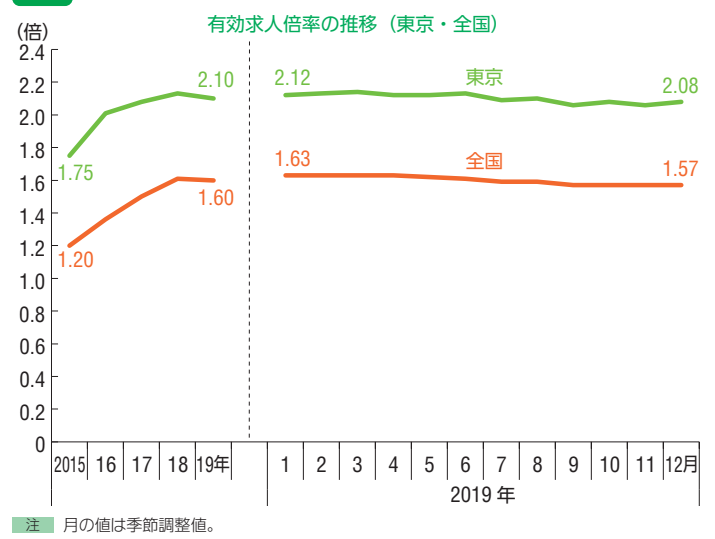
注 東京の従業者数が10万人以上の産業大分類を掲載。
資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

21 完全失業率は低下が続く



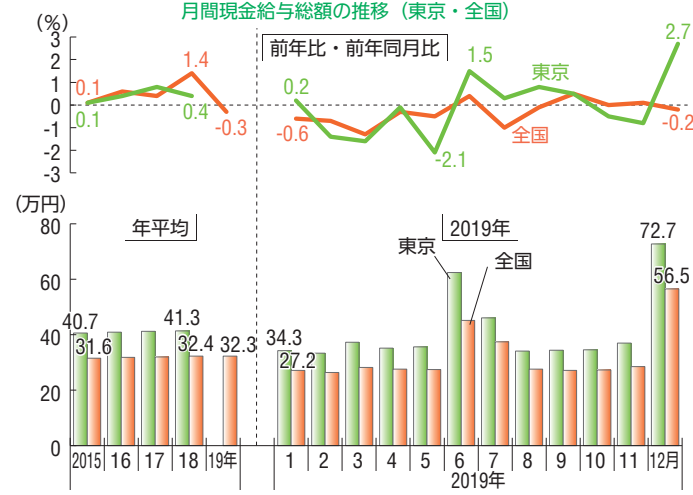
資料 東京都、総務省「労働力調査」

22 2倍超で推移する有効求人倍率



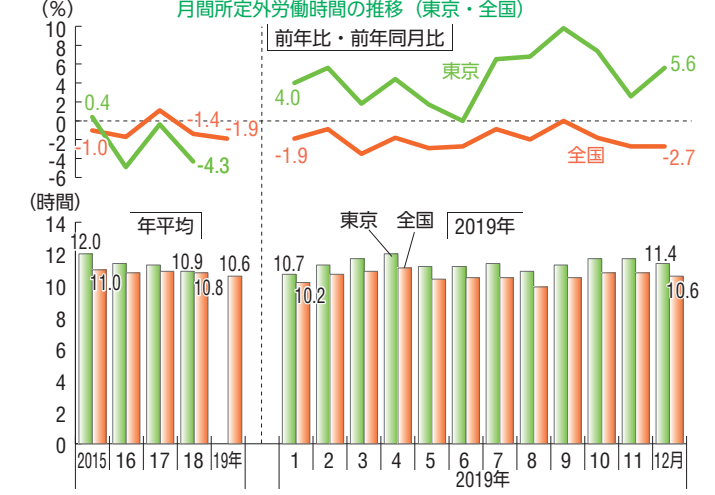
注 月の値は季節調整値。
資料 厚生労働省「職業安定業務統計」

23 全国の現金給与と総額は前年よりおおむねマイナスで推移



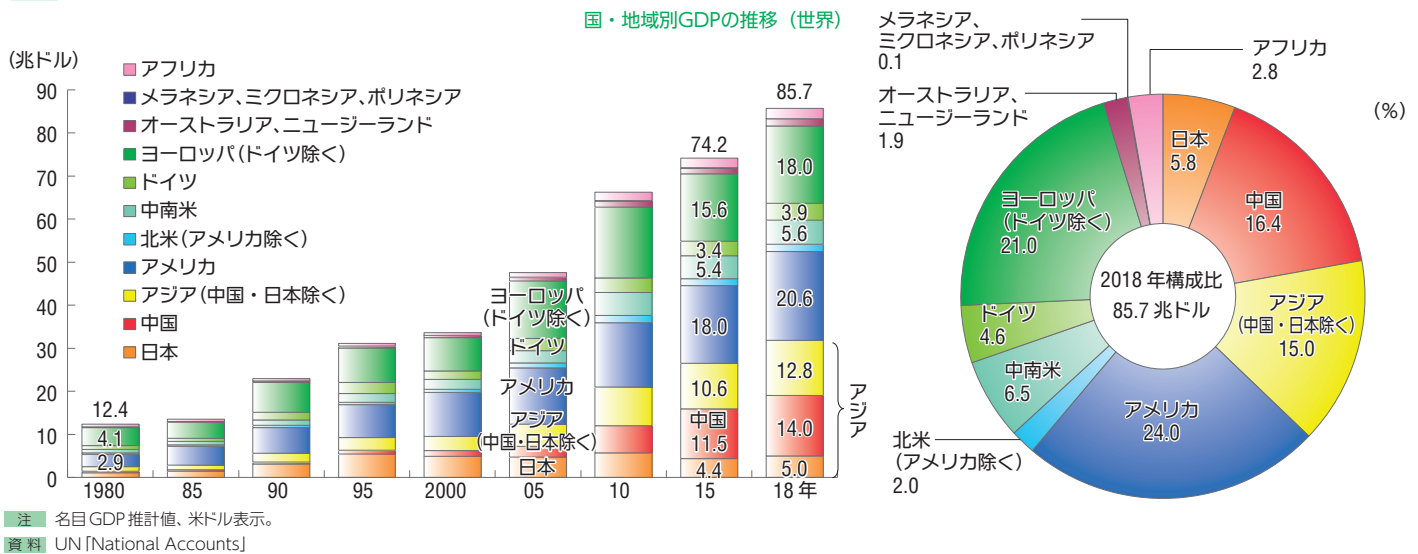
注 事業所規模5人以上。
資料 厚生労働省、東京都「毎月勤労統計調査」

24 東京の所定外労働時間は前年よりおおむねプラスで推移

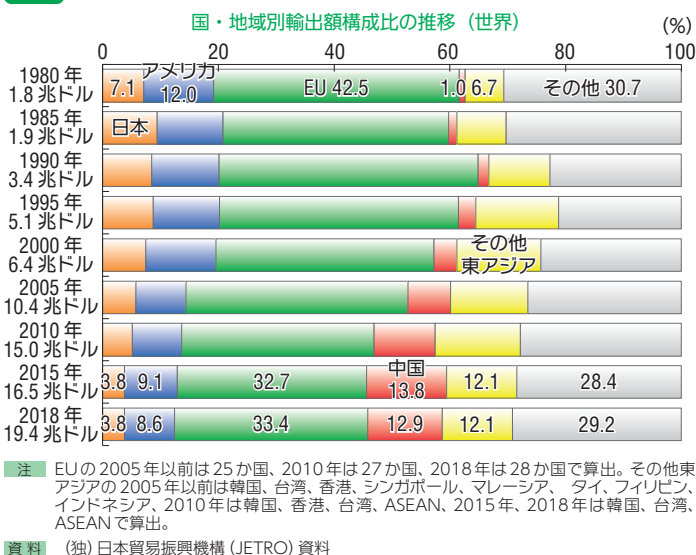


注 事業所規模5人以上。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

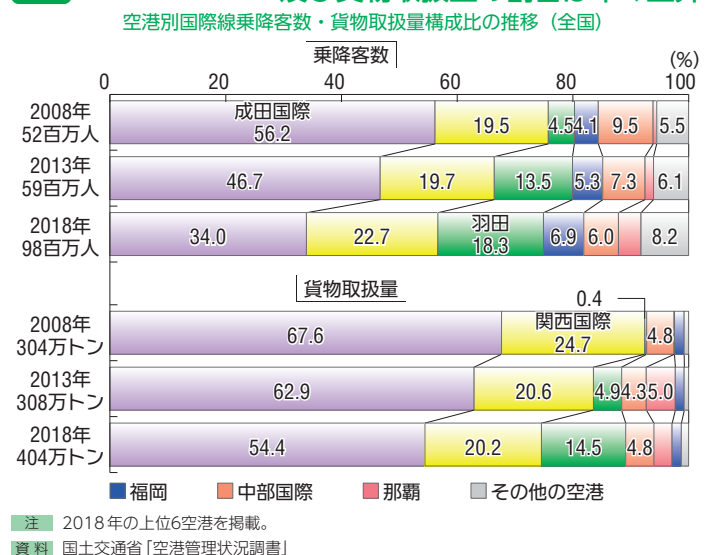
1 アジアで増加が顕著な名目 GDP



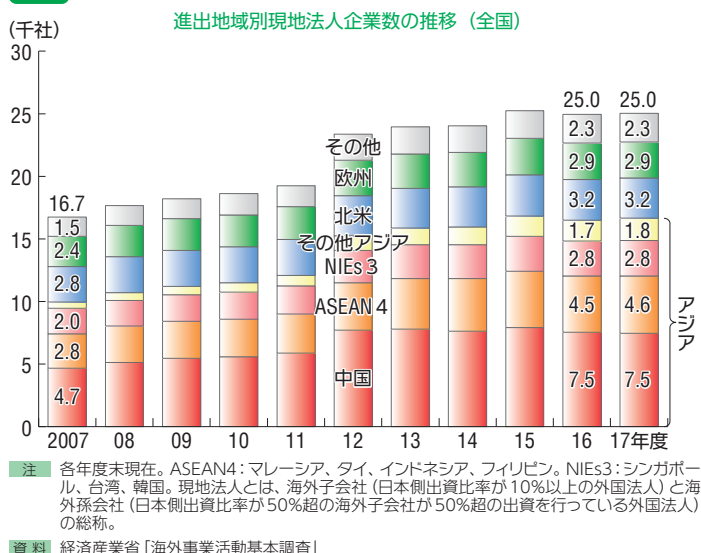
2 中国の輸出額構成比が上昇傾向



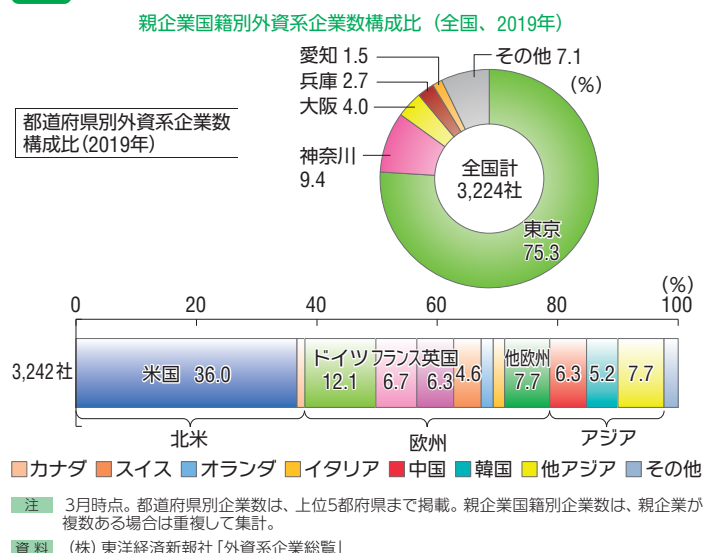
3 羽田空港における国際線の乗降客数及び貨物取扱量の割合は年々上昇



4 企業の海外進出が活発

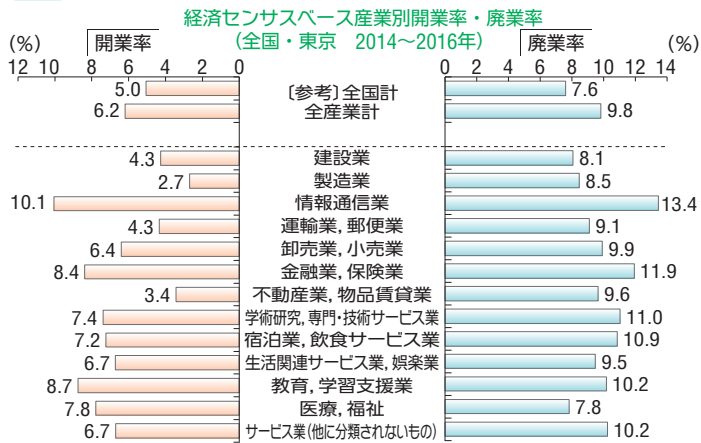


5 多くの外資系企業が集積



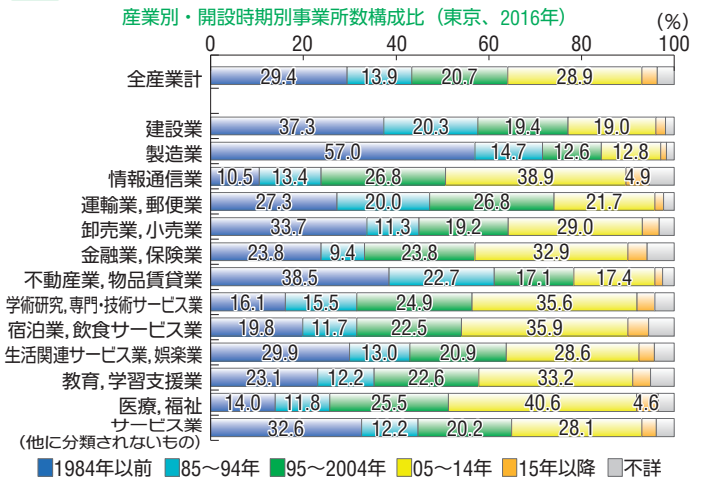
創業・ベンチャー/設備投資

1 開業率、廃業率共に高い情報通信業



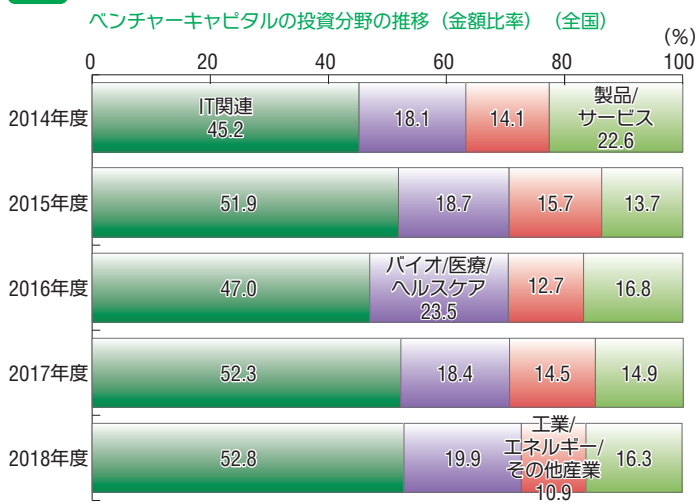
注 事業所数1万以上の産業大分類を記載。事業所ベース。年平均値。「平成26年経済センサス基礎調査」調査日(2014年7月1日)から「平成28年経済センサス活動調査」調査日(2016年6月1日)までの月割りによる計算。全国は民営非一次産業が対象。
資料 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

2 業種によって異なる事業所の開設時期



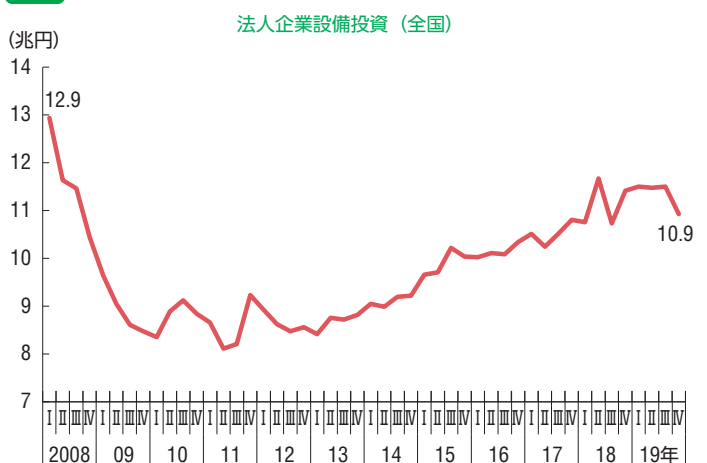
注 事業所数1万以上の産業大分類を記載。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

3 ベンチャーキャピタルの投資先はIT関連が約5割



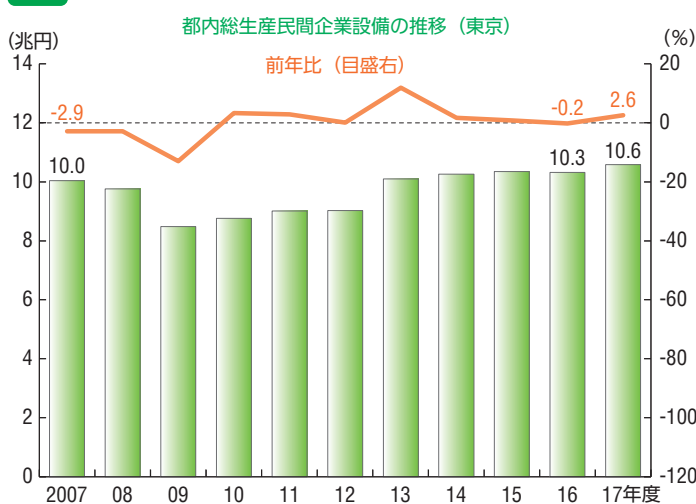
注 国内向け投資。
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書」

4 設備投資の額は19年第4四半期にやや減少



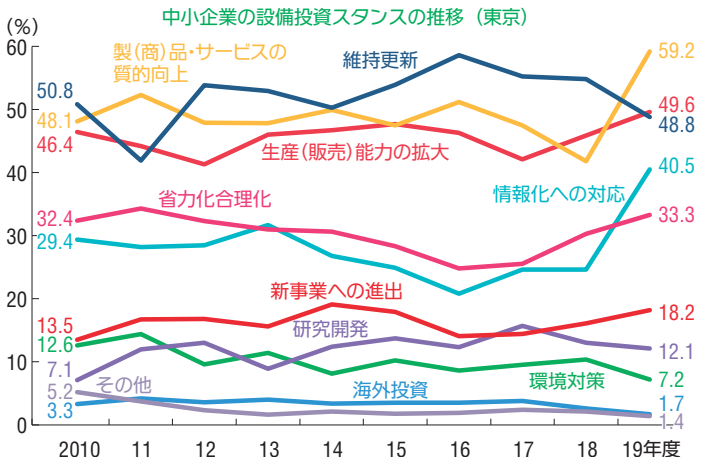
注 四半期ごとの数値。2019年第4四半期まで掲載。季節調整値。金融業、保険業を除いた、資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等における、有形固定資産(土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む)の新設額。
資料 財務省「法人企業統計」

5 東京の民間企業設備投資はゆるやかに上昇



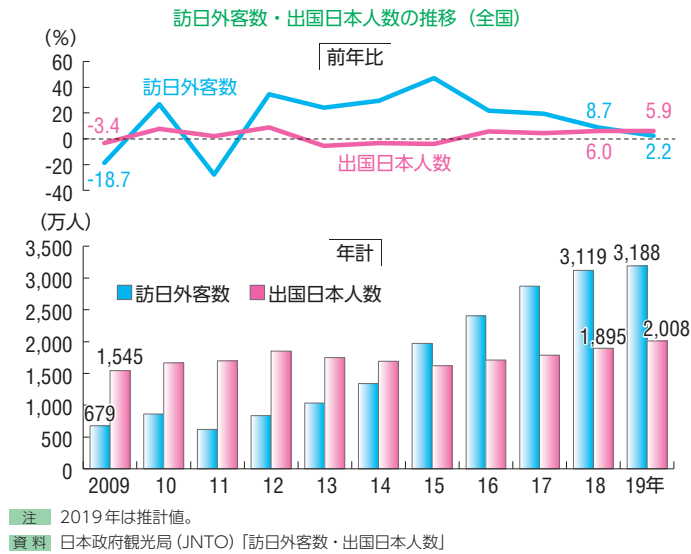
注 都内総資本形成のうち、民間企業設備の推移(名目)。
資料 東京都「都民経済計算」

6 中小企業の設備投資のスタンスは「製(商)品・サービスの向上」「情報化への対応」などが上昇

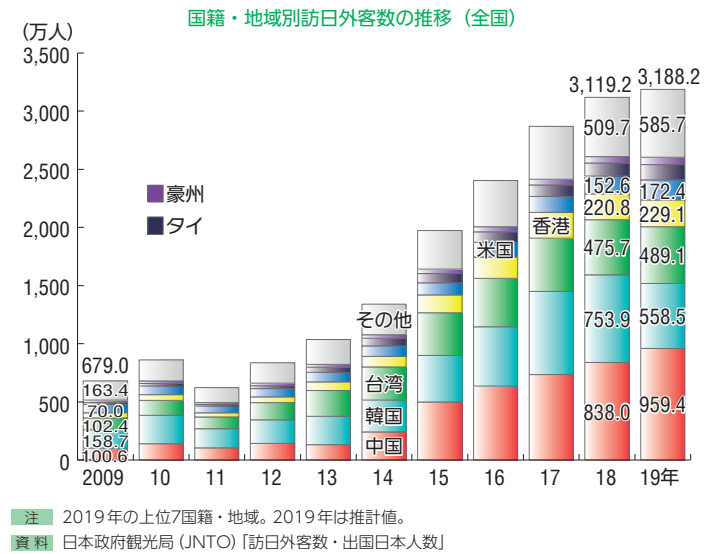


注 回答社数構成比。中小企業は資本金、出資金又は基金1千万円以上1億円未満の法人。「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は含まない。2018年度までは8月時点、2019年度は5月時点。重要度の高い順に3項目以内の複数回答。
資料 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査」

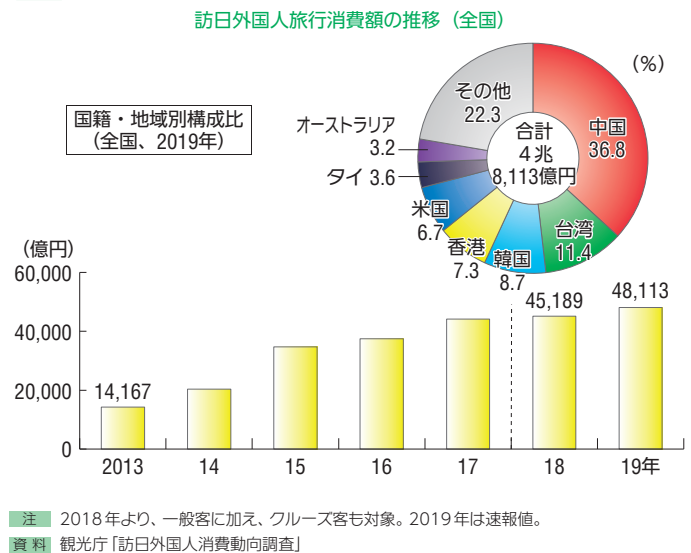
1 訪日外国人旅行者は8年連続で増加



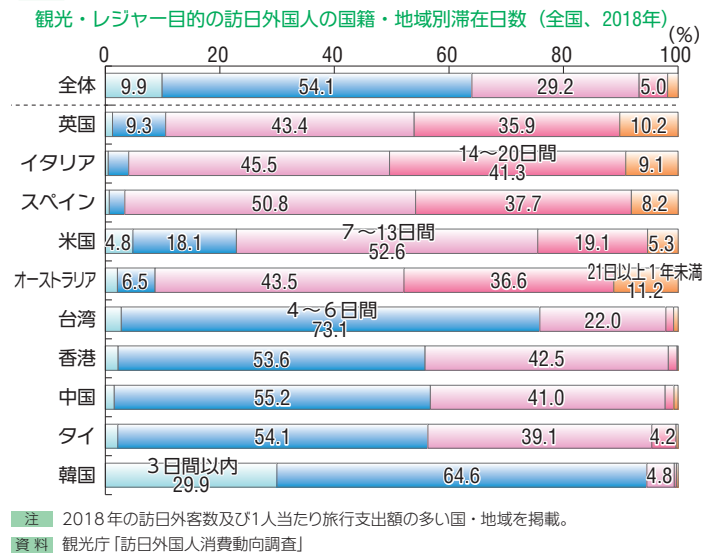
2 近年アジア圏の訪日外客数が急増



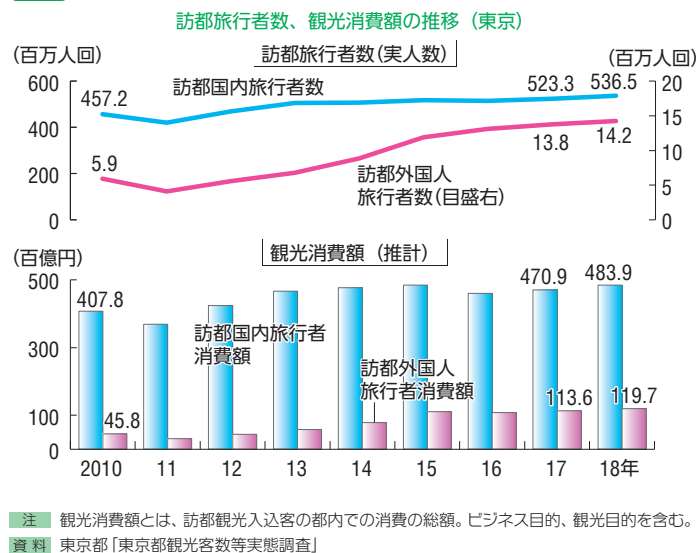
3 訪日外国人旅行者による消費額は前年より増加



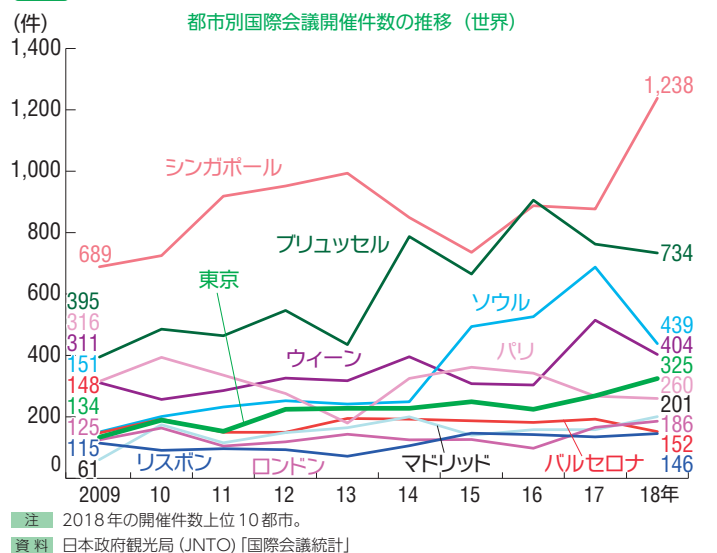
4 国籍・地域によって滞在日数は異なる



5 訪都外国人旅行者数は増加傾向



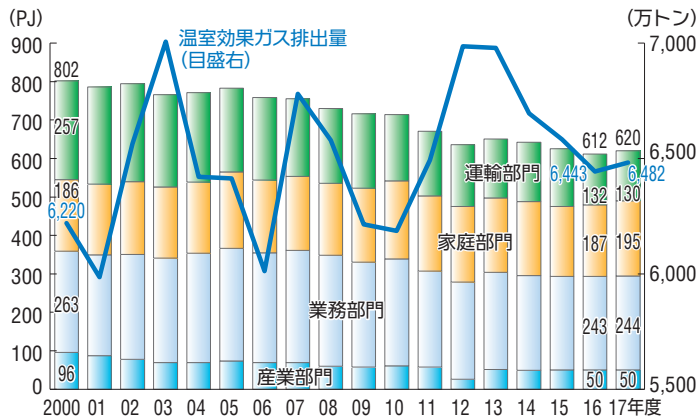
6 東京の国際会議開催件数は世界5位



資源・エネルギー・環境/人口・少子高齢化

1 最終エネルギー消費は長期的に減少傾向

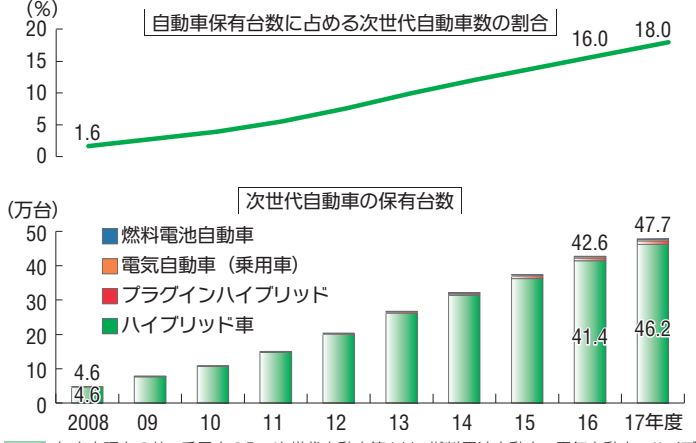
最終エネルギー消費、温室効果ガス排出量の推移（東京）



注 温室効果ガスは、CO₂、メタン、一酸化二窒素、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃。
資料 東京都「都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」

2 普及が進む次世代自動車

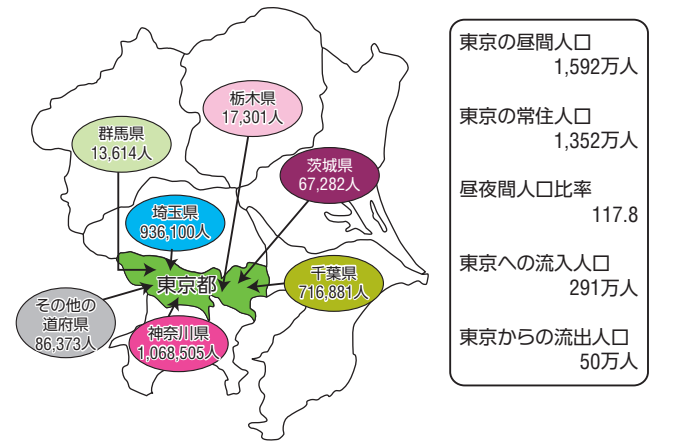
次世代自動車等の普及状況（東京）



注 年度末現在の値。乗用車のみ。次世代自動車等とは、燃料電池自動車・電気自動車・ハイブリッド自動車のこと。プラグインハイブリッド自動車は2009年度以降、燃料電池自動車の値は2014年度以降。
資料 東京都「環境白書」

3 近隣県からの通勤・通学者が多い

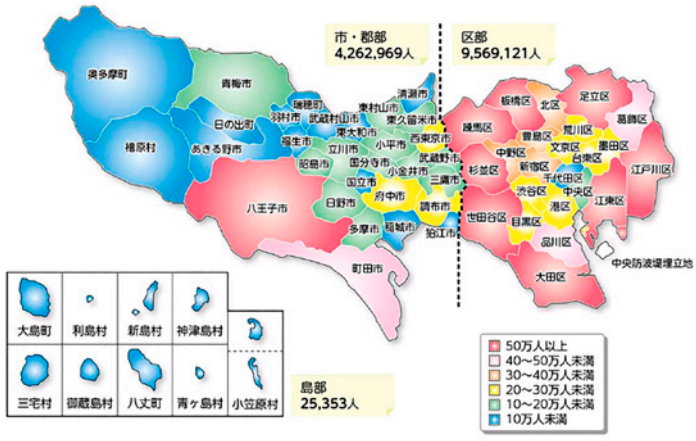
東京都の昼間人口 (従業地・通学地による人口) (東京、2015年)



注 昼夜間人口比率=昼間人口/常住人口×100。
資料 東京都「東京都の昼間人口」

4 地域によって差がある東京都の人口

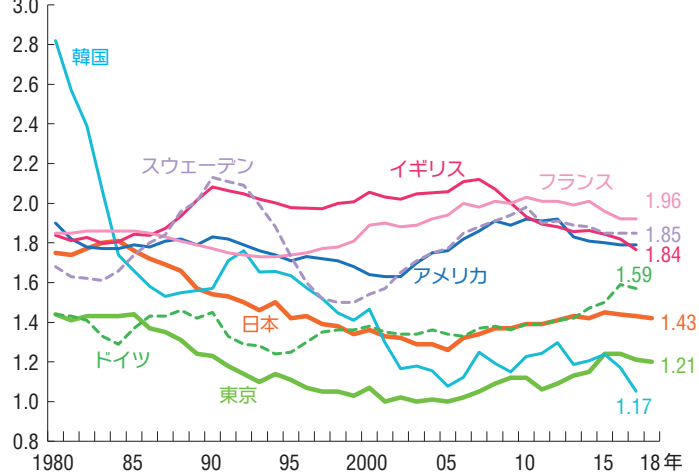
地域別人口 (東京、2019年)



注 1月1日現在。島よりの縮尺は、他と異なる。
資料 東京都「くらしと統計 2019」

5 合計特殊出生率は全国を下回る

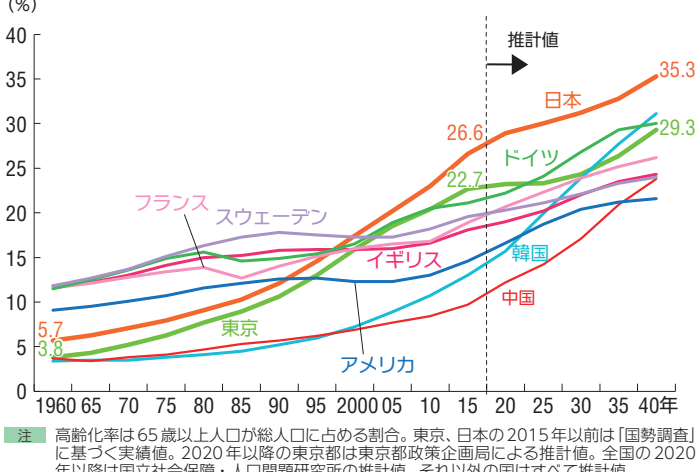
合計特殊出生率の推移 (東京・世界)



注 東京、日本は2018年まで、それ以外の国は2017年までの数値。
資料 東京都、厚生労働省「人口動態統計」、世界銀行「World Development Indicators」

6 高齢化率は各国との比較でも高い

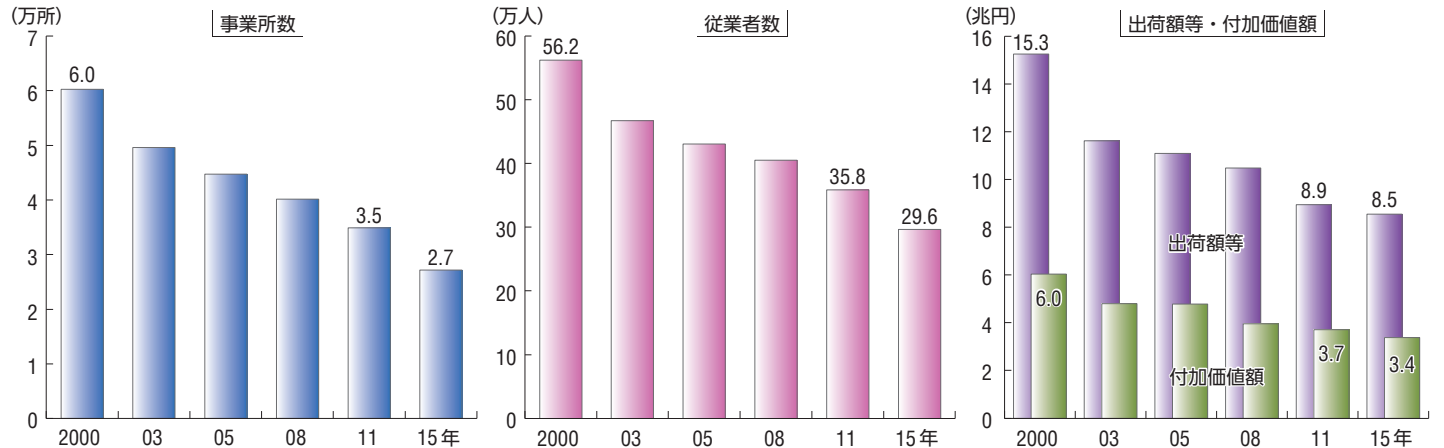
国・地域別高齢化率の推移 (東京・世界)



注 高齢化率は65歳以上人口が総人口に占める割合。東京、日本の2015年以前は「国勢調査」に基づく実績値。2020年以降の東京は東京都政策企画局による推計値。全国の2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値。それ以外の国はすべて推計値。
資料 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、東京都「2020年に向けた実行プラン」、国際連合「World Population Prospects」

1 事業所数、従業者数等は減少傾向

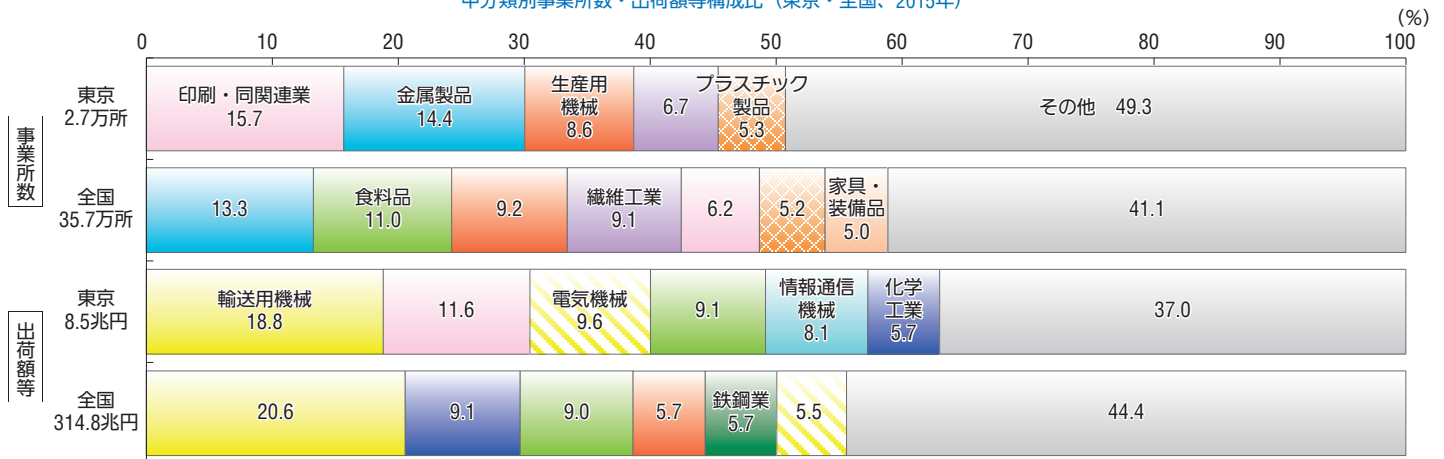
事業所数、従業者数、出荷額等・付加価値額の推移（東京）



注 2011年及び2015年の数値は、「経済センサス活動調査」を基に集計している。2015年の出荷額等、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。2008年、2011年及び2015年の数値は、消費税の取扱いや調査時点が異なること等の違いがあるため、比較には注意を要する。
資料 東京都「東京の工業（工業統計調査報告）」

2 全国と比べて印刷・同関連業の事業所数、出荷額等の割合が高い

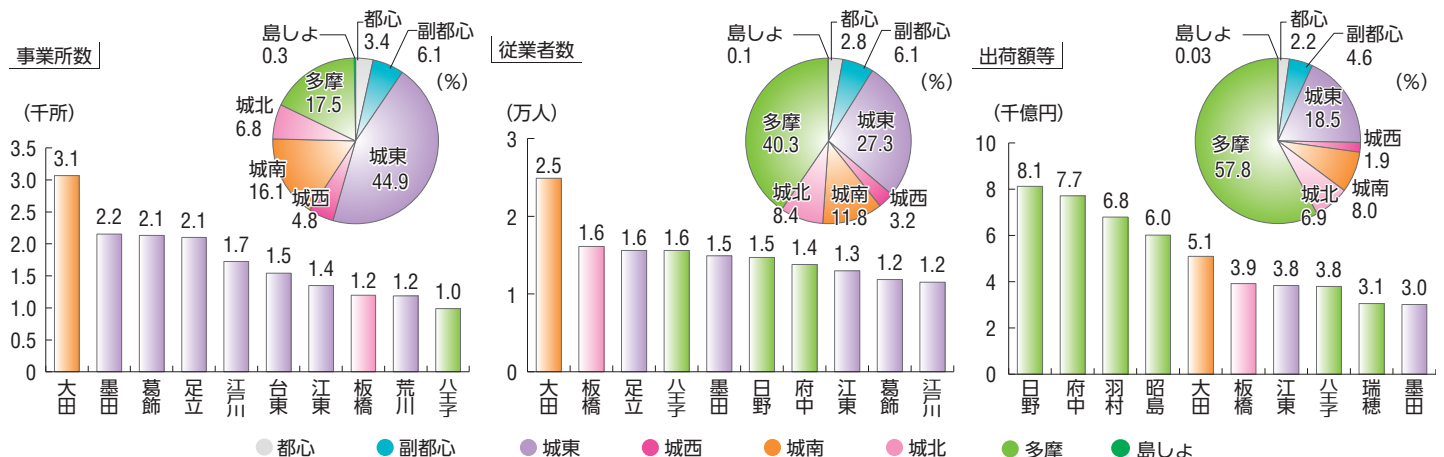
中分類別事業所数・出荷額等構成比（東京・全国、2015年）



注 構成比5%以上の分類を掲載。出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査 製造業（産業編）」、東京都「東京の工業（工業統計調査報告）」

3 事業所数では城東地域が4割強、出荷額等では多摩地域が6割弱を占める

区市町村別事業所数・従業者数・出荷額等（東京、2015年）



注 上位10区市。出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 東京都「東京の工業（工業統計調査報告）」

4 多摩地域は、区部よりも従業者規模の大きい事業所が多い

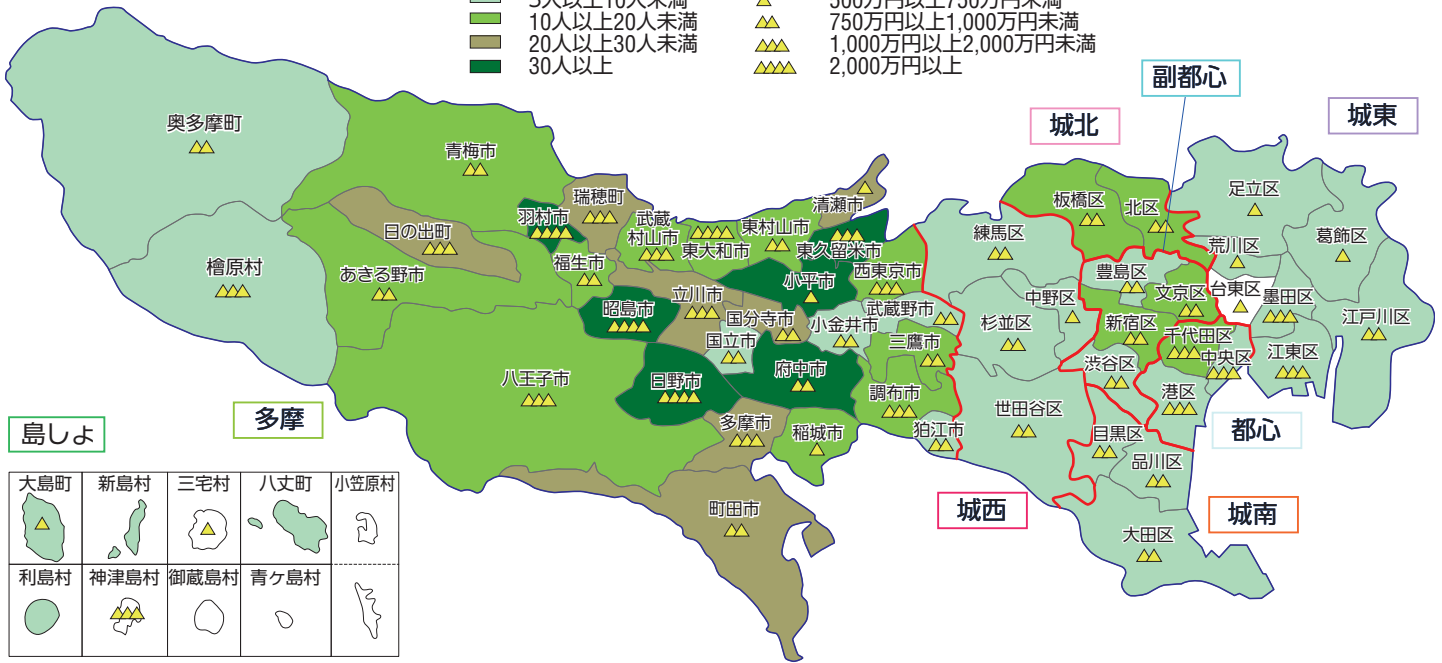
区市町村別 1事業所当たり従業者数・1従業者当たり付加価値額（東京、2015年）

【1事業所当たり従業者数】

- 5人未満
- 5人以上10人未満
- 10人以上20人未満
- 20人以上30人未満
- 30人以上

【1従業者当たり付加価値額】

- △ 500万円未満
- △ 500万円以上750万円未満
- △ 750万円以上1,000万円未満
- △ 1,000万円以上2,000万円未満
- △ 2,000万円以上



注 事業所数、従業者数については個人経営調査票による調査分を含む数値、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない数値を用いて算出。利島村、青ヶ島村の付加価値額は秘匿。

資料 東京都「東京の工業（工業統計調査報告）」

5 都心・副都心・城西・城北地域では印刷・同関連業、 城東・城南・多摩地域では金属製品の事業所数が最も多い

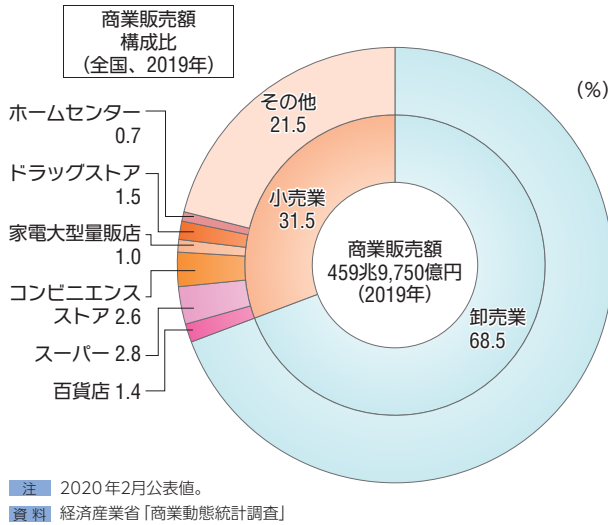
地域別・中分類別事業所数（東京、2015年）



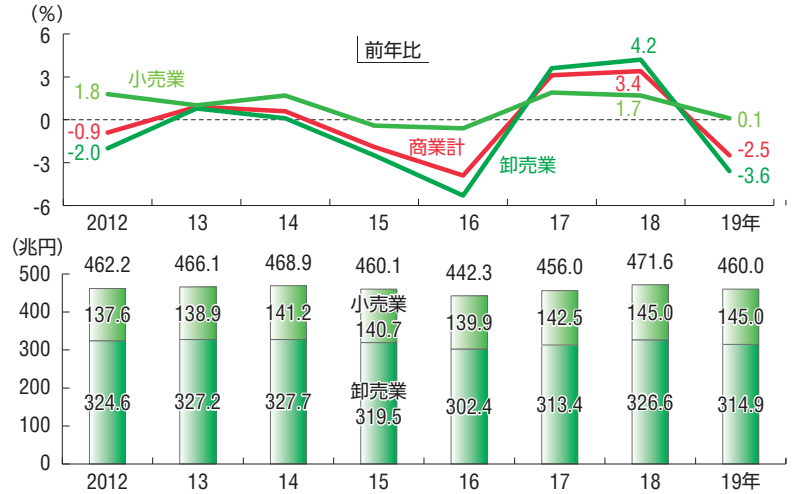
注 「その他の製造業」を除く上位5分類。()内は各地域内の事業所数。

資料 東京都「東京の工業（工業統計調査報告）」

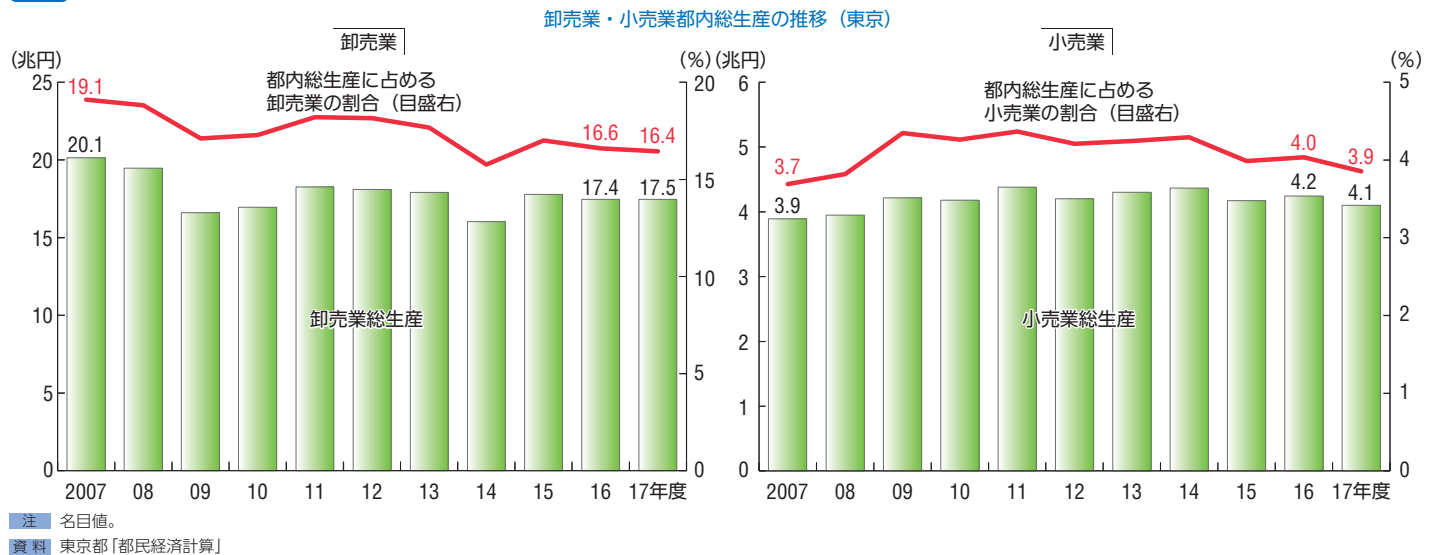
1 全国の商業販売額は3年ぶりに減少



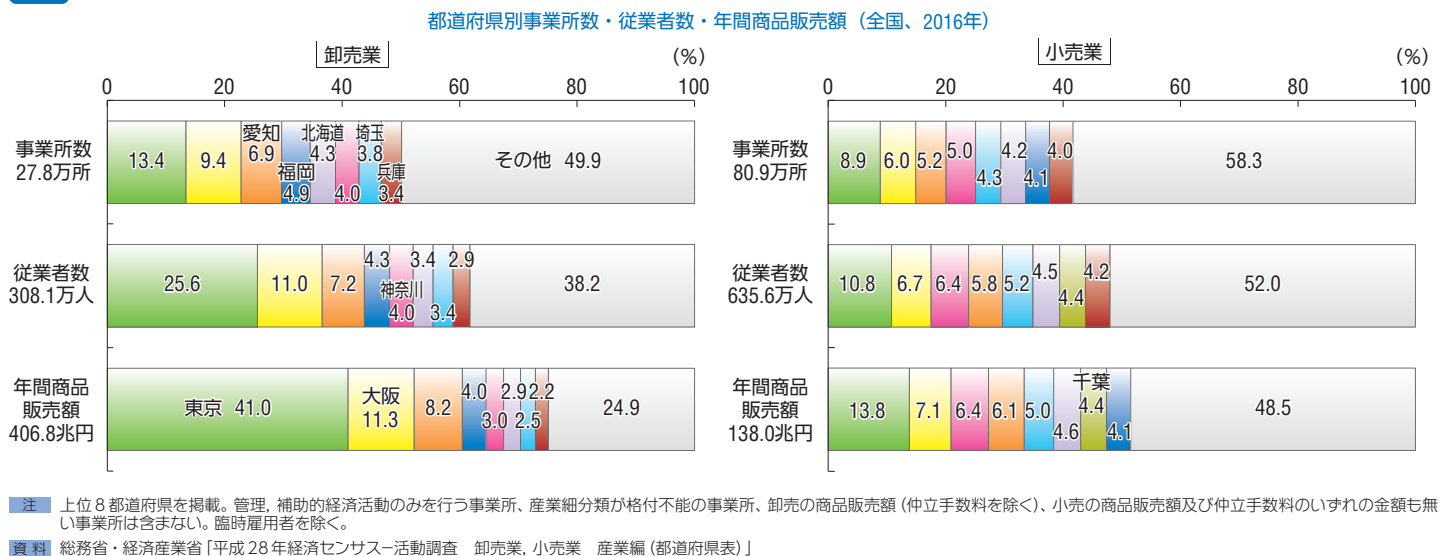
商業販売額の推移 (全国)



2 卸売業都内総生産は低下傾向

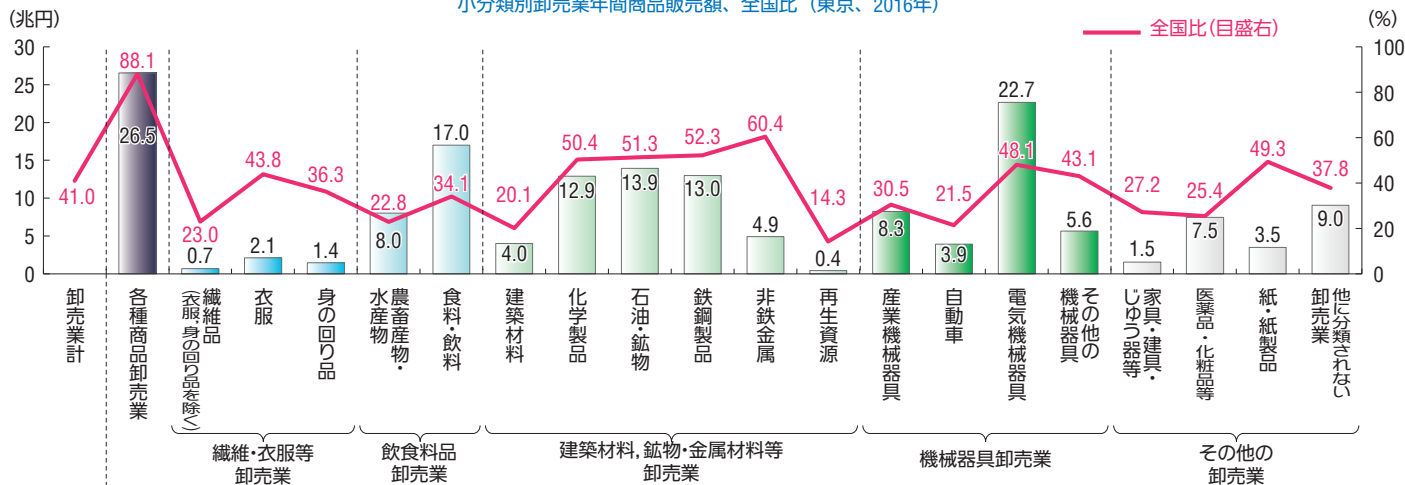


3 事業所数、従業者数、年間商品販売額は、卸売業、小売業とも全国で最も多い



4 卸売業では、各種商品卸売業の販売額が全国のおよそ9割を占める

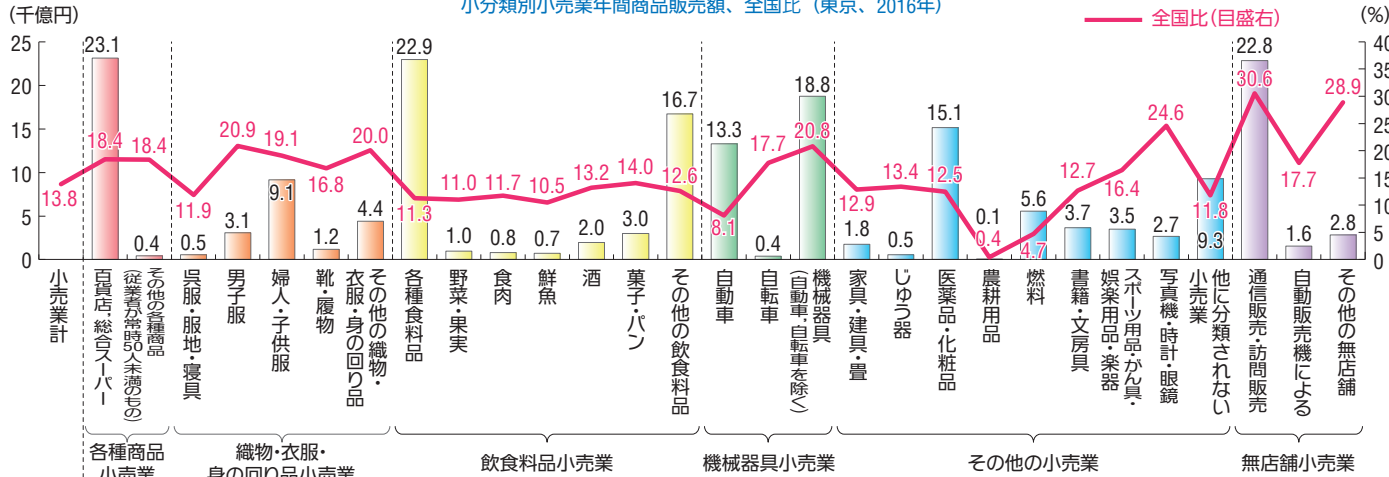
小分類別卸売業年間商品販売額、全国比（東京、2016年）



注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）のない事業所は含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査 卸売業、小売業 産業編（都道府県表）」

5 小売業では、百貨店、総合スーパー、各種食料品、通信販売・訪問販売などの販売額が多い

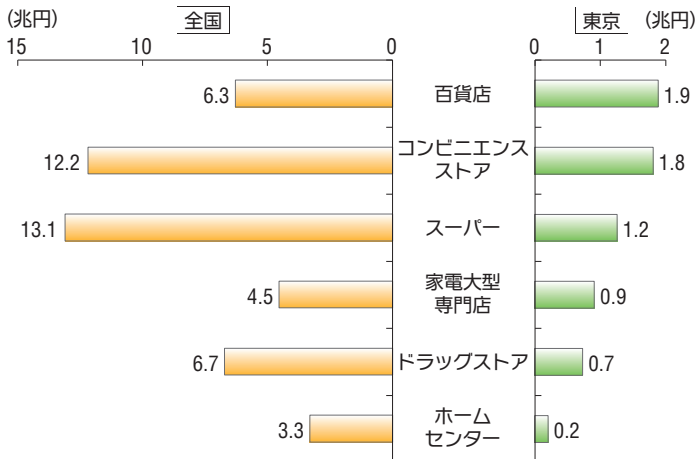
小分類別小売業年間商品販売額、全国比（東京、2016年）



注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査 卸売業、小売業 産業編（都道府県表）」

6 全国ではスーパーが最も多く 東京では百貨店が最も多い

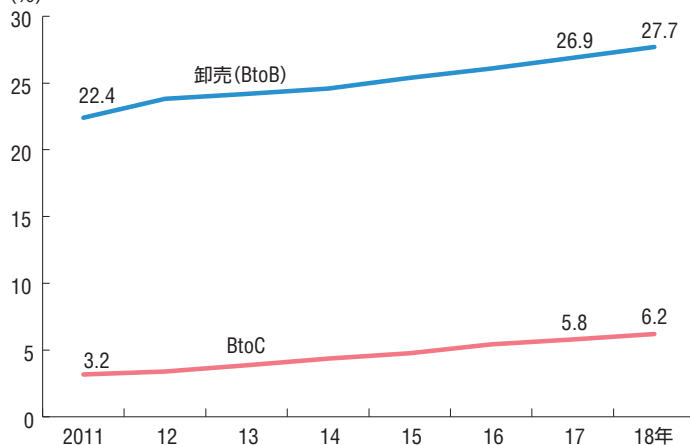
主要業態別販売額（全国・東京、2019年）



注 2020年2月公表値。
資料 経済産業省「商業動態統計調査」

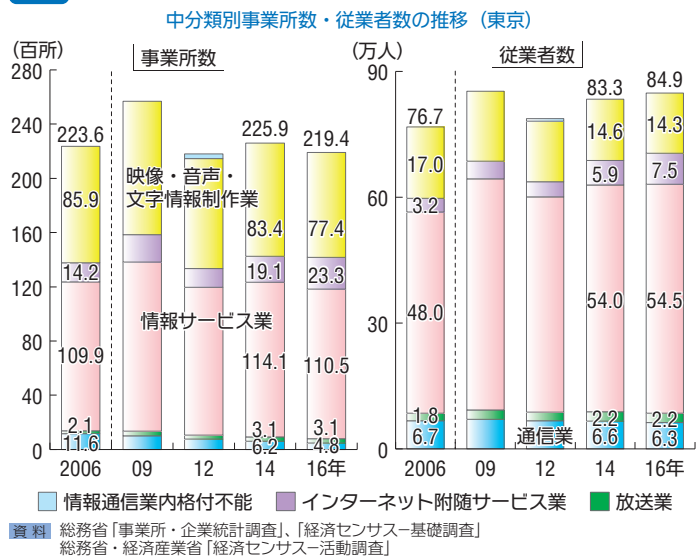
7 電子商取引は年々拡大

電子商取引割合（EC化率）の推移（全国）

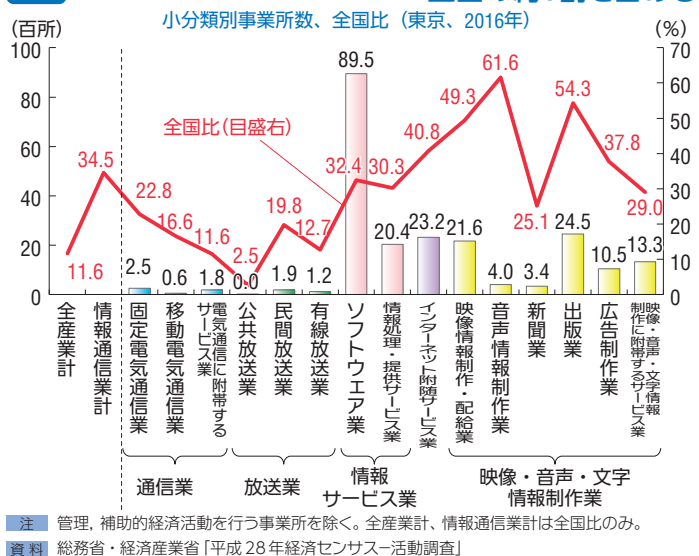


注 EC化率とは、全ての商取引金額（商取引市場規模）に対する、電子商取引市場規模の割合。BtoCのEC化率は物販系分野における値。
資料 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

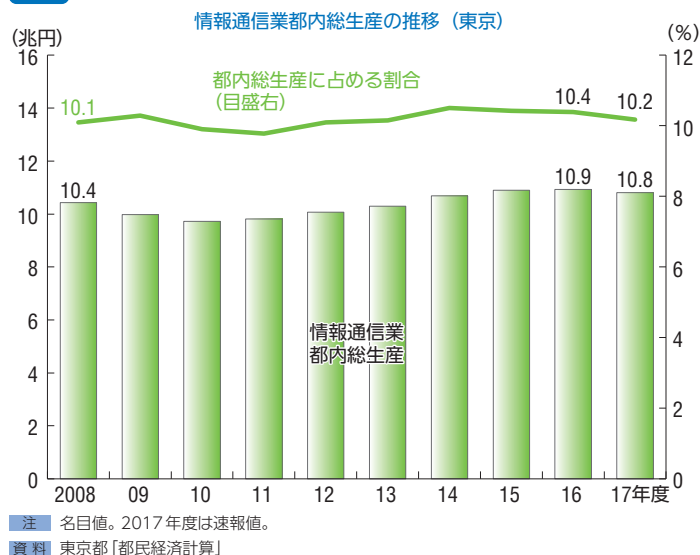
1 事業所数、従業者数ともに情報サービス業が多い



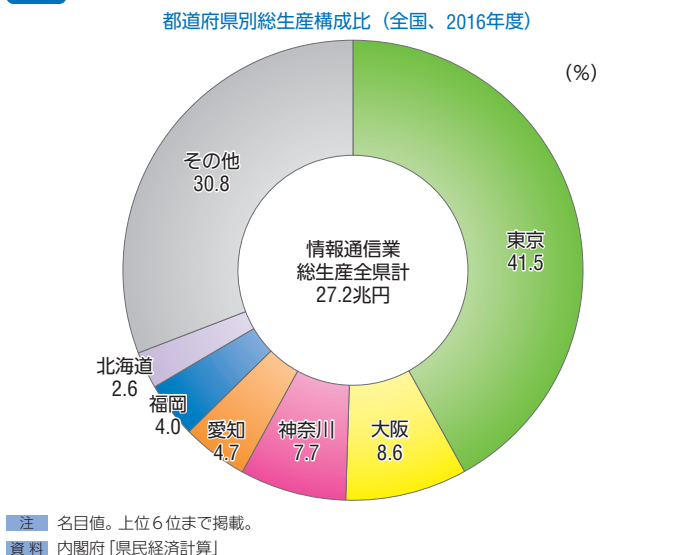
2 音声情報制作業の事業所数は全国の約6割を占める



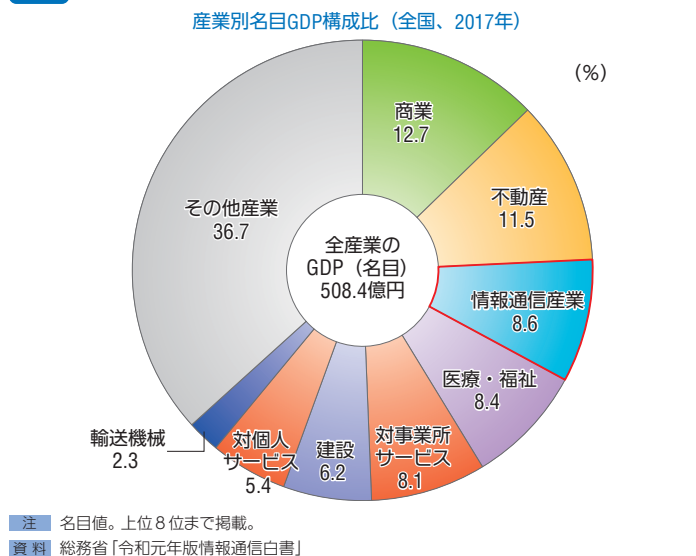
3 都内総生産は約10兆円



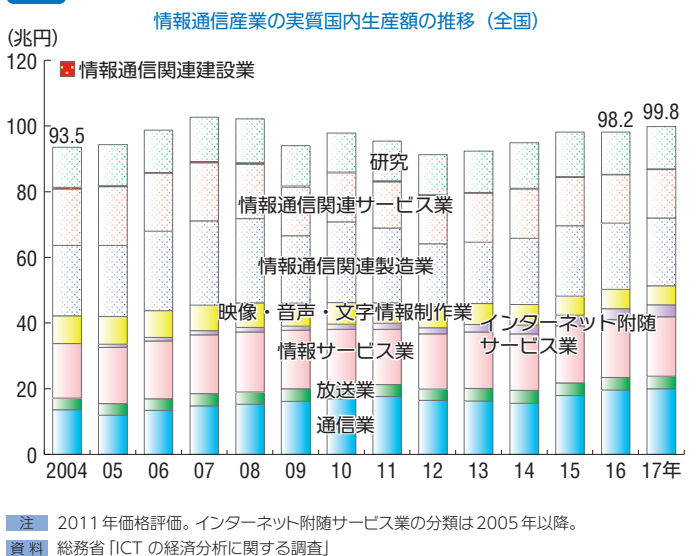
4 都内総生産は全国の約4割を占める



5 名目GDPは全産業の8.6%を占める



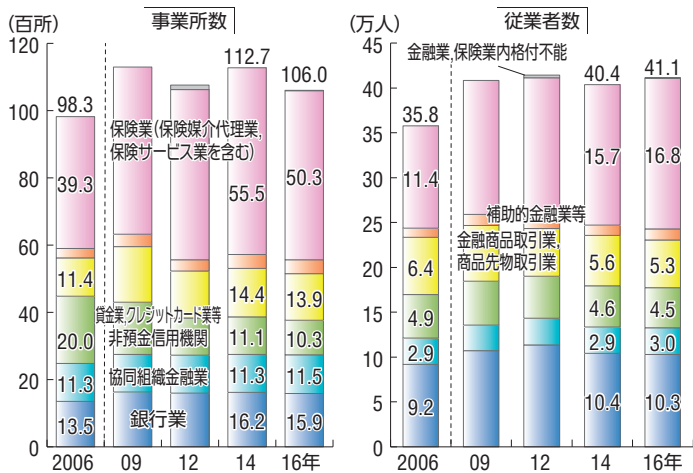
6 情報通信業の関連産業は裾野が広い



金融業，保険業

1 事業所数、従業者数ともに保険業が多い

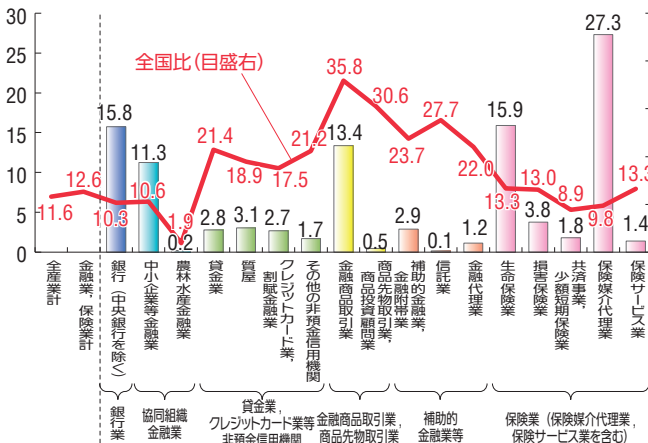
中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、[経済センサス-基礎調査]
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

2 金融商品取引業の事業所数は 全国の3割超を占める

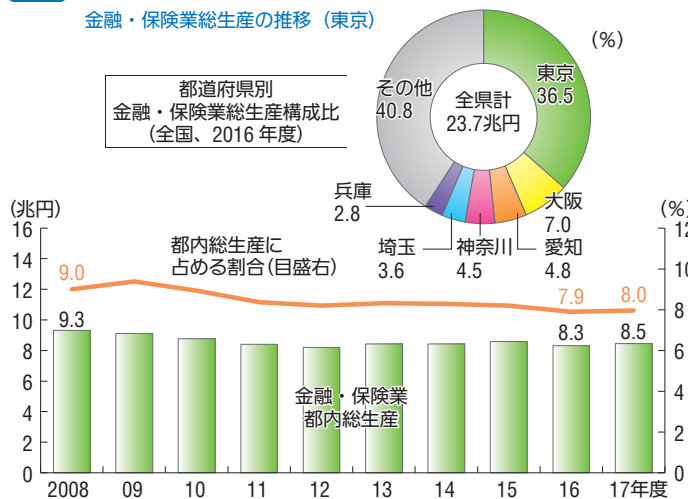
小分類別事業所数、全国比（東京，2016年）



注 中央銀行、管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。全産業計、金融業計、保険業計は全国比のみ。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

3 都内総生産は2年ぶりに増加

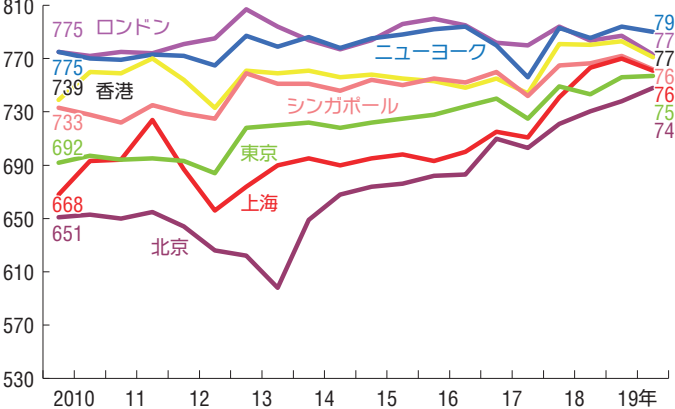
金融・保険業総生産の推移（東京）



注 名目値。構成比は上位6位まで掲載。
資料 東京都「都民経済計算」、内閣府「県民経済計算」

4 国際金融センターとしてのランキングは世界6位

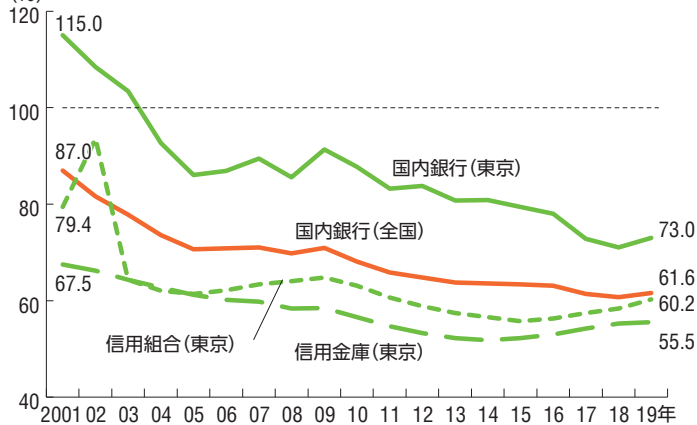
国際金融センター指数の推移（世界）



注 各年3月、9月の値。2019年9月の上位7位まで掲載。「ビジネス環境」、「金融業の発展度」、「インフラ」、「人的資本」、「評判」の5分野について関連データと金融市場関係者への聞き取り調査結果を指数化したもの。
資料 Z/Yen Group and the China Development Institute「The Global Financial Centres Index」

5 国内銀行の預貸率は長期的に低下傾向

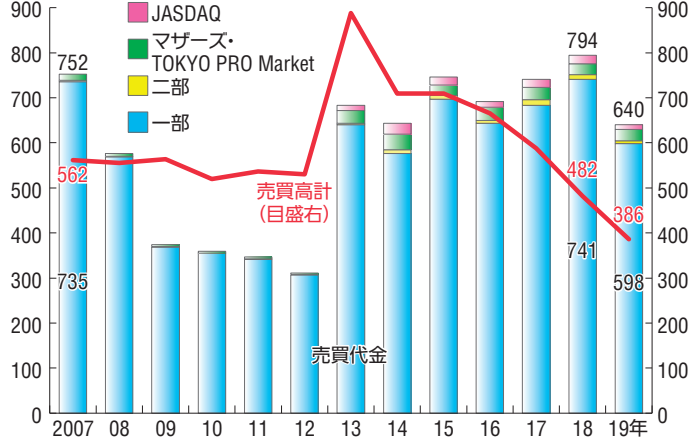
金融機関別預貸率の推移（東京・全国）



注 各年3月末の値。預貸率=(貸出金/(預金+譲渡性預金))×100。なお、信用金庫の2013年以降及び信用組合は預貸率=(貸出金/預金)×100。
資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」、信金中央金庫地域・中小企業研究所資料、(一社)東京都信用組合協会資料

6 東京証券取引所の売買代金は3年ぶりの減少

国内株式売買代金・売買高の推移（東京証券取引所）

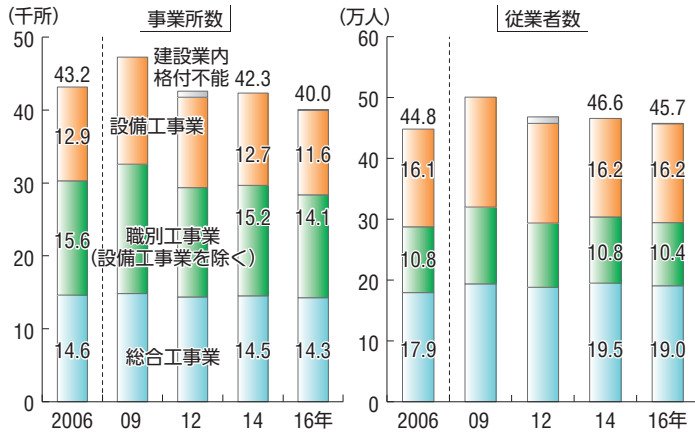


注 2013年7月に旧大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合。
資料 (株)東京証券取引所資料

建設業

1 事業所数、従業者数は総合工事業で多い

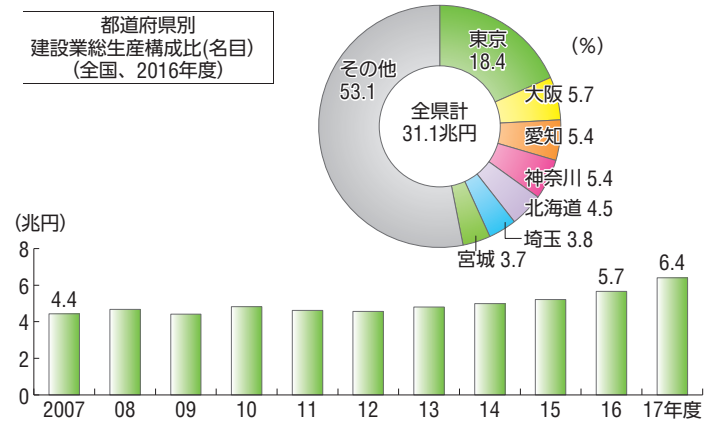
中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、経済センサス-基礎調査
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

2 建設業の都内総生産は5年連続増加

建設業総生産の推移（東京）

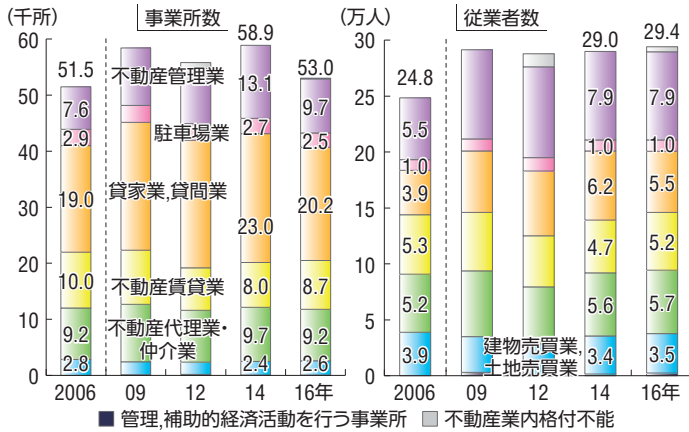


注 名目値。構成比は上位7位まで掲載。
資料 内閣府「県民経済計算」、東京都「都民経済計算」

不動産業

1 不動産業の事業所数は減少し、従業者数は横ばい

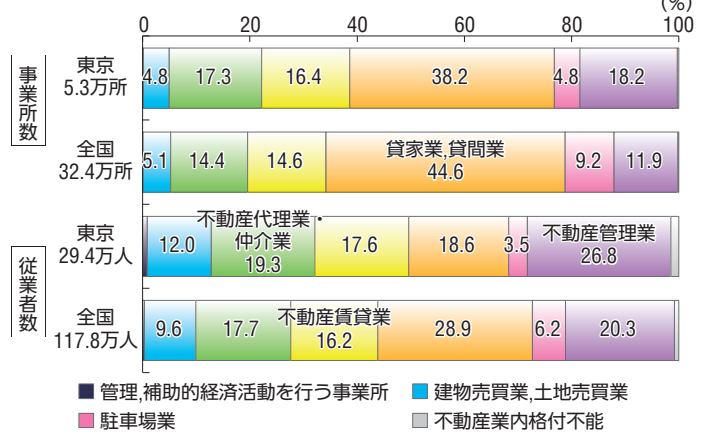
小分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、経済センサス-基礎調査
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

2 全国と比べ「不動産管理業」や「不動産代理業・仲介業」が多い

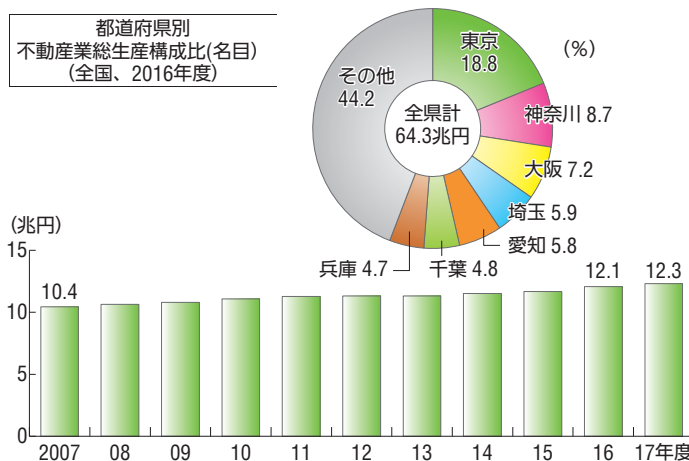
小分類別事業所数・従業者数構成比（東京・全国、2016年） (%)



資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

3 不動産業の都内総生産は増加傾向

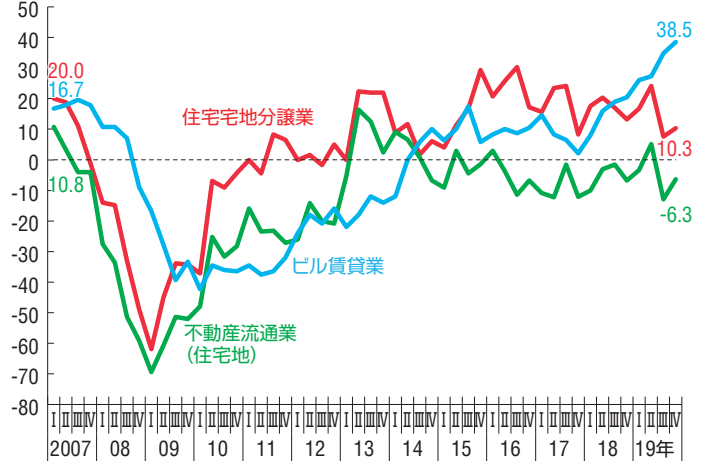
不動産業総生産の推移（東京）



注 名目値。構成比は上位7位まで掲載。
資料 内閣府「県民経済計算」、東京都「都民経済計算」

4 ビル賃貸業の業況指数は上昇傾向で推移

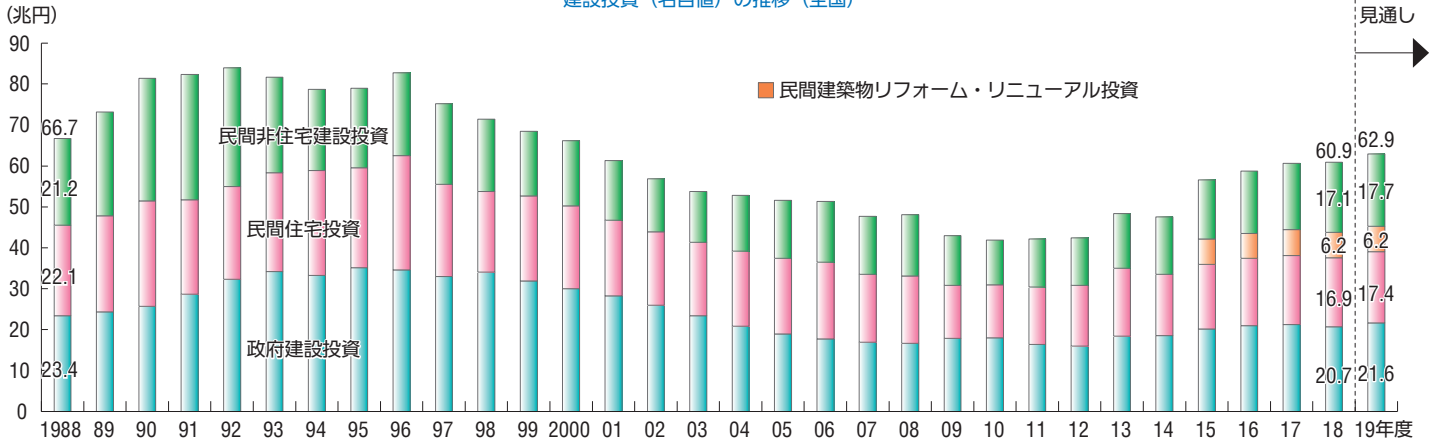
不動産業の業種別業況指数の推移（全国）



注 経営の状況=(「良い」×2+「やや良い」)-(「悪い」×2+「やや悪い」)/2/回答数×100で算出。
資料 (一財)土地総合研究所「不動産業業況等調査結果」

3 2019年度の建設投資は前年度を上回る見通し

建設投資（名目値）の推移（全国）



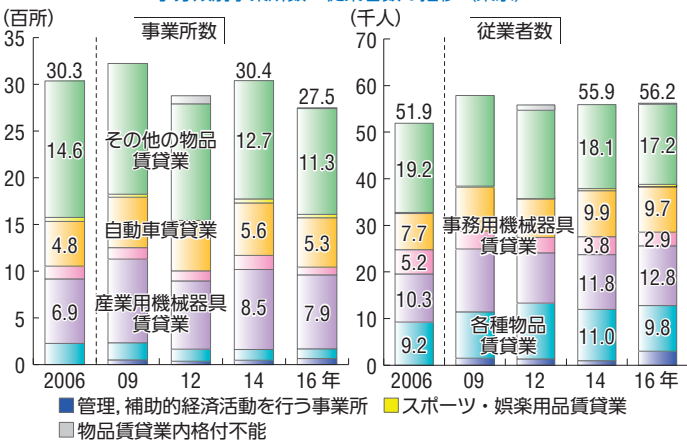
注 2017、2018年度の値は見込み、2019年度の値は見通し。「民間建築物リフォーム・リニューアル投資」は、2015年度以降集計。

資料 国土交通省「建設投資見通し」

物品賃貸業

1 事業所数は減少し、従業員数は微増した物品賃貸業

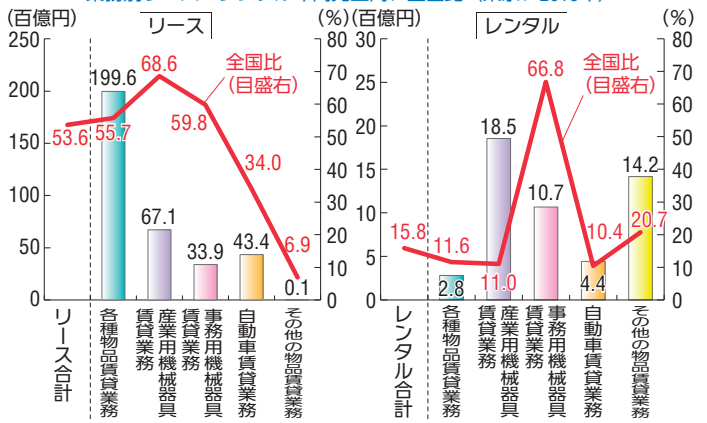
小分類別事業所数・従業員数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、[経済センサス-基礎調査]
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

2 リース売上高は全国の約5割を占める

業務別リース・レンタル年間売上高、全国比（東京、2018年）

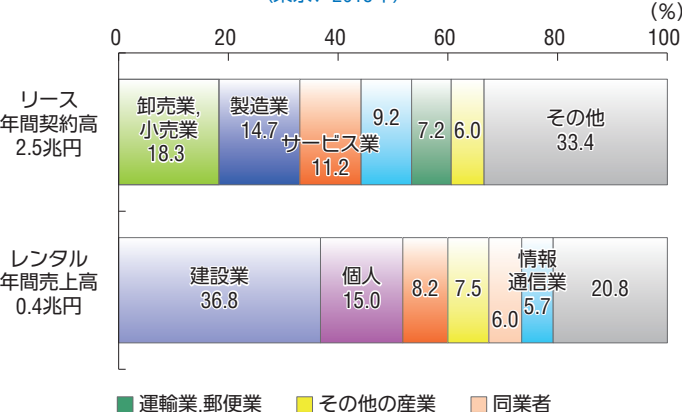


注 合計は全国比のみ。主業の年間売上高。「リース」とは、物件の利用期間が1年以上、契約期間中に解約ができない賃貸契約。「レンタル」とは物件の利用期間が1年未満、または契約期間中に解約可能な賃貸契約。スポーツ・娯楽用品賃貸業務は除く。

資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

3 リースの年間契約高の約2割は「卸売業、小売業」

契約先産業別リース年間契約高・レンタル年間売上高構成比（東京、2018年）

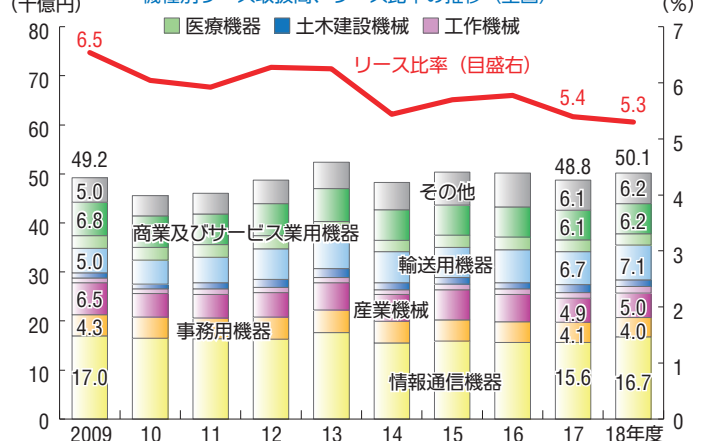


注 事業従事者5人以上の事業所が対象。上位6位まで。リース、レンタルともに各種物品賃貸業務、産業用機械器具賃貸業務、自動車賃貸業務、その他の物品賃貸業務の合計により算出。

資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

4 民間企業の設備投資の約5.3%がリース

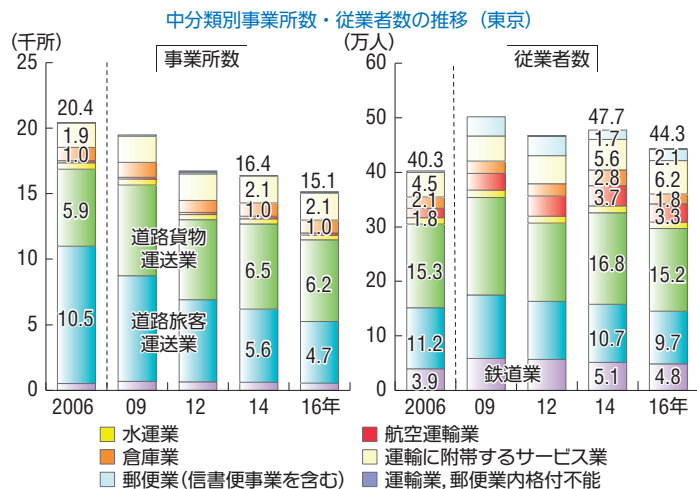
機種別リース取扱高、リース比率の推移（全国）



注 リース比率とは、民間設備投資額に占めるリース設備投資額の割合。2018年度のリース比率は速報値。

資料 (公社)リース事業協会資料

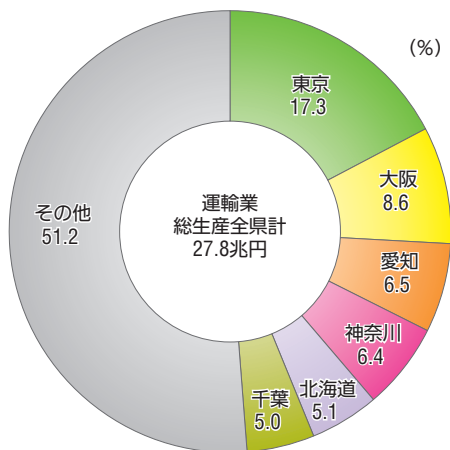
1 事業所数、従業者数ともに減少



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、[経済センサス-基礎調査]
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

2 都内総生産は全国の約17%

都道府県別総生産構成比（全国、2016年度）

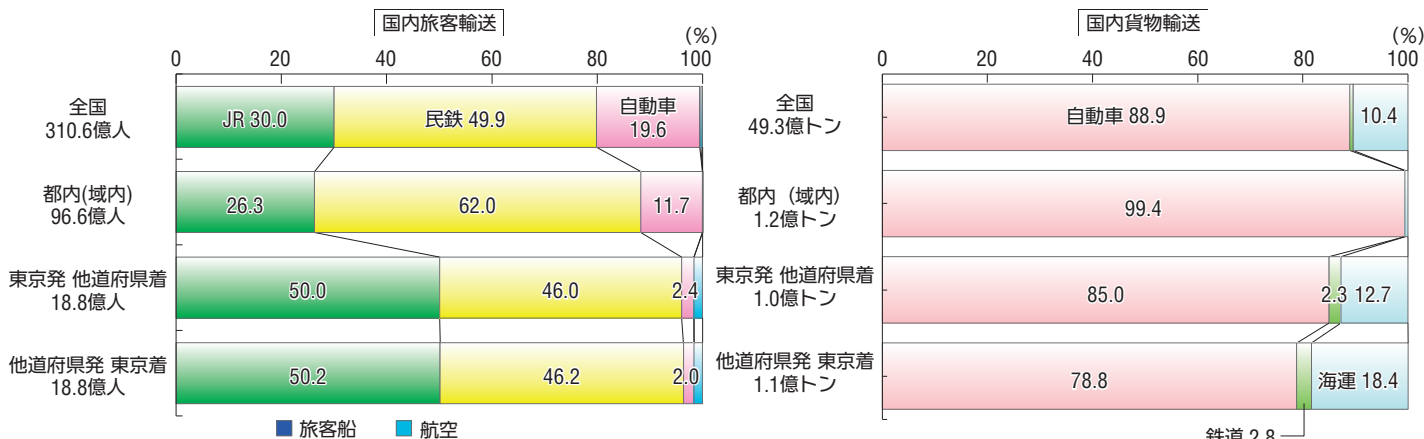


注 名目値。上位6位まで掲載。

資料 内閣府「県民経済計算」

3 旅客輸送の大半を担う鉄道、貨物輸送の大半を担う自動車

輸送機関別国内旅客輸送量、貨物輸送量構成比（東京・全国、2017年度）

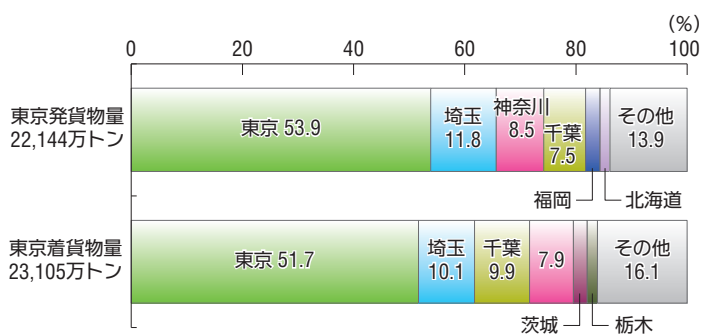


注 国内旅客輸送の「自動車」は営業用のみ。国内貨物輸送の「自動車」は営業用及び自家用。

資料 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

4 東京発着貨物輸送量のうち8割強が都域内または近隣県発着

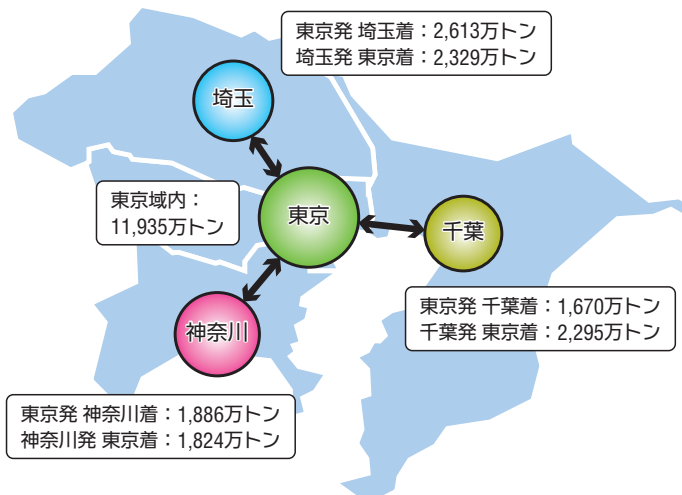
発着都道府県別貨物輸送量構成比（2017年度）



注 発着都道府県別構成比は上位6位まで掲載。

資料 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

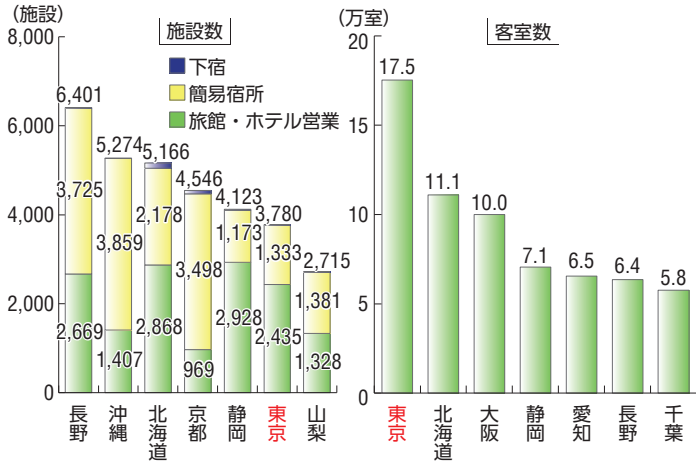
貨物流動状況（東京、2017年度）



宿泊業，飲食サービス業

1 東京の旅館・ホテル営業等の施設数は全国6位、旅館・ホテル営業の客室数は全国1位

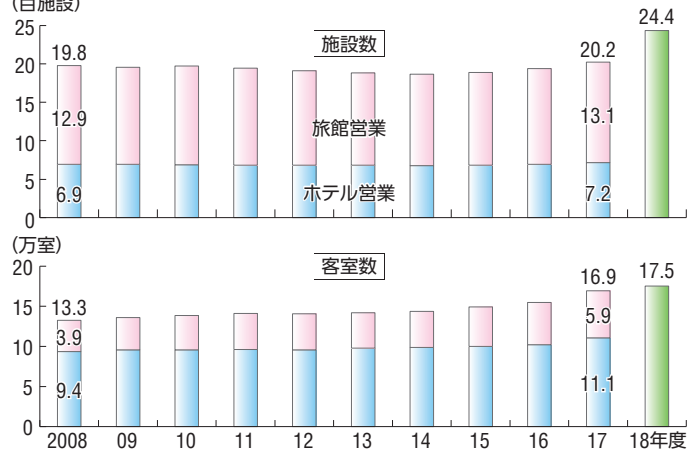
都道府県別旅館・ホテル営業等施設数・客室数（全国、2018年度）



注 年度末の値。施設数、客室数の各上位7都道府県。客室数は、旅館・ホテル営業の客室数。
資料 厚生労働省「平成30年度衛生行政報告例」

2 旅館・ホテル営業の施設数は2,435施設、客室数は約17.5万室

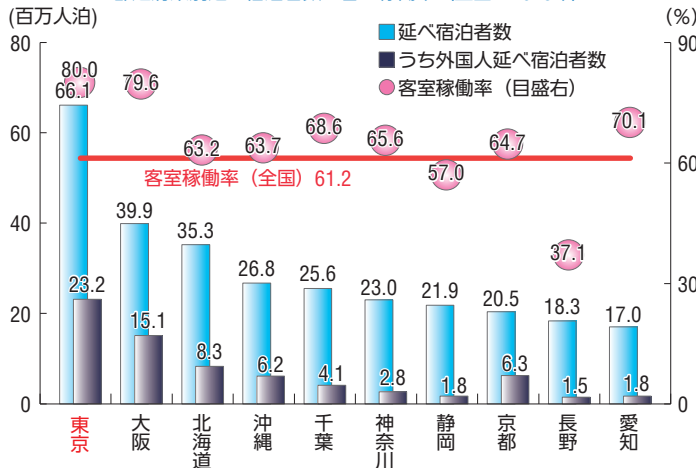
旅館・ホテル営業の施設数、客室数の推移（東京）



注 年度末の値。2018年度は、旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合。また、基準等の変更のため、2017年度以前と単純に比較することはできない。
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

3 延べ宿泊者数、外国人宿泊者数はともに全国1位

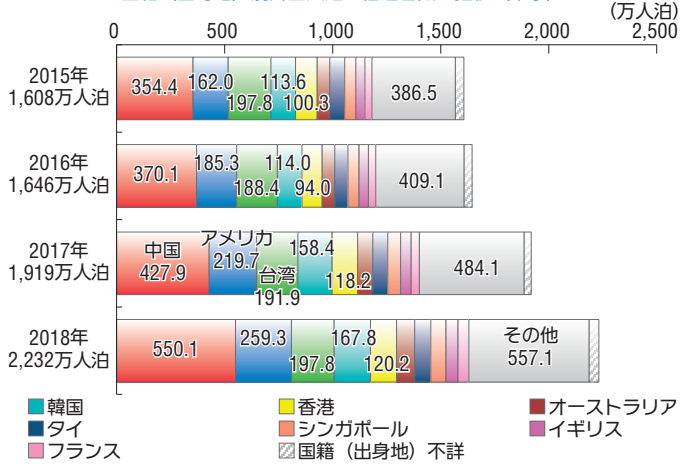
都道府県別延べ宿泊者数・客室稼働率（全国、2018年）



注 延べ宿泊者数上位10都道府県を掲載。
資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

4 国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数は中国が最も多い

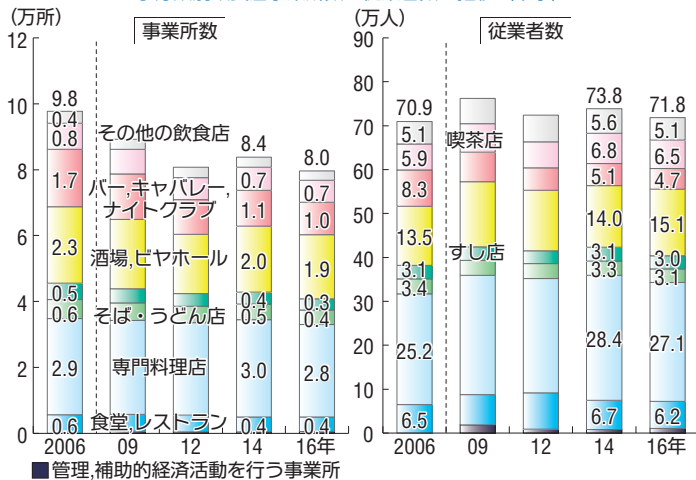
国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数の推移（東京）



注 従業者数10人以上の施設。2018年の上位10位を掲載。
資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

5 飲食店の事業所数、従業者数はともに減少

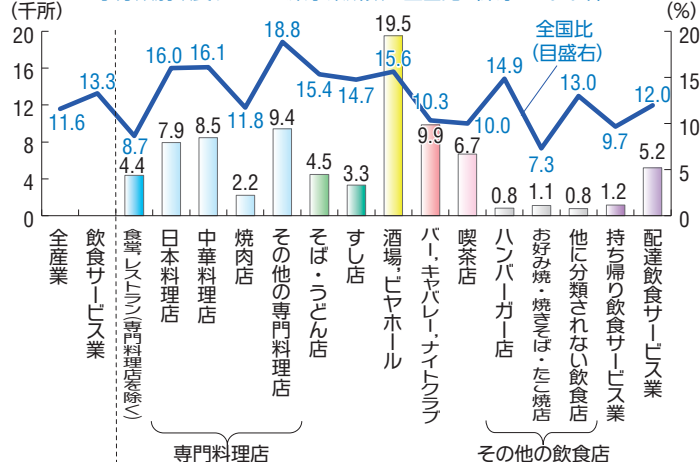
小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、[経済センサス基礎調査]
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

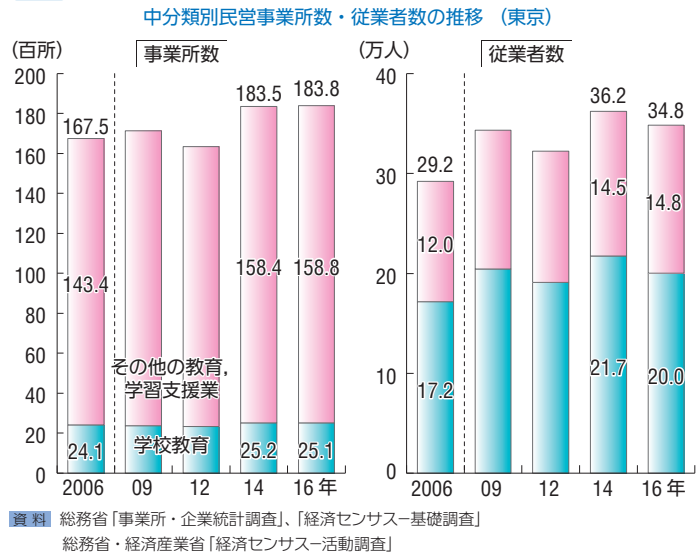
6 幅広い業態の飲食サービス業が集積

小分類別飲食サービス業事業所数、全国比（東京、2016年）

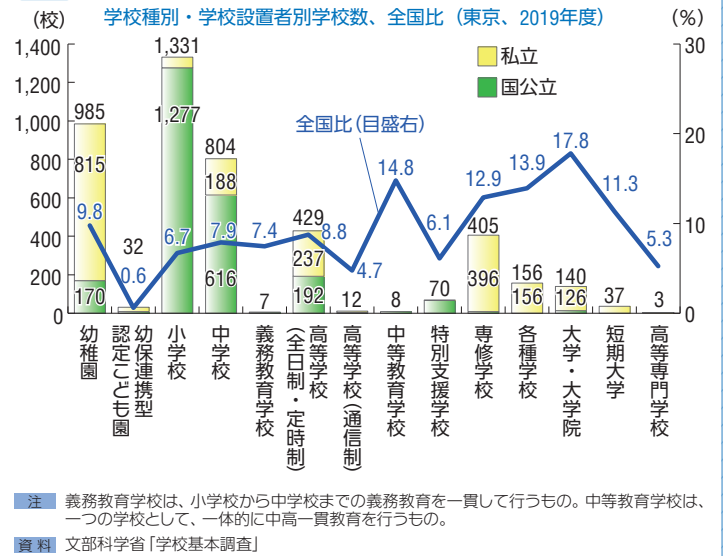


注 飲食サービス業は「飲食店」、「持ち帰り・配達飲食サービス業」の計。管理、補助的経済活動を行う事業所及び分類内で格付不能の事業所を除く。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

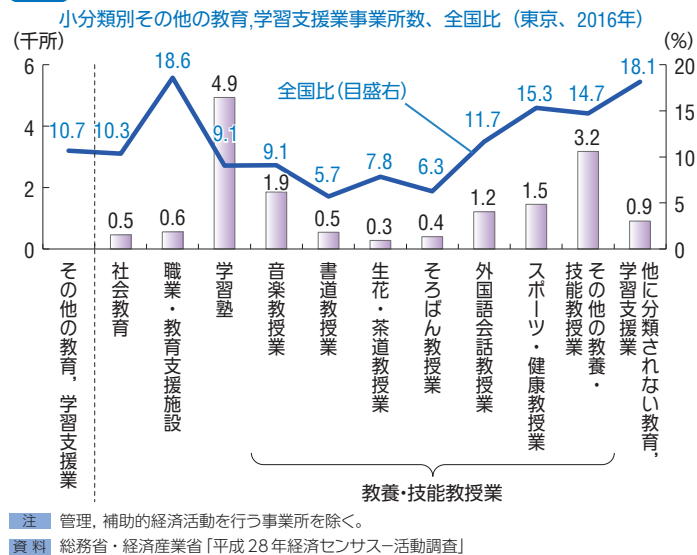
1 事業所数はわずかに増加したが、従業者数は減少



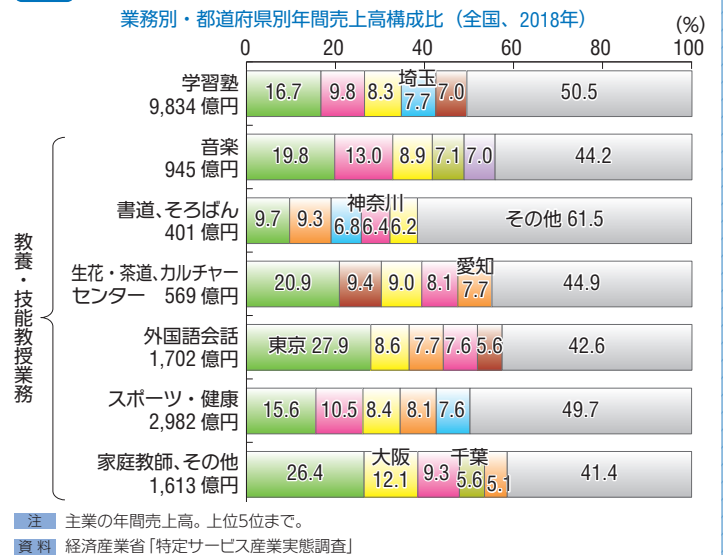
2 大学・大学院等が集積



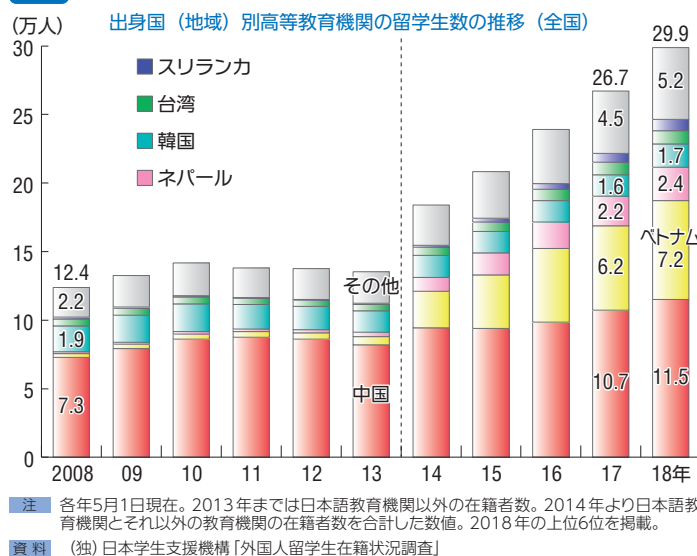
3 幅広い業態の教育，学習支援業が集積



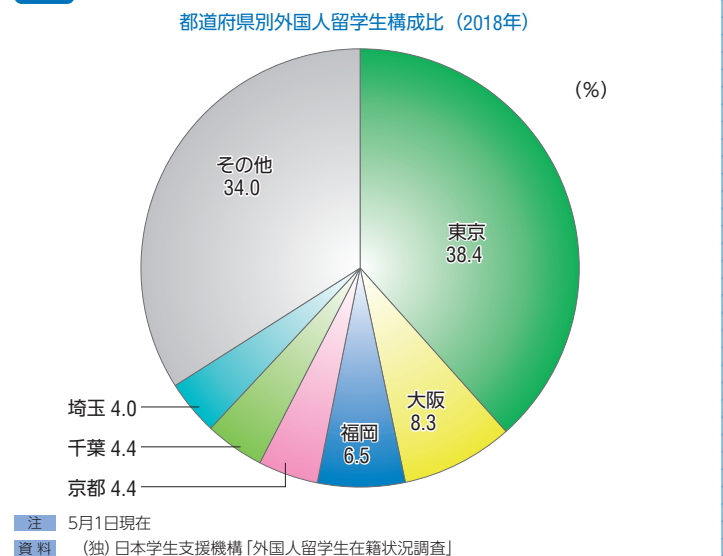
4 教養，技能教授業の売上高は全国で最も多い



5 ベトナム，ネパールからの留学生の増加が顕著



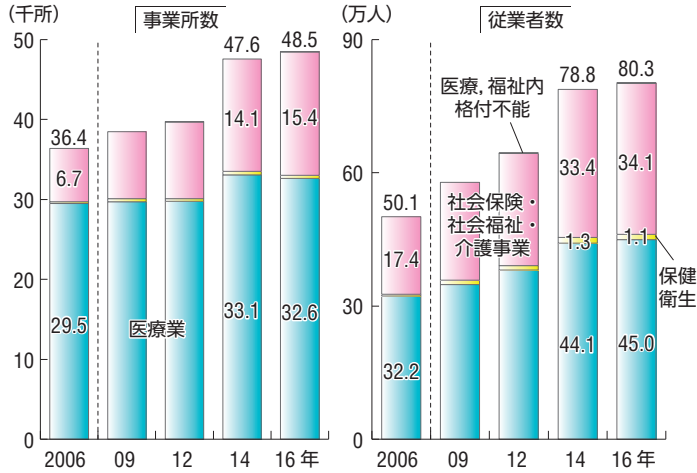
6 都内の外国人留学生は全国の約4割を占める



医療, 福祉

1 事業所数、従業者数ともに増加傾向

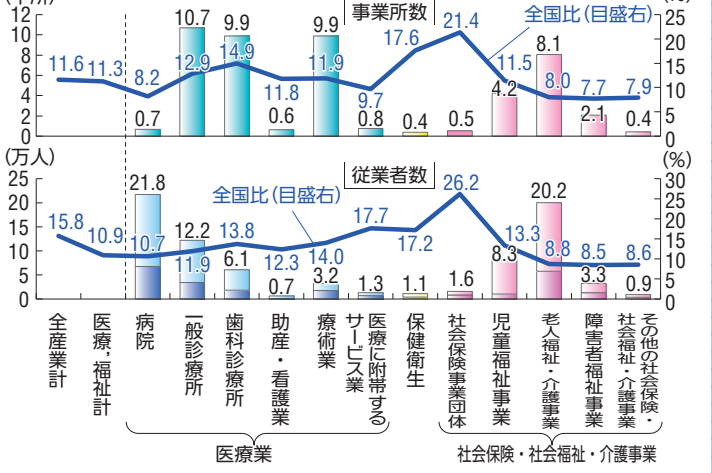
中分類別事業所数・従業者数の推移 (東京)



資料 総務省「事業所・企業統計調査」, 「経済センサス-基礎調査」, 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

2 事業所数は、「一般診療所」で多く 従業者数は、「病院」、「老人福祉・介護事業」で多い

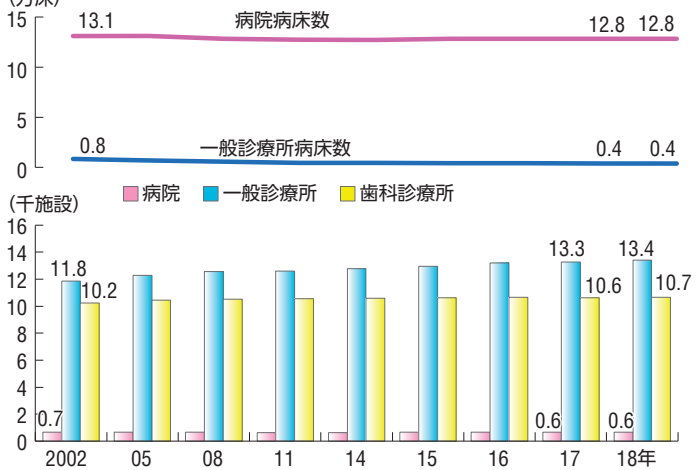
小分類別事業所数、小分類別・男女別従業者数、全国比 (東京、2016年) (%)



注 全産業計、医療、福祉計は全国比のみ。管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

3 一般診療所数は増加傾向

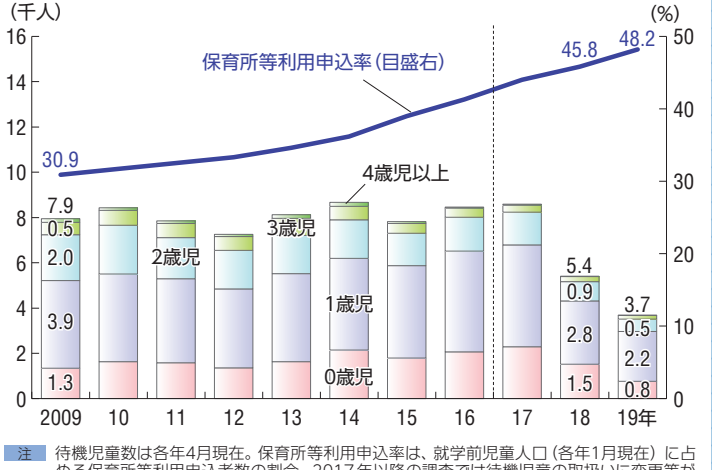
種類別医療施設数・病床数の推移 (東京)



注 各年10月1日現在。
資料 厚生労働省「医療施設調査」

4 保育所等利用申込率は年々上昇

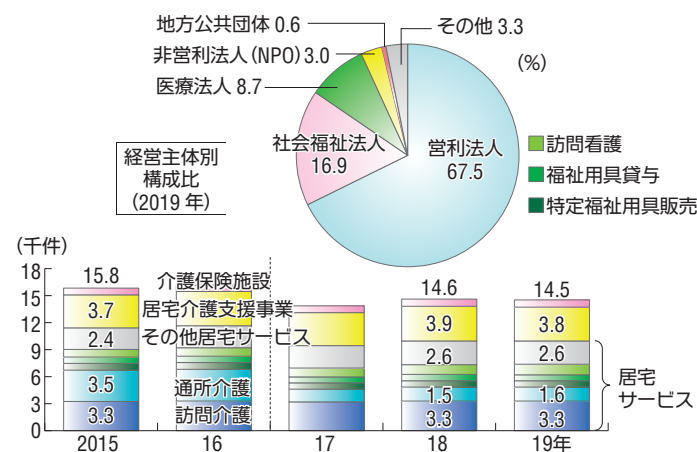
待機児童数・保育所等利用申込率の推移 (東京)



注 待機児童数は各年4月現在。保育所等利用申込率は、就学前児童人口 (各年1月現在) に占める保育所等利用申込者数の割合。2017年以降の調査では待機児童の取扱いに変更等があるため、2016年以前の値との比較には注意を要する。
資料 東京都資料

5 指定事業者の約7割が居宅サービス事業者

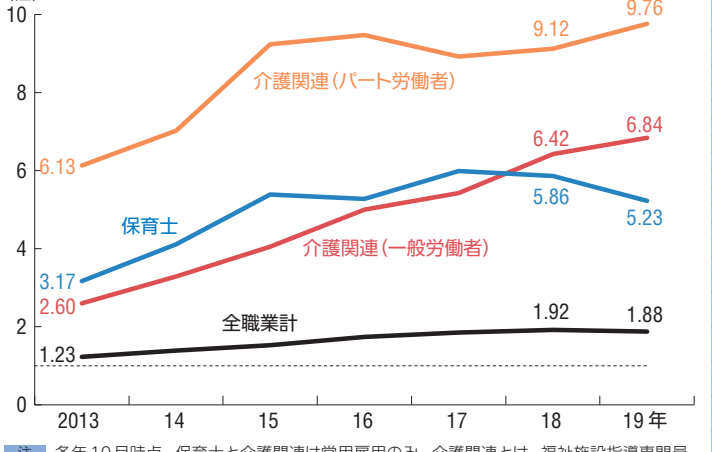
介護保険事業別指定事業者数の推移 (東京)



注 各年3月1日現在。2016年4月より、小規模な通所介護事業所等の指定が区市町村の指定となったため、2016年以前の値との比較には注意を要する。
資料 東京都「福祉・衛生統計年報」

6 保育・介護人材の有効求人倍率は高水準で推移

職種別・就業形態別有効求人倍率の推移 (東京)

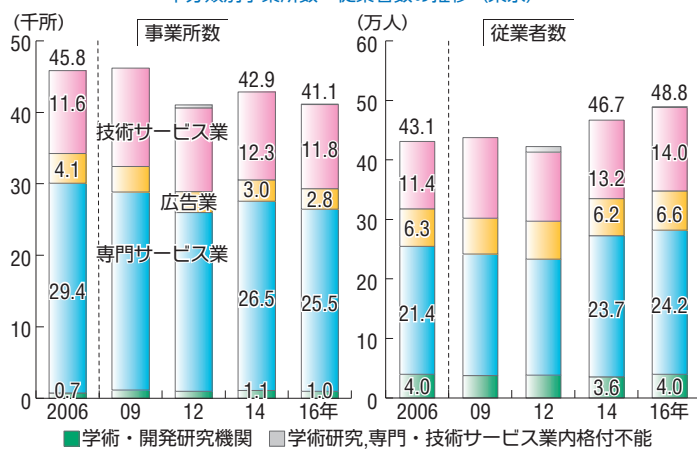


注 各年10月時点。保育士と介護関連は常用雇用のみ。介護関連とは、福祉施設指導専門員、介護支援専門員、医療ソーシャルワーカー、家政婦 (夫)、家事手伝、施設介護員、訪問介護職など。
資料 東京労働局資料

学術研究、専門・技術サービス業

1 従業者数はすべての業種で増加

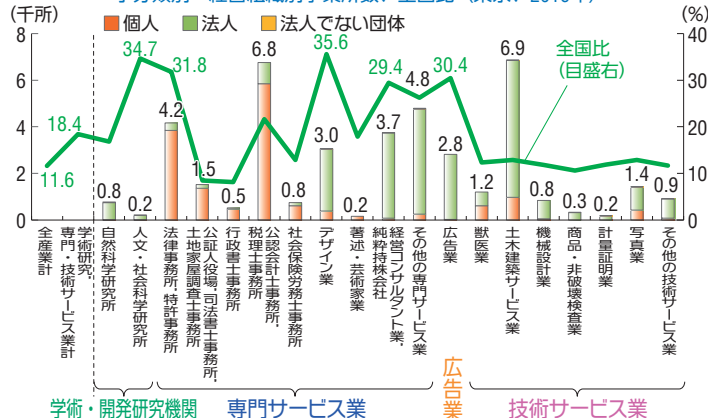
中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、経済センサス-基礎調査
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

2 デザイン業、人文・社会科学研究所、法律事務所、特許事務所、広告業の3割超が集積

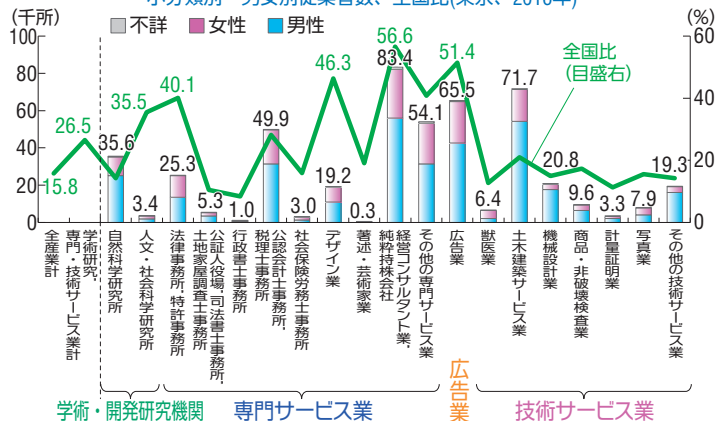
小分類別・経営組織別事業所数、全国比（東京、2016年）



資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

3 全国比5割を超える経営コンサルタント業、広告業

小分類別・男女別従業者数、全国比(東京、2016年)



資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

4 専門サービス業、広告業の売上の6割以上を東京が占める

中分類別・都道府県別売上（収入）金額構成比（全国、2016年）

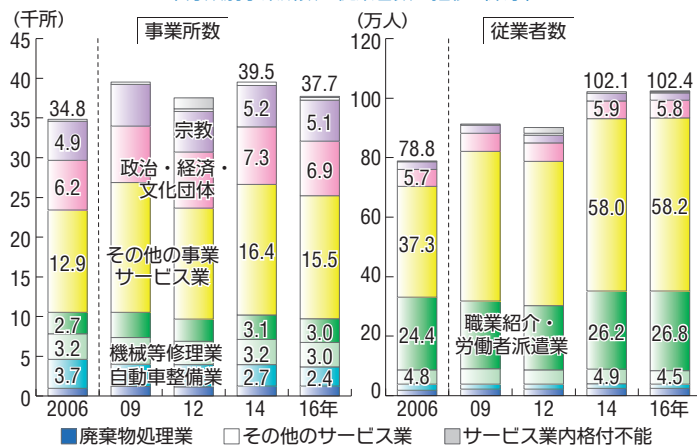


資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

サービス業（他に分類されないもの）

1 従業者数は増加傾向

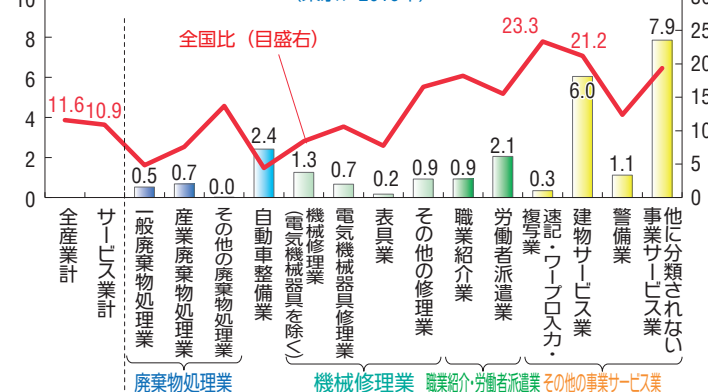
中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、経済センサス-基礎調査
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

2 事業所数は「建物サービス業」が多い

小分類別事業所数、全国比（東京、2016年）

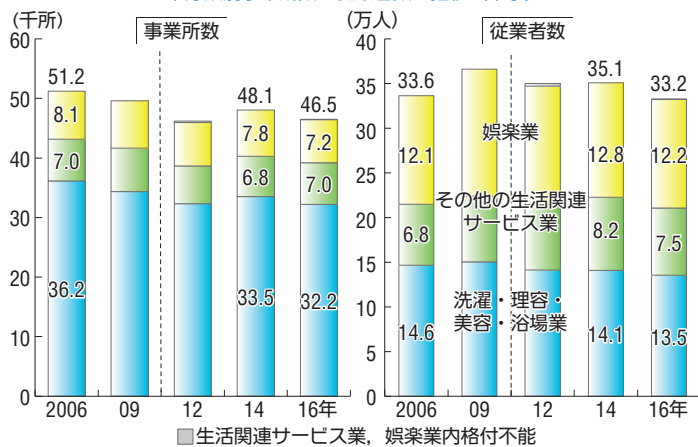


資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

生活関連サービス業、娯楽業

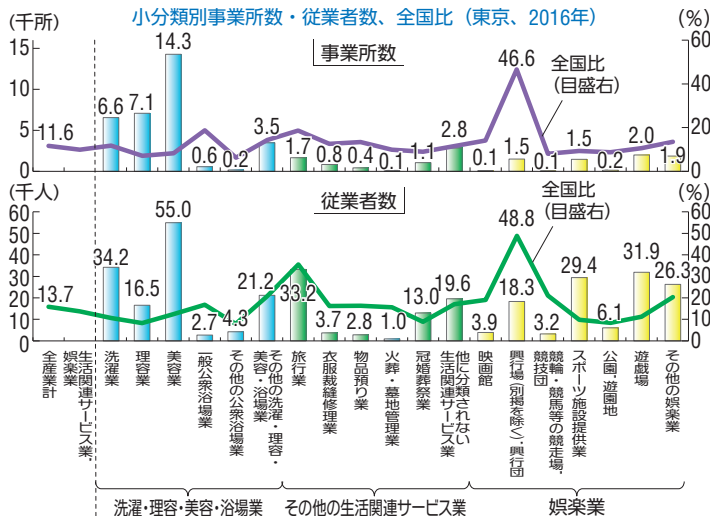
1 娯楽業は従業者数の約4割を占める

中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

2 事業所数は「美容業」、「理容業」、「洗濯業」で多い

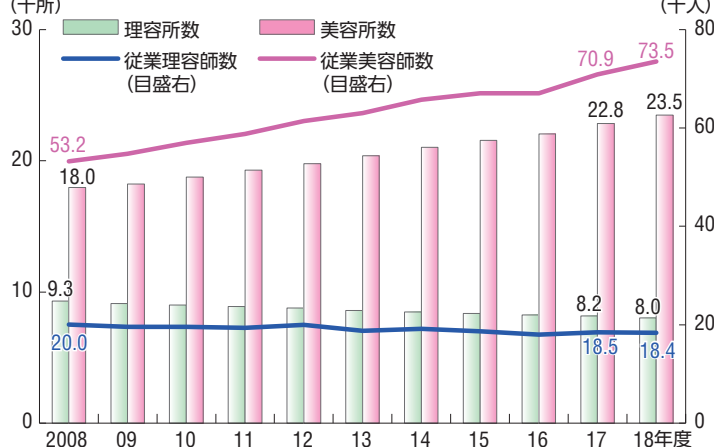


注 管理、補助的経済活動を行う事業所は除く。
[全産業計]、[生活関連サービス業、娯楽業計]は全国比のみ。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

3 美容所数・美容師数は増加傾向、理容所数・理容師数は減少傾向

理容・美容所数、従業理容師・美容師数の推移（東京）

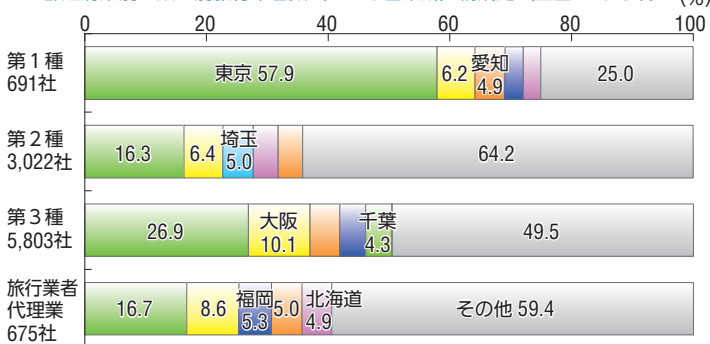


注 年度末現在。

資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

4 第1種旅行業者の過半数が集積

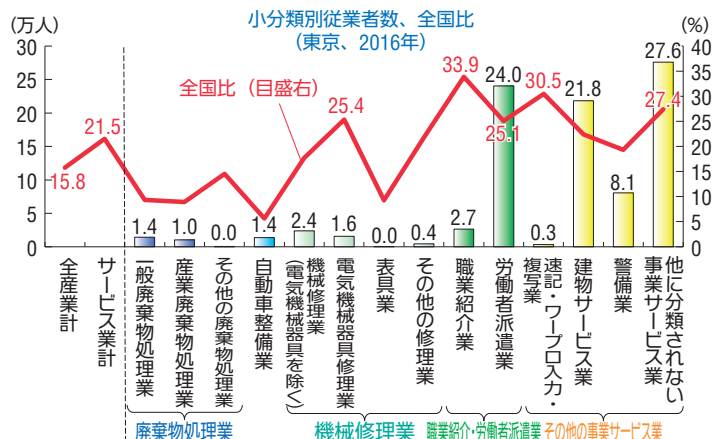
都道府県別・類型別旅行業者数（主たる営業所）構成比（全国、2019年）



注 5月1日現在。上位5都道府県。第1種旅行業者：すべての旅行業務。
第2種旅行業者：海外募集型企画旅行以外の旅行業務。
第3種旅行業者：募集型企画旅行（一定のものを除く。）以外の旅行業務。
旅行業者代理業：所属旅行業者から委託された業務。

資料 観光庁調べ

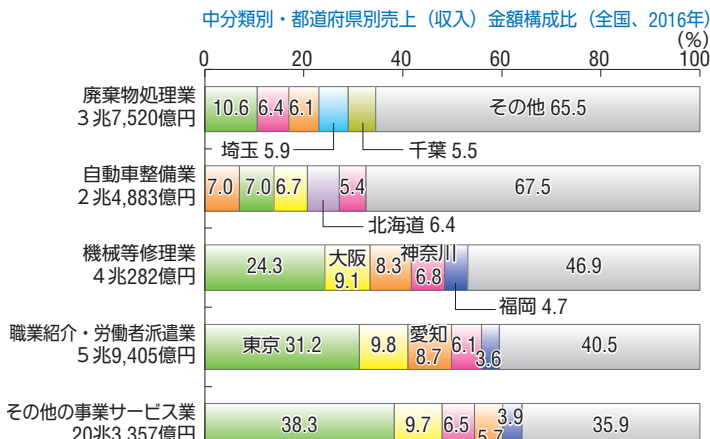
3 従業者数は「他に分類されない事業・サービス業」、「労働者派遣業」が多い



注 政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。[全産業計]、[サービス業計]は全国比のみ。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

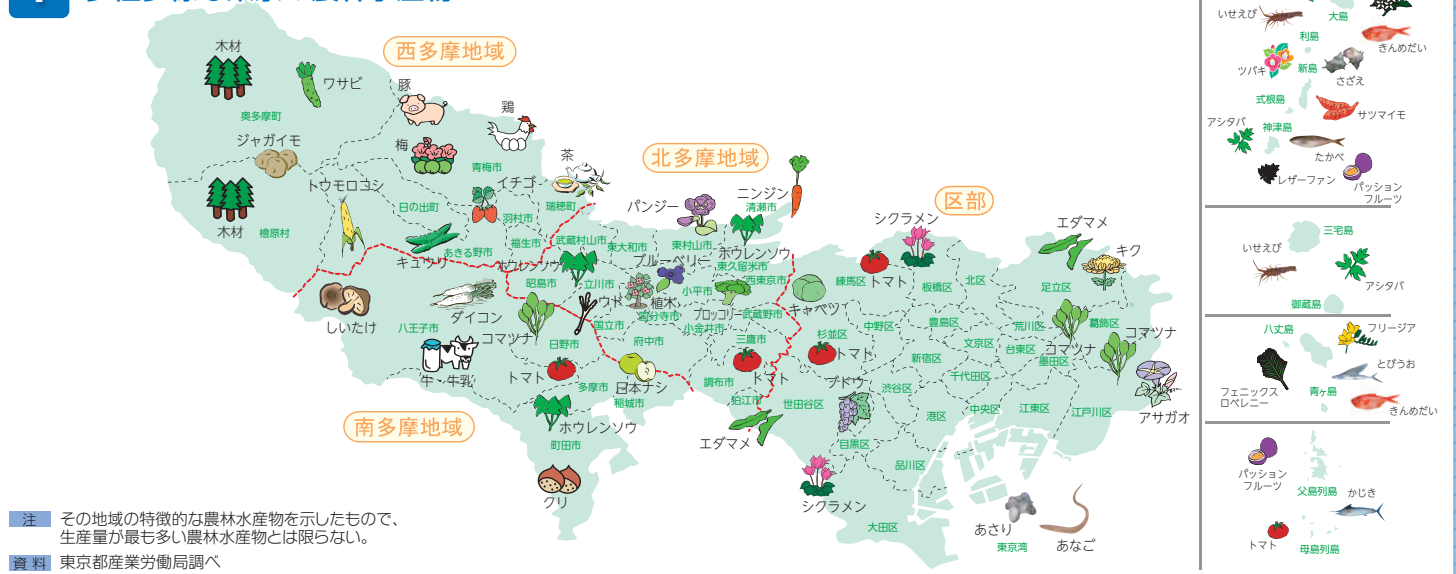
4 「その他の事業・サービス業」等で高い東京の売上金額全国比



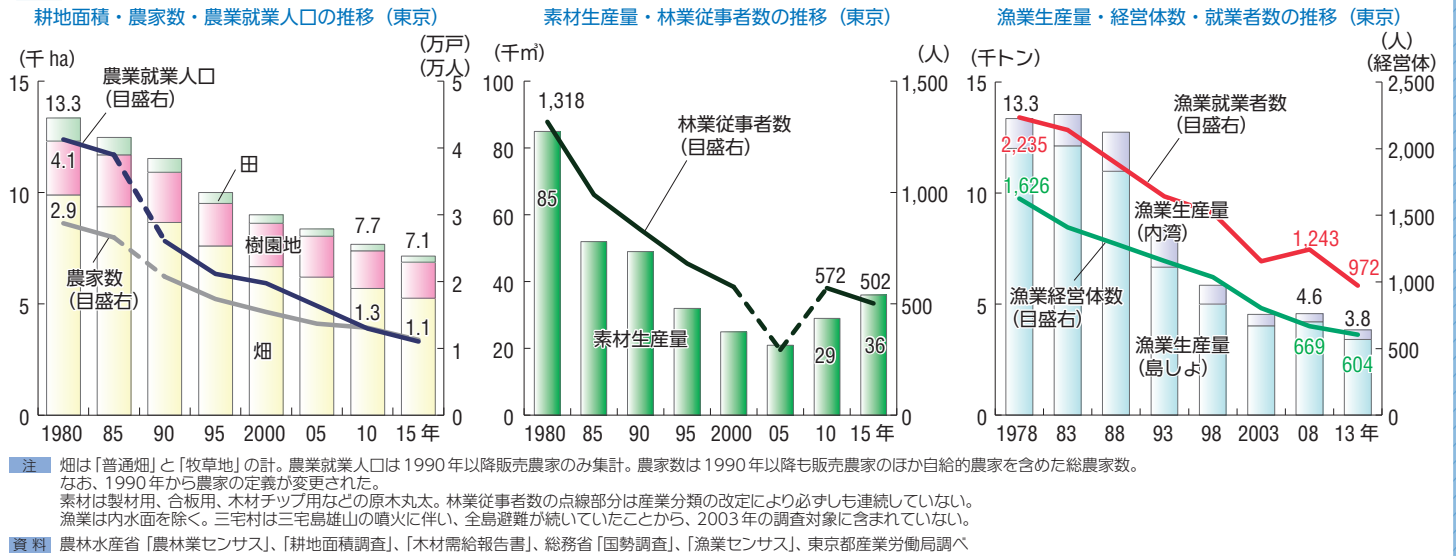
注 政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業を除く。各分類上位5都道府県。必要な事項の数値が得られた事業所が対象。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

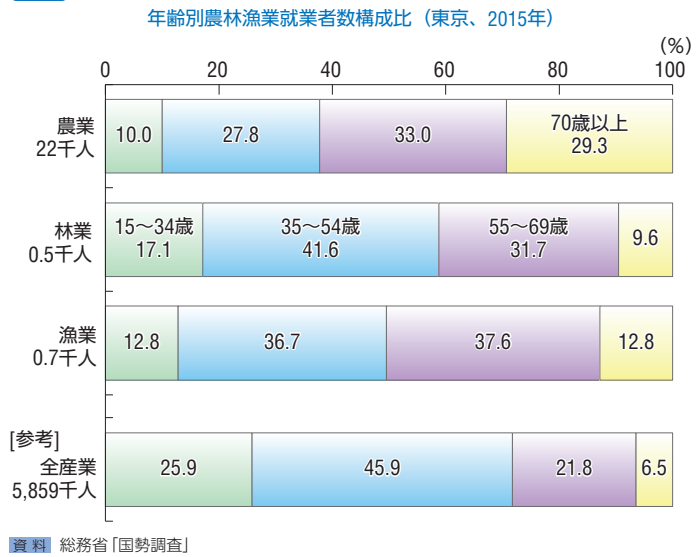
1 多種多様な東京の農林水産物



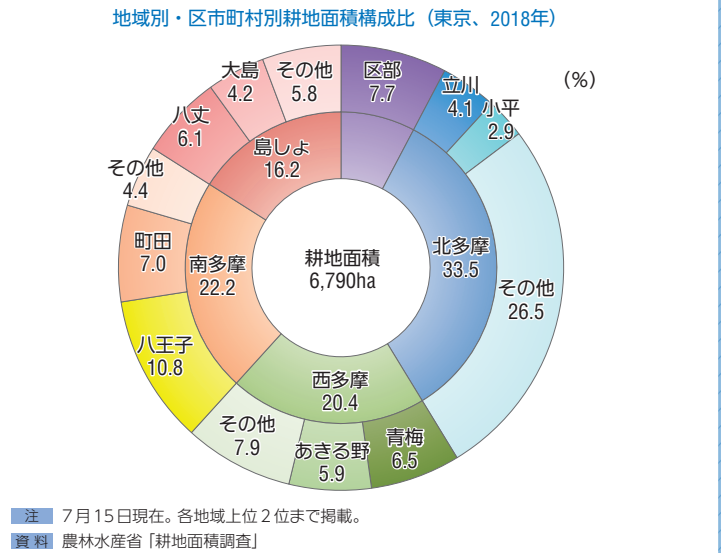
2 農家数、漁業経営体数は年々減少



3 就業者は、農業では6割以上、林業では4割以上、漁業では5割以上が55歳以上

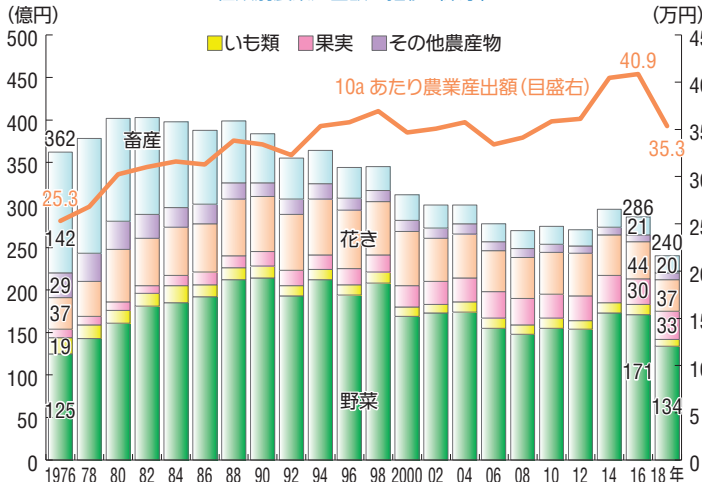


4 耕地面積の4分の3以上を多摩地域が占める



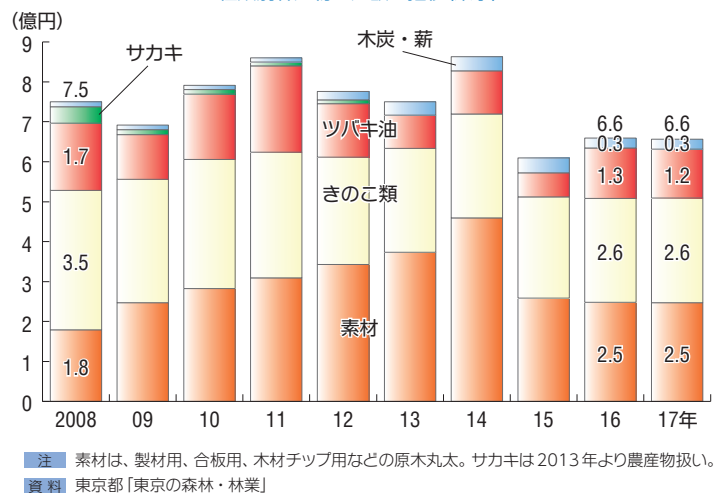
5 生産額は、農業では野菜、林業では素材・きのこ類、漁業ではきんめだいが多い

種類別農業産出額の推移（東京）



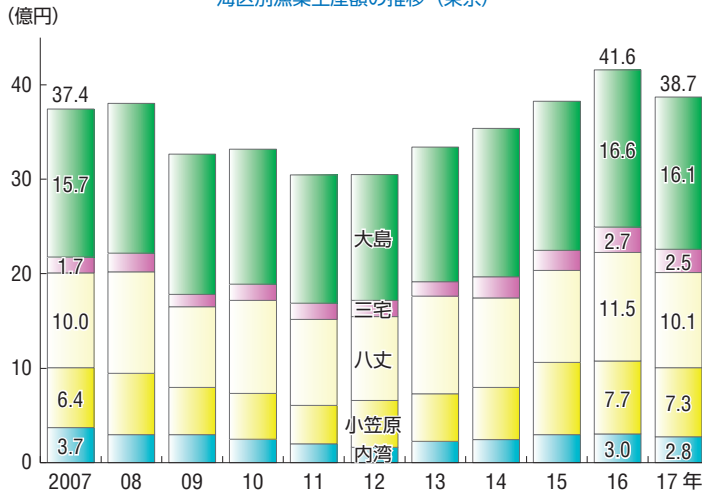
注 2年ごとに掲載。2018年の値は第1報。
資料 農林水産省「生産農業所得統計」、「耕地面積調査」、「耕地及び作付面積調査」

種類別林産物生産額の推移（東京）



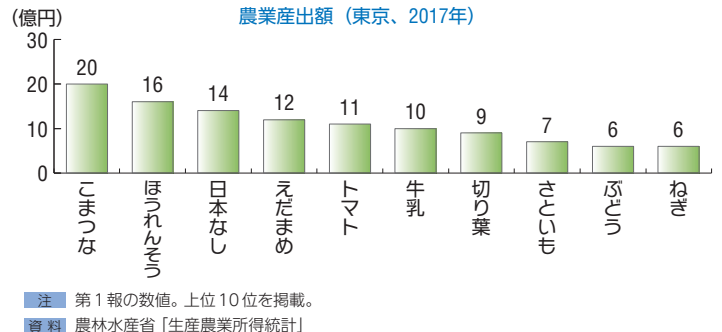
注 素材は、製材用、合板用、木材チップ用などの原木丸太。サカキは2013年より農産物扱い。
資料 東京都「東京の森林・林業」

海区別漁業生産額の推移（東京）



注 大島海区は大島、利島、新島、神津島。三宅海区は三宅島、御蔵島。八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。
資料 東京都「東京都の水産」

農業産出額（東京、2017年）



注 第1報の数値。上位10位を掲載。
資料 農林水産省「生産農業所得統計」

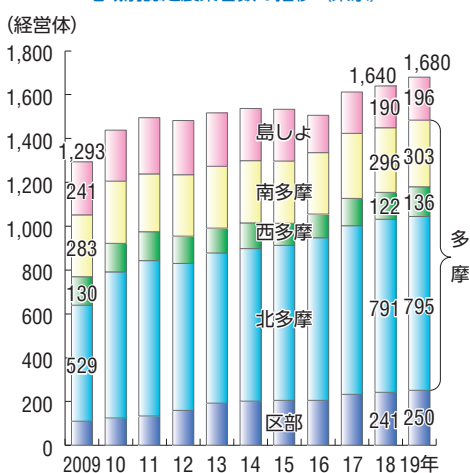
水産物生産額（東京、2017年）



注 上位10位を掲載。
資料 東京都「東京都の水産」

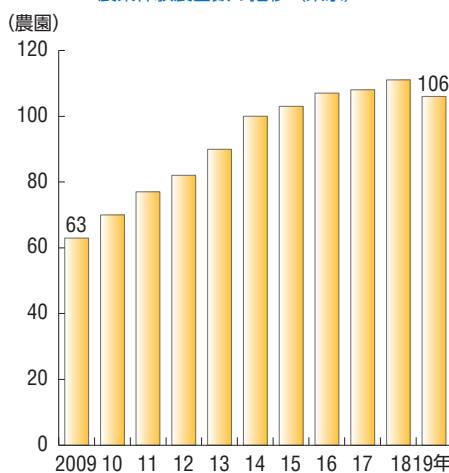
6 認定農業者数は増加傾向、農業体験農園数と多摩産材取扱量は長期的には増加傾向

地域別認定農業者数の推移（東京）



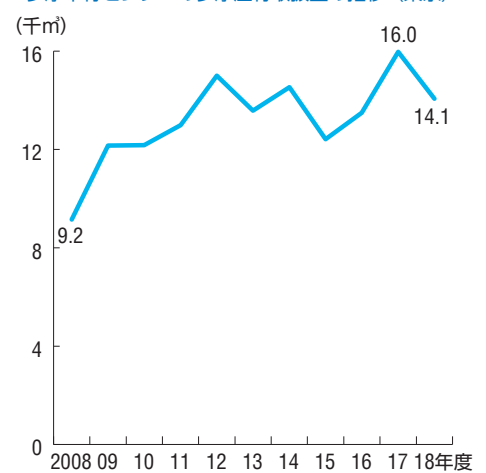
注 各年3月末時点。
資料 東京都産業労働局調べ

農業体験農園数の推移（東京）



注 各年3月末時点。
資料 東京都産業労働局調べ

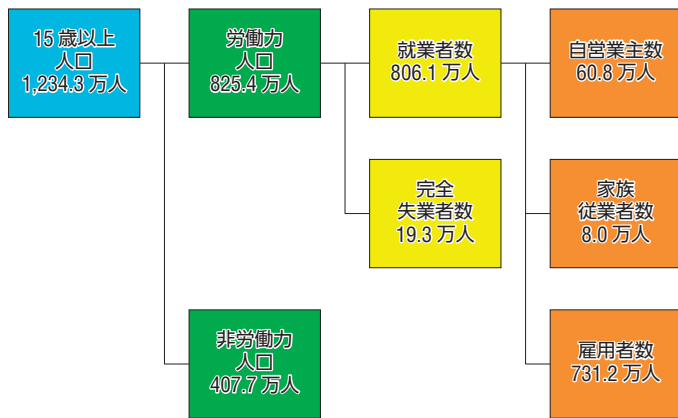
多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移（東京）



資料 東京都産業労働局調べ

1 15歳以上人口の約67%が労働力人口

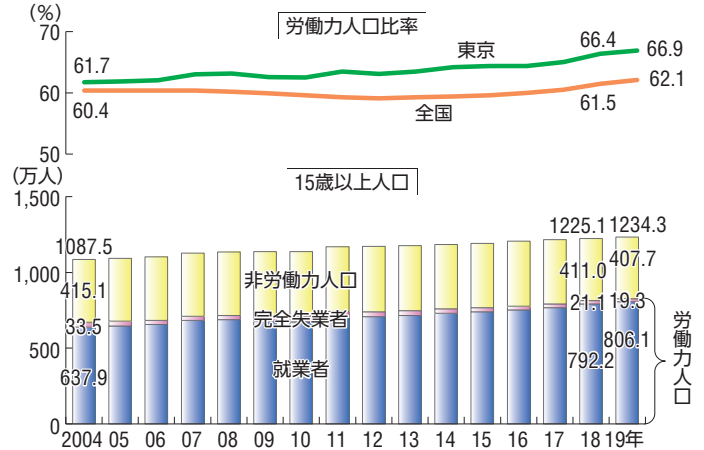
東京の就業構造 (東京、2019年)



資料 東京都「労働力調査」

2 増加する就業者数

就業状態別15歳以上人口 (東京)、労働力人口比率の推移 (東京・全国)

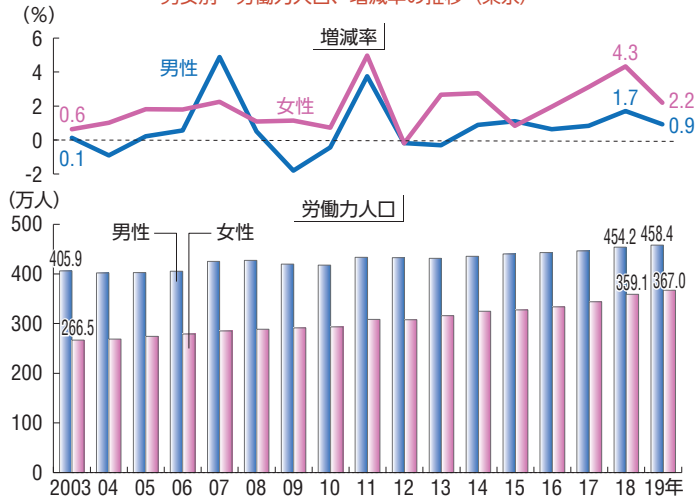


注 全国の2011年の値は、補完推計値。2011年及び2016年の東京の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が適及集計した数値を用いている。

資料 東京都、総務省「労働力調査」

3 男女ともに労働力人口は増加傾向

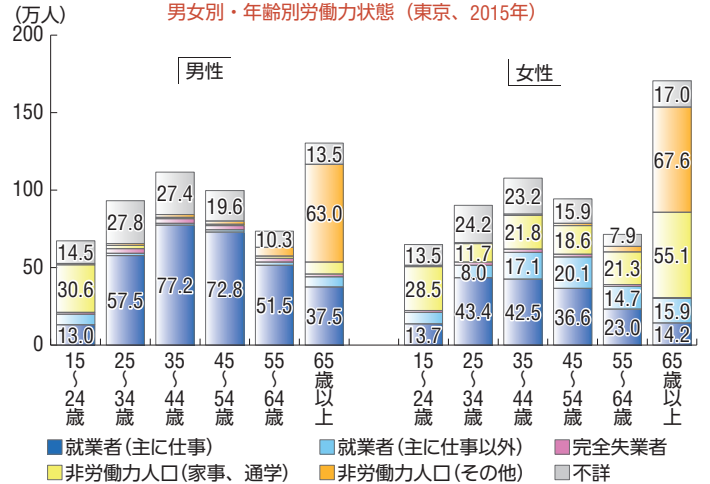
男女別・労働力人口、増減率の推移 (東京)



資料 東京都「労働力調査」

4 男性の方が就業者 (主に仕事) の占める割合が高い

男女別・年齢別労働力状態 (東京、2015年)

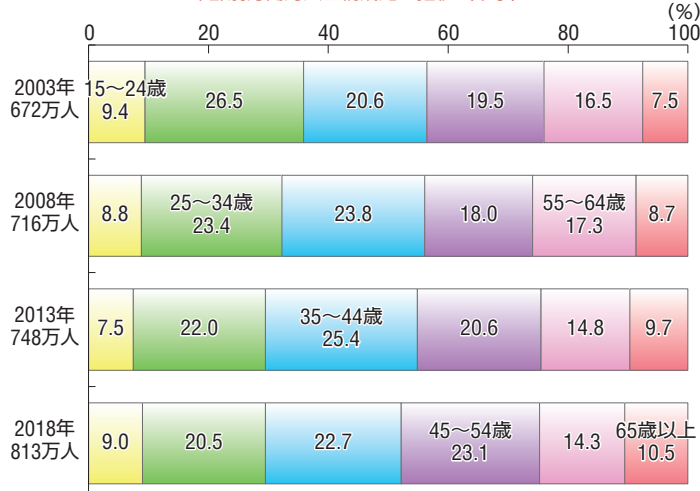


注 就業者 (主に仕事以外) は、家事のほか仕事、通学のかたわら仕事、休業者の計。

資料 総務省「平成27年国勢調査」

5 労働力人口に占める34歳以下の割合が近年低下

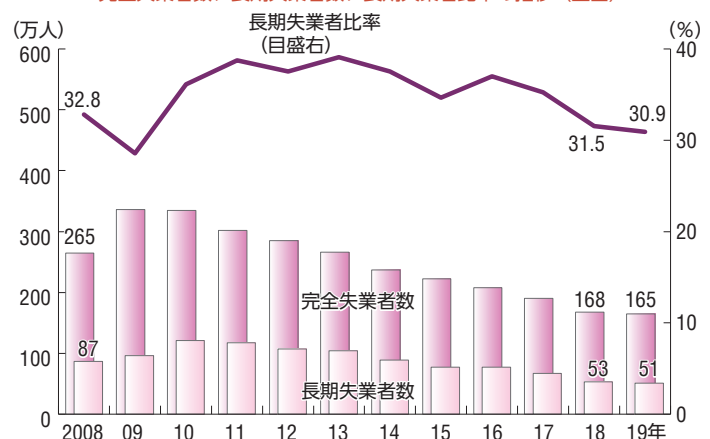
年齢別労働力人口構成比の推移 (東京)



資料 東京都「労働力調査」

6 減少傾向の長期失業者数

完全失業者数、長期失業者数、長期失業者比率の推移 (全国)

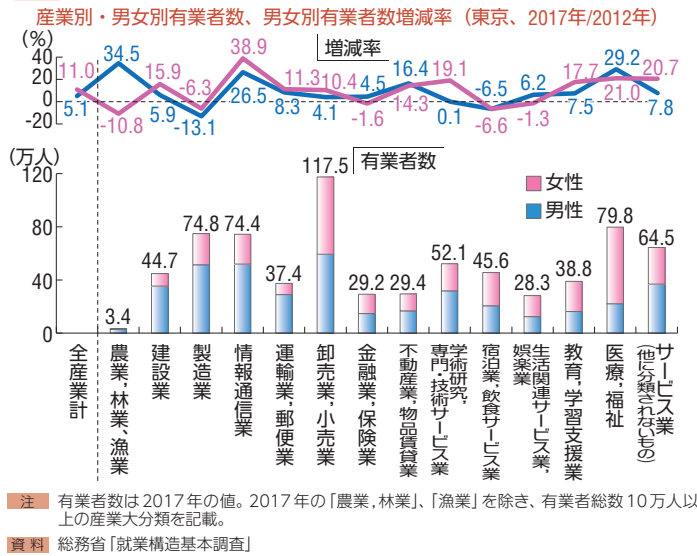


注 年平均値。2011年の値は、補完推計値。長期失業者とは完全失業者のうち失業期間1年以上の者。長期失業者比率=長期失業者数/完全失業者数×100。

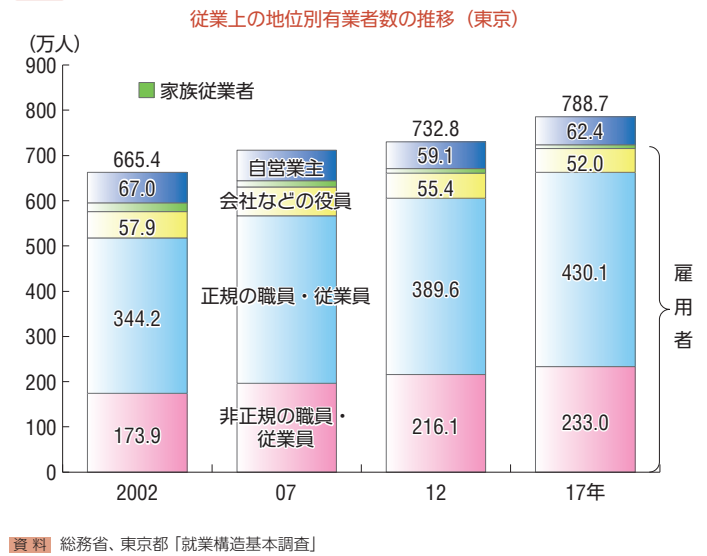
資料 総務省「労働力調査」

就業構造

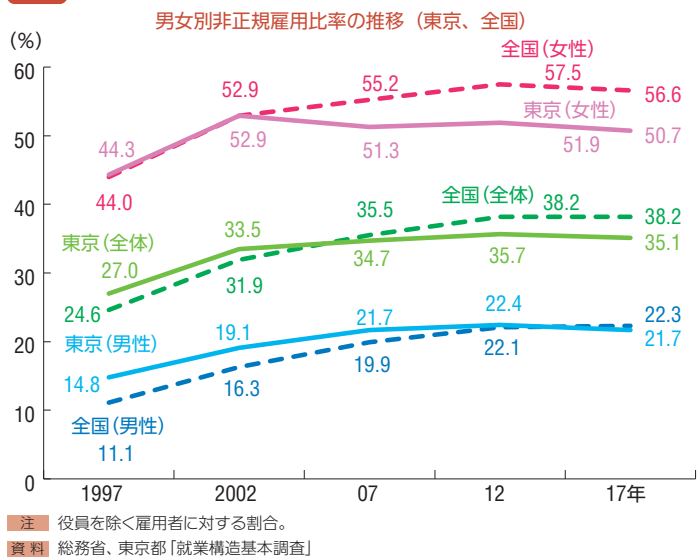
1 有業者数は卸売業,小売業で多い



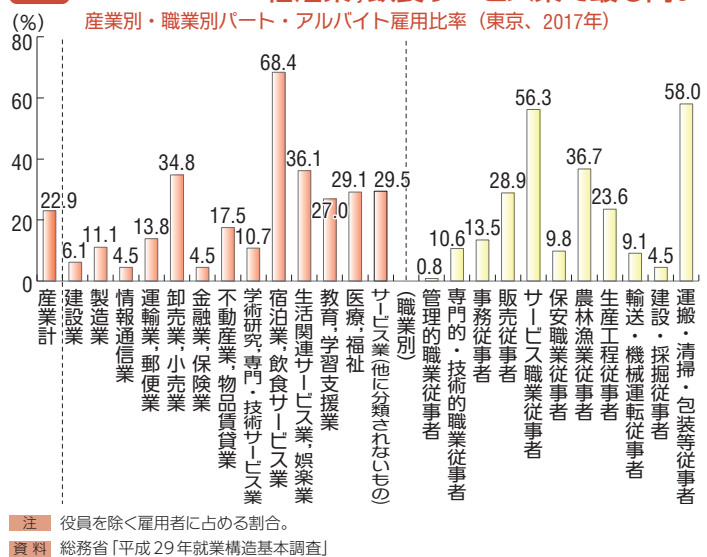
2 増加する東京の有業者数



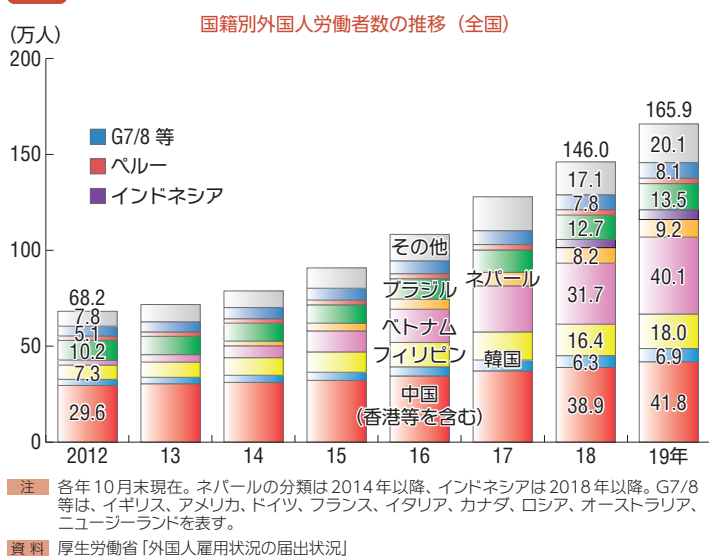
3 東京の非正規雇用比率は男女ともに微減



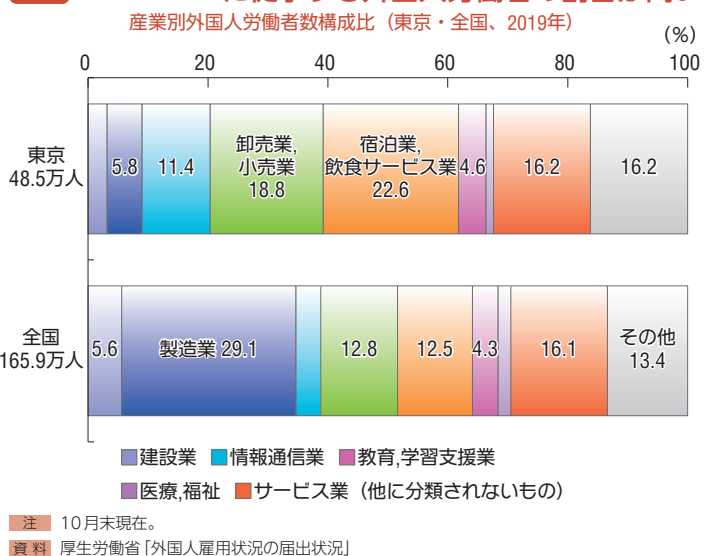
4 パート・アルバイト雇用比率は宿泊業、飲食サービス業で最も高い



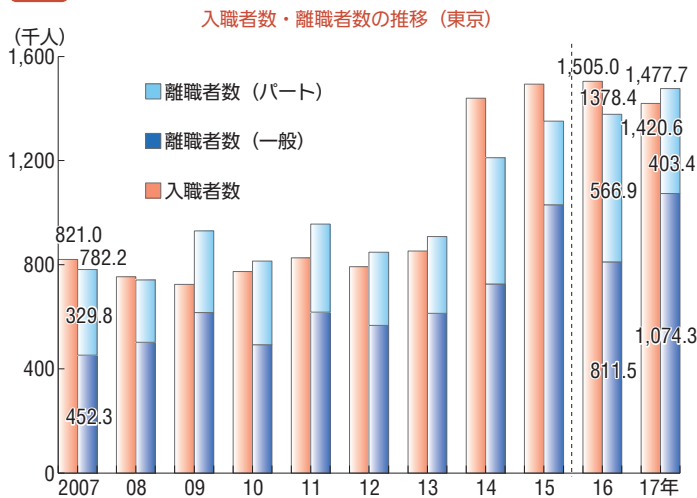
5 外国人労働者数は増加傾向



6 全国と比べて情報通信業、宿泊業、飲食サービス業に従事する外国人労働者の割合が高い

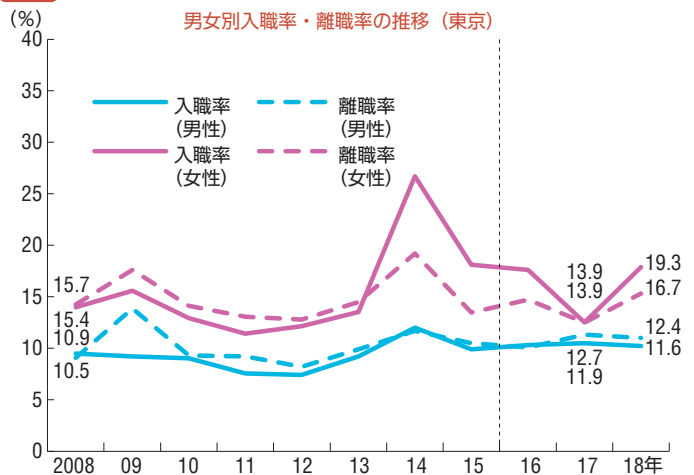


1 離職者数が入職者数を上回る



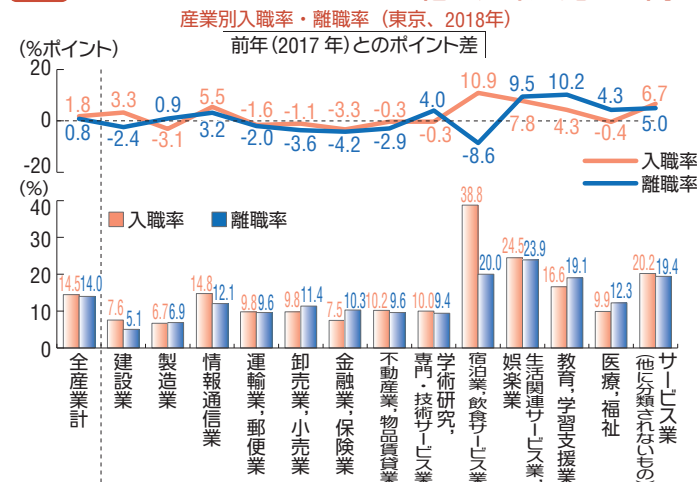
注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。2016、2017年の値は再集計値。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

2 入職率、離職率ともに女性が高い



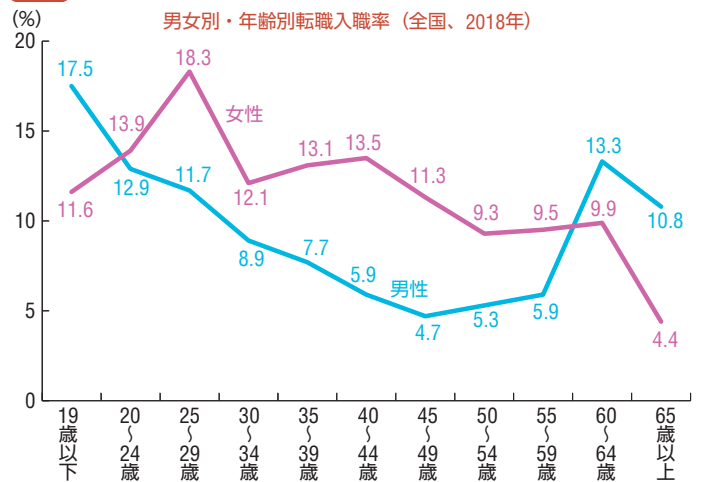
注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。入職(離職)率=入職者(離職者)数/1月1日現在の常用労働者数×100。2016、2017年の値は再集計値。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

3 入職率は「宿泊業、飲食サービス業」で他の産業と比べて高い



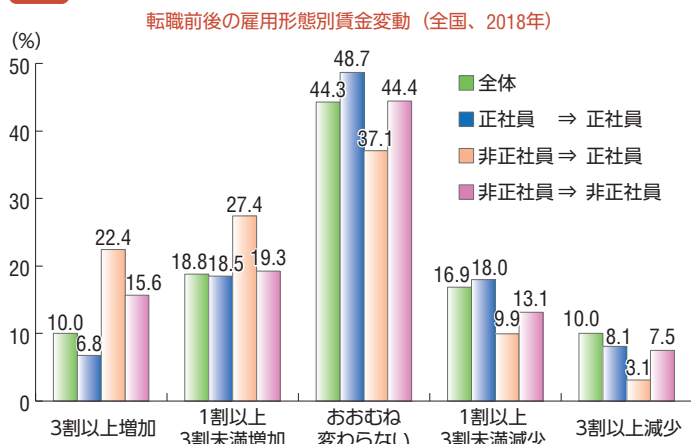
注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

4 転職入職率は男女ともに若年層で高い



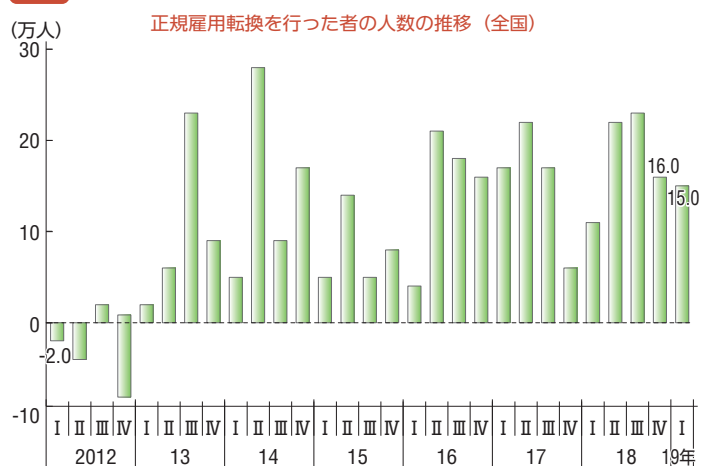
注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。転職入職率=転職入職者数/1月1日現在(年齢階級別は6月末日現在)の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

5 全体では1割以上の賃金増加が約3割



注 厚生労働省「平成27年転職者実態調査」の個票を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計。「おおむね変わらない」は、「変わらない」と「1割未満の増減」を含む。「非正社員⇒正社員」については、前職が「契約社員」、「嘱託職員」、「パートタイム労働者」、「派遣労働者」、「その他」であって、現職が「正社員」である者が対象。
資料 厚生労働省「平成30年版労働経済白書」

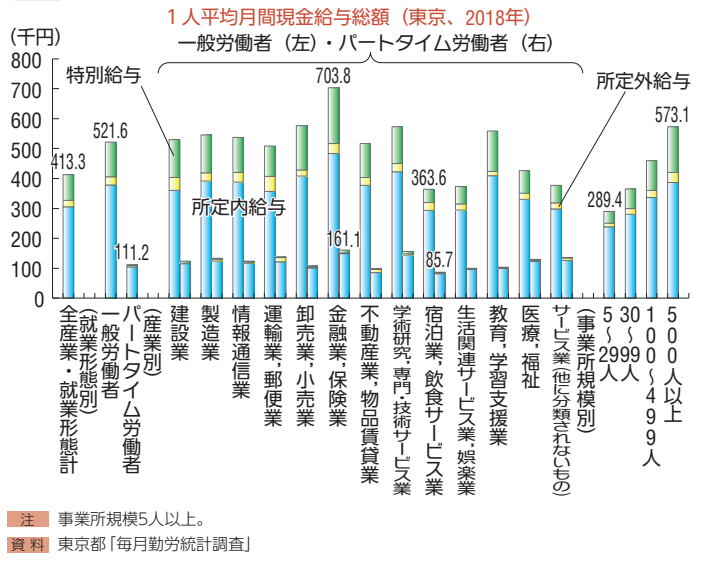
6 正規雇用への転換人数はプラスが続く



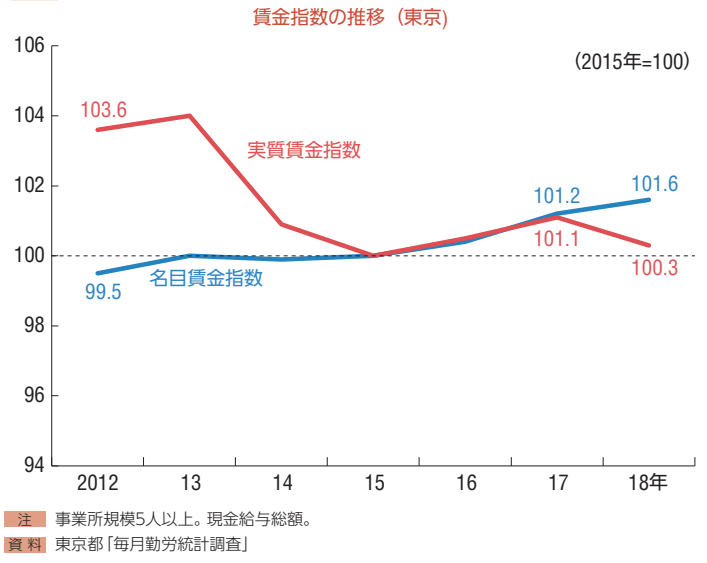
注 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成。15歳から54歳を対象。「正規転換を行った者の人数」とは、「非正規から正規へ転換した者」から、「正規から非正規へ転換した者」の人数を差し引いた値。
資料 厚生労働省「平成31年版労働経済白書」

賃金・労働時間

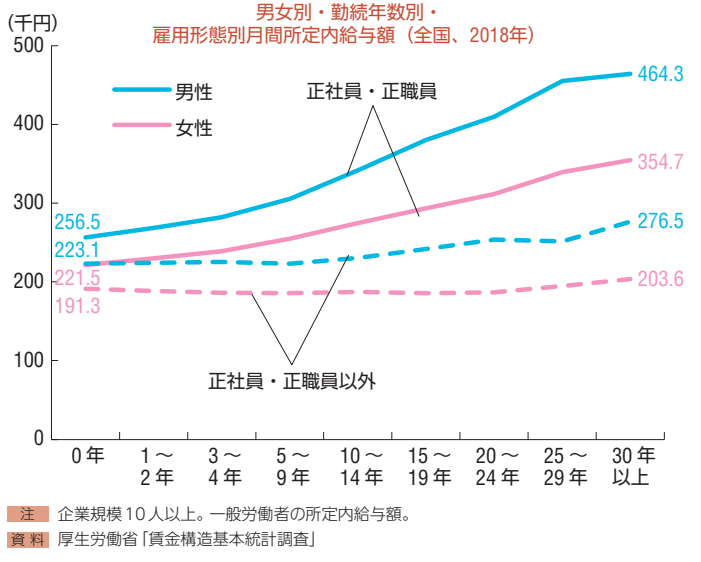
1 一般労働者の現金給与総額は金融業、保険業で最も高い



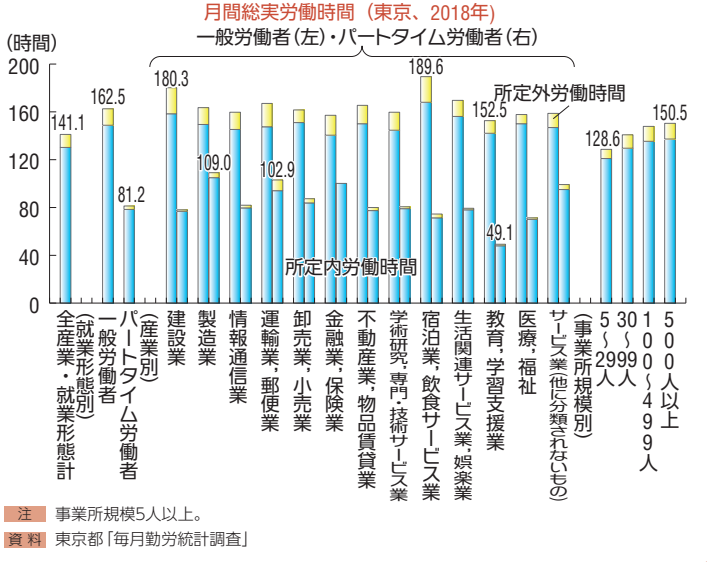
2 実質賃金指数は長期的に低下傾向



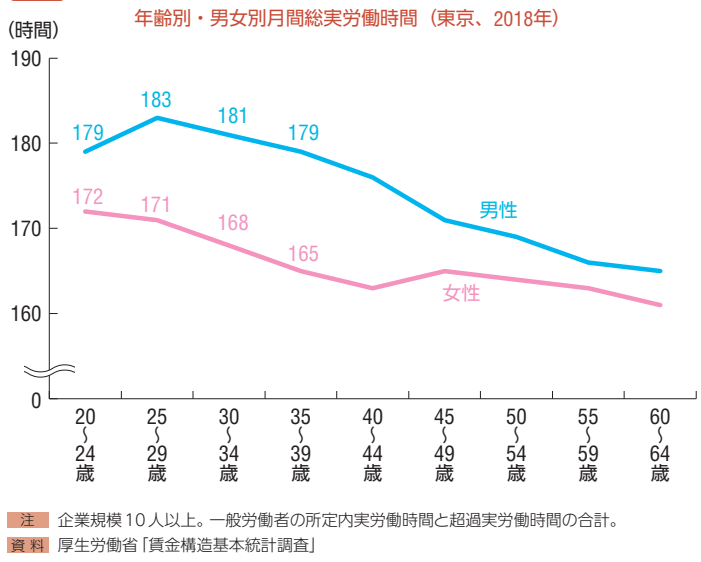
3 性別や雇用形態による賃金の差は勤続年数の経過とともに拡大



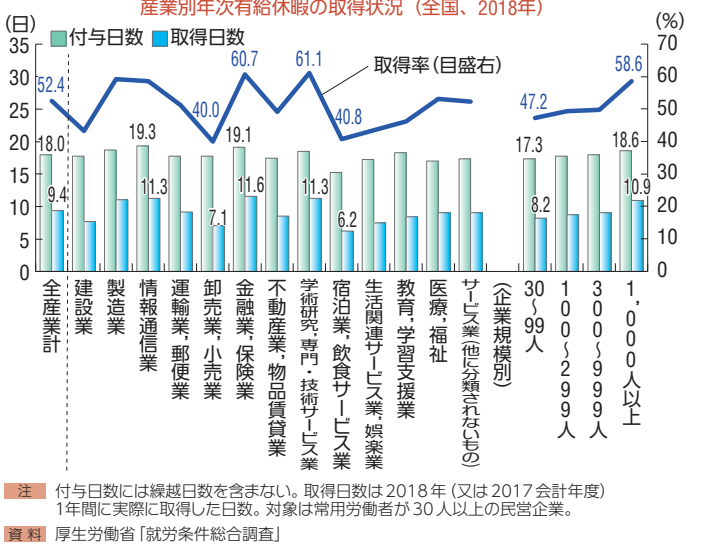
4 一般労働者の労働時間は宿泊業、飲食サービス業、建設業で最も長い



5 労働時間は男女ともに20～30歳代で最も長い

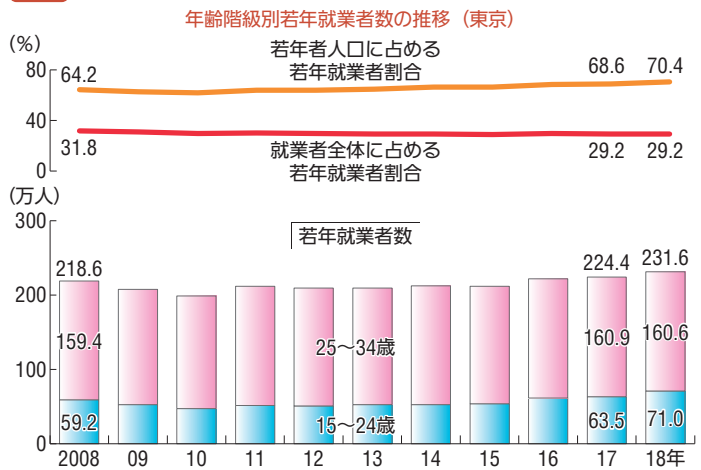


6 年次有給休暇取得率は企業規模が大きくなるほど高い



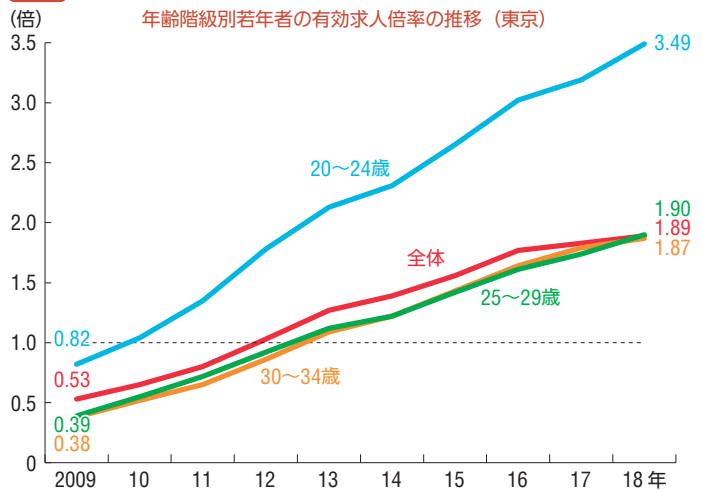
東京の雇用就業 - 若年者 若年者の雇用就業

1 若年者人口に占める就業者の割合は上昇傾向



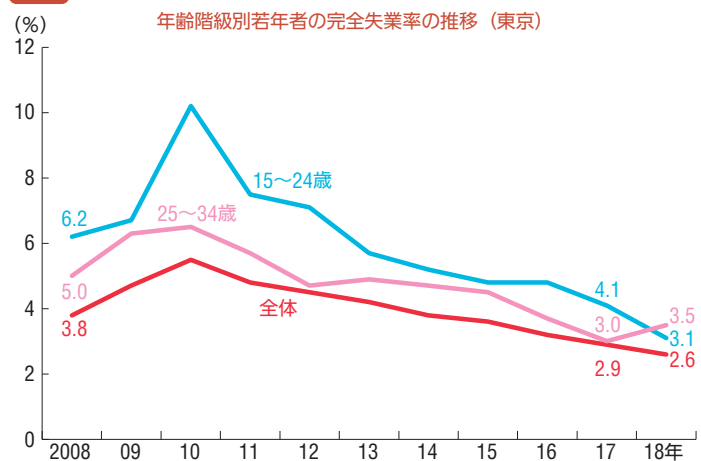
注 15～34歳を若年者とした。2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及改訂した数値を用いている。
資料 東京都「労働力調査」

2 若年者の有効求人倍率は上昇が続く



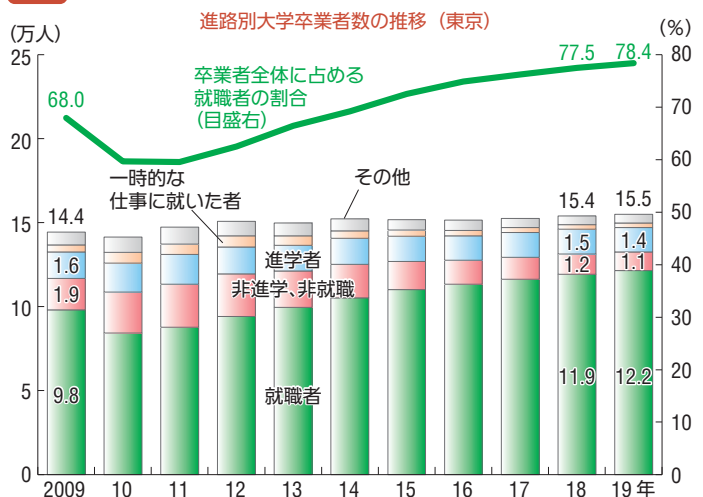
注 各年10月現在。20～34歳を若年者とした。全体は15歳以上すべての年齢階級の計。
資料 東京労働局「職業安定業務年報」

3 若年者の完全失業率は全体より高い水準で推移



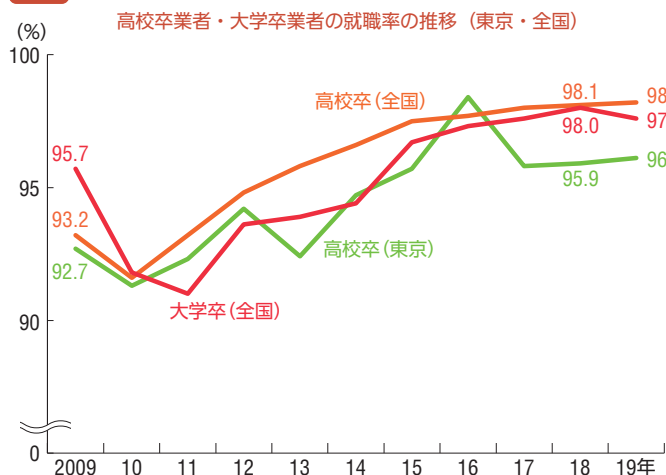
注 15～34歳を若年者とした。全体は15歳以上すべての年齢階級の計。2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及改訂した数値を用いている。
資料 東京都「労働力調査」

4 大学卒業者に占める就職者の割合は上昇傾向



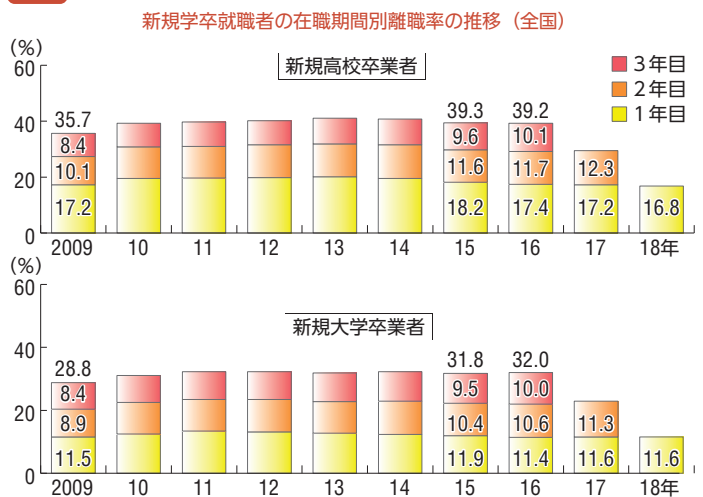
注 各年3月卒。「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。
資料 文部科学省「学校基本調査」

5 高校・大学卒業者の就職率は高水準で推移



注 各年3月卒。高校卒は3月末現在、大学卒は4月1日現在。
資料 厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」、文部科学省「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」

6 新規学卒者の3～4割が3年以内に離職

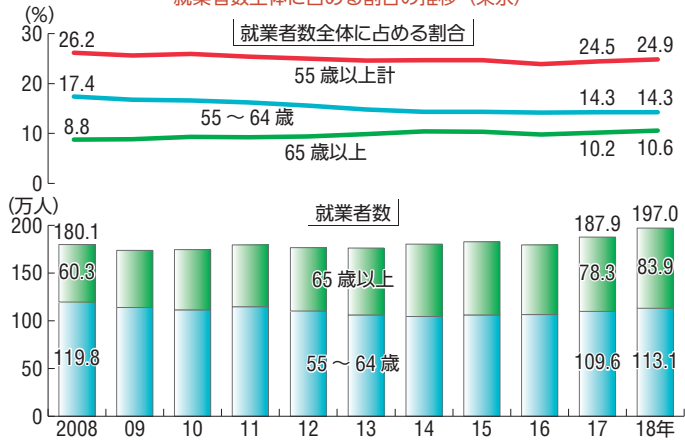


注 各年3月新規学卒就職者に占める3年以内離職者割合。
資料 厚生労働省「新規学卒者の離職状況」

高齢者の雇用就業

1 就業者の4人に1人が55歳以上

年齢別55歳以上就業者数、
就業者数全体に占める割合の推移 (東京)

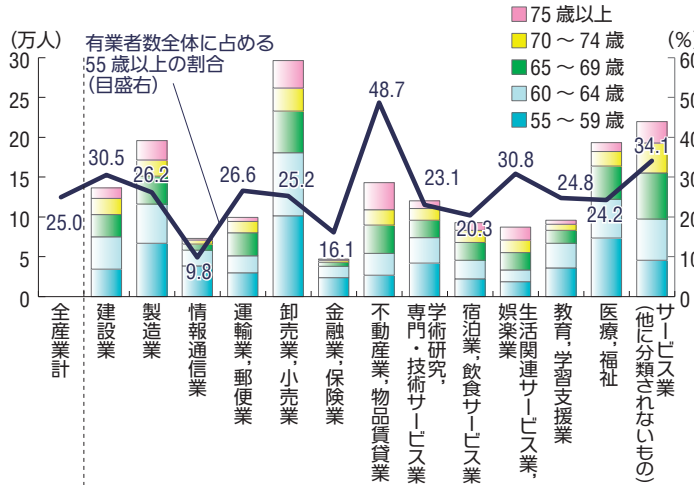


注 2011年及び2016年の東京の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「労働力調査」

2 不動産業、物品賃貸業では 55歳以上の有業者が約5割

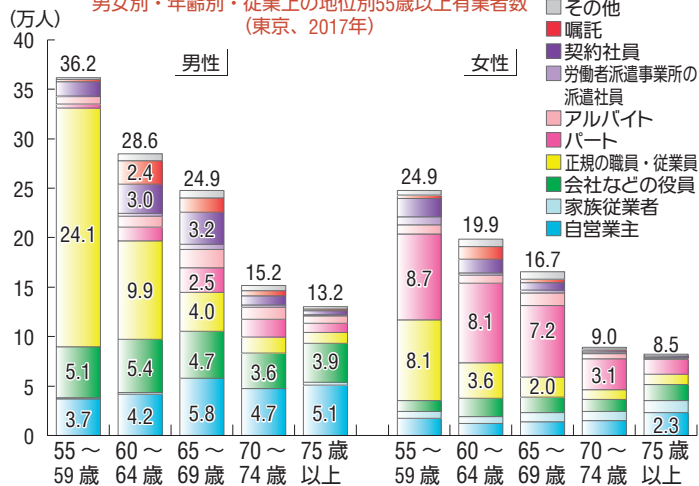
産業別・年齢別55歳以上有業者数、有業者割合 (東京、2017年)



資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

3 有業者数は70歳以上で大きく減少

男女別・年齢別・従業上の地位別55歳以上有業者数
(東京、2017年)

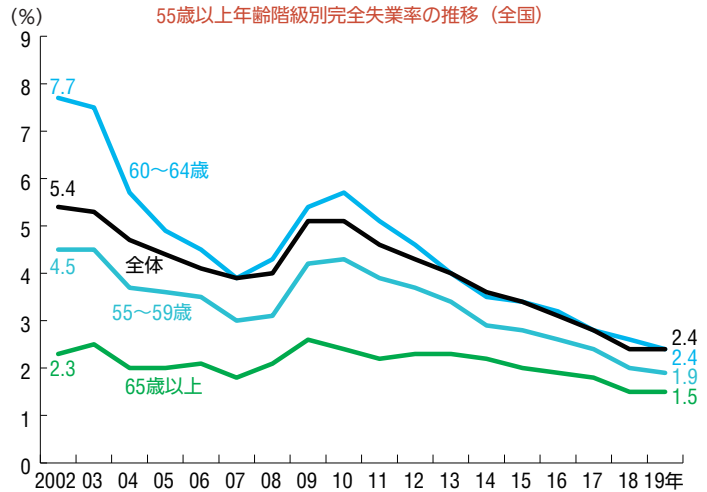


注 不詳を除く。

資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

4 60～64歳の完全失業率は長期的に大きく低下

55歳以上年齢階級別完全失業率の推移 (全国)

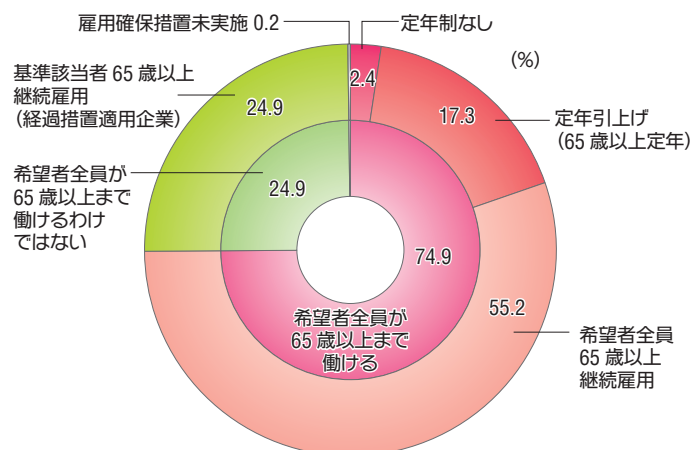


注 全体は15歳以上完全失業者総数の完全失業率をさす。2011年の値は補完推計値。

資料 総務省「労働力調査」

5 約7割の企業で、希望者全員が 65歳以上まで働ける措置を実施

雇用確保措置実施状況 (東京、2019年)

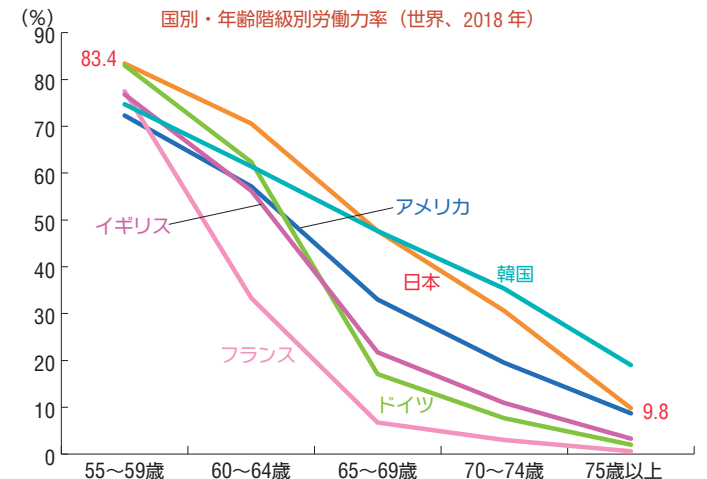


注 6月1日現在の値。従業員が31人以上の企業。

資料 東京労働局「令和元年「高齢者の雇用状況」集計結果」

6 日本の高齢者の労働力率は欧米と比較して高い

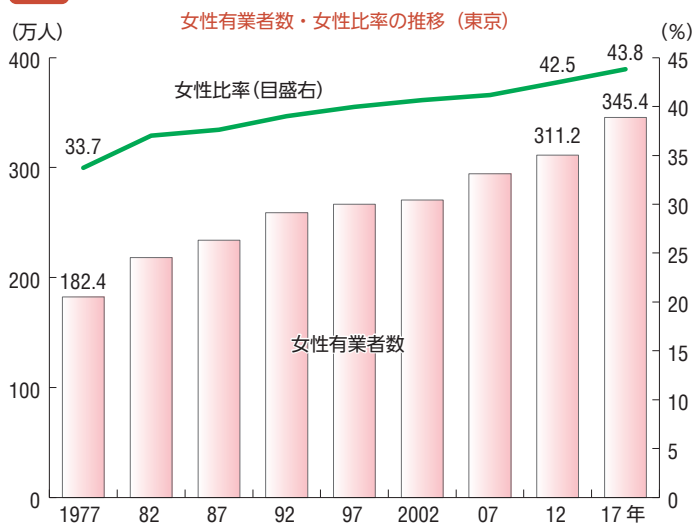
国別・年齢階級別労働力率 (世界、2018年)



注 国によって統計上の定義、調査方法が異なるため、当該数値を直接比較できない場合がある。

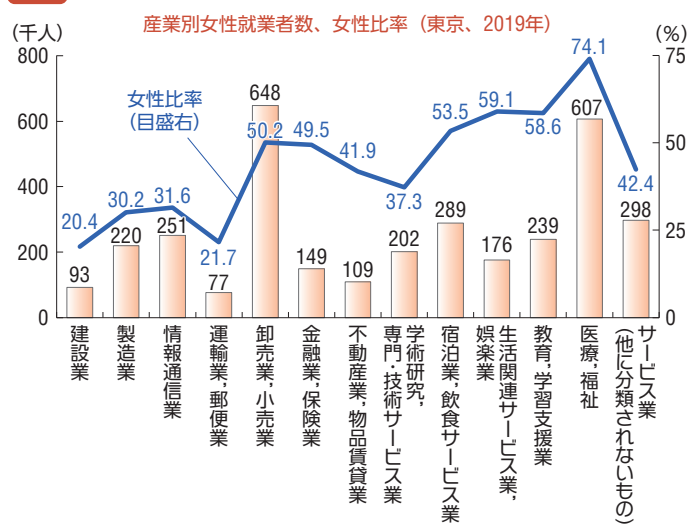
資料 (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」

1 女性の就業者数は増加傾向



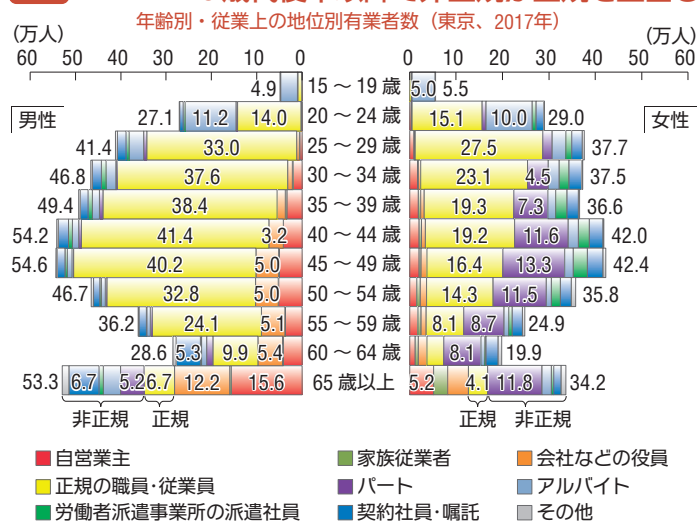
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

2 女性就業者の割合は医療、福祉分野で高い



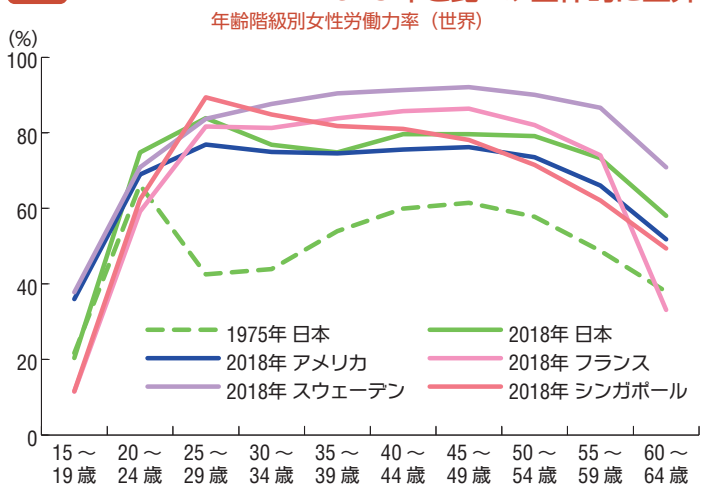
資料 東京都「労働力調査」

3 女性の雇用形態は 40歳代後半以降で非正規が正規を上回る



資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

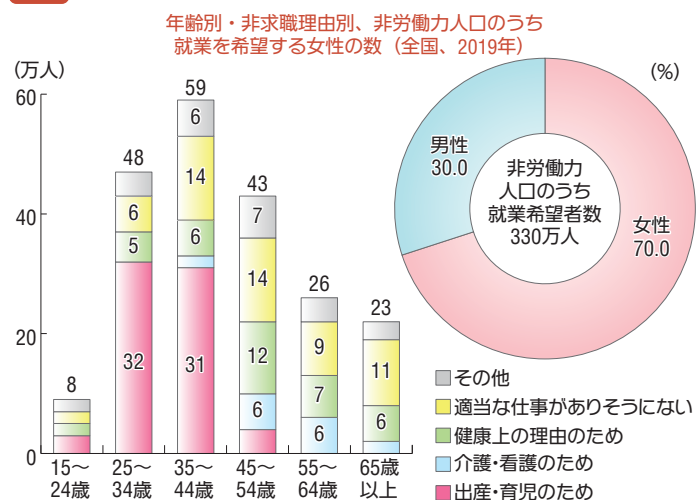
4 2018年の日本の女性労働力率は 1975年と比べ、全体的に上昇



注 国によって統計上の定義、調査方法が異なるため、当該数値を直接比較できない場合がある。アメリカは16歳以上。

資料 (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」

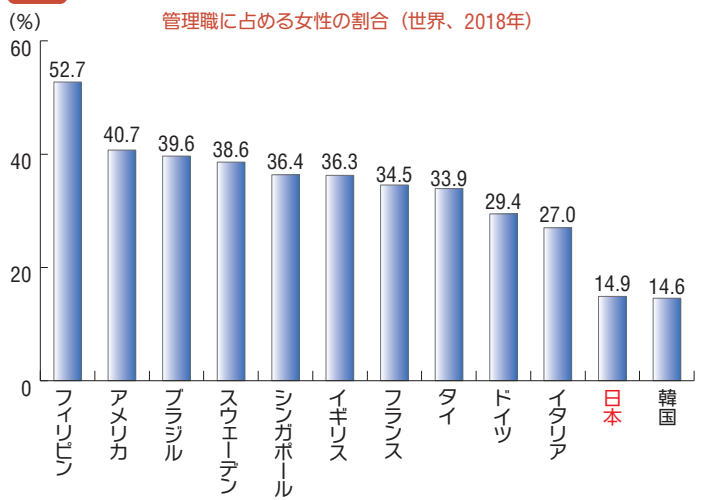
5 非労働力人口のうち就職希望者の7割は女性



注 15~24歳は在学中を除く。

資料 総務省「労働力調査 (詳細集計)」

6 日本の女性管理職の割合は国際的に低い水準

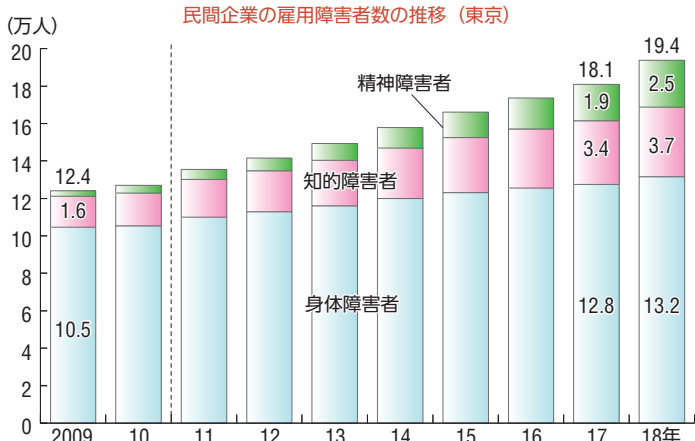


注 国によって統計上の定義、調査方法が異なるため、当該数値を直接比較できない場合がある。

資料 (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」

障害者の雇用就業

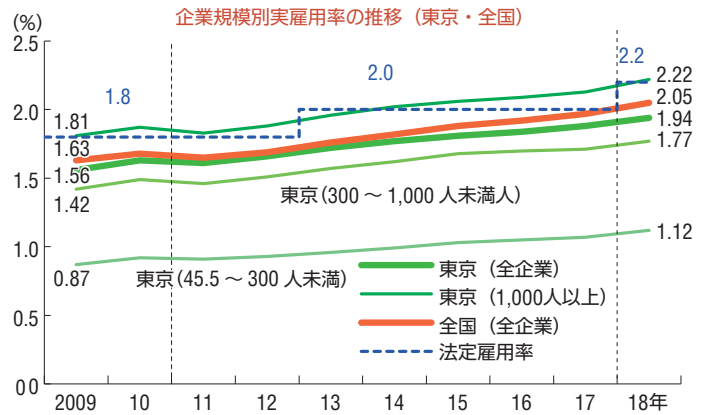
1 雇用障害者数は増加が続く



注 各年6月1日現在の値。制度改正があったため、2010年以前の値と2011年以降の値は単純に比較できない。

資料 東京労働局資料

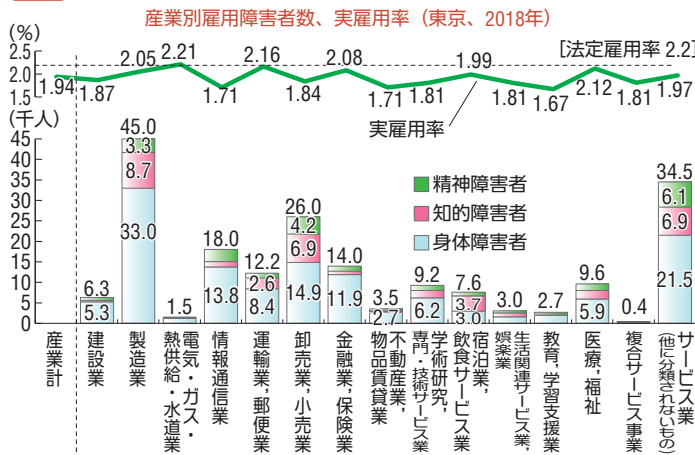
2 企業規模が大きいほど実雇用率は高い



注 各年6月1日現在の値。制度改正があったため、2010年以前の値と2011年以降の値、2017年以前と2018以降の値は単純に比較できない。全企業は、2012年以前は56人以上、2013年以降は50人以上の規模。「45.5~300人未満」は2012年以前は「56~300人未満」、2013年から2017年までは「50~300人未満」。

資料 厚生労働省資料、東京労働局資料

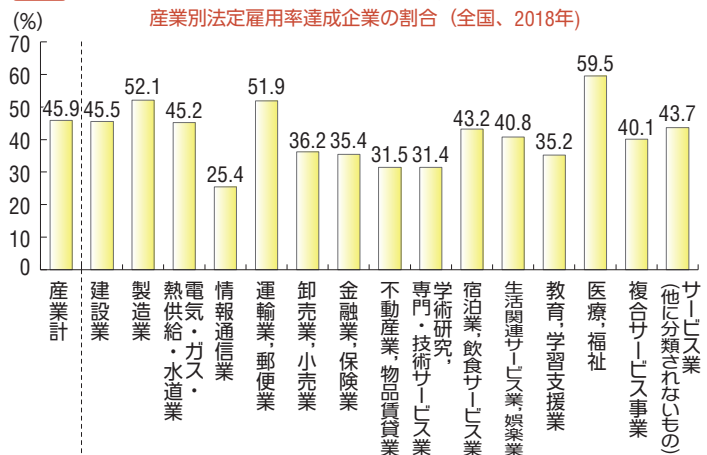
3 雇用障害者数は製造業で最も多い



注 6月1日現在の値。「農・林・漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」を除く。

資料 東京労働局資料

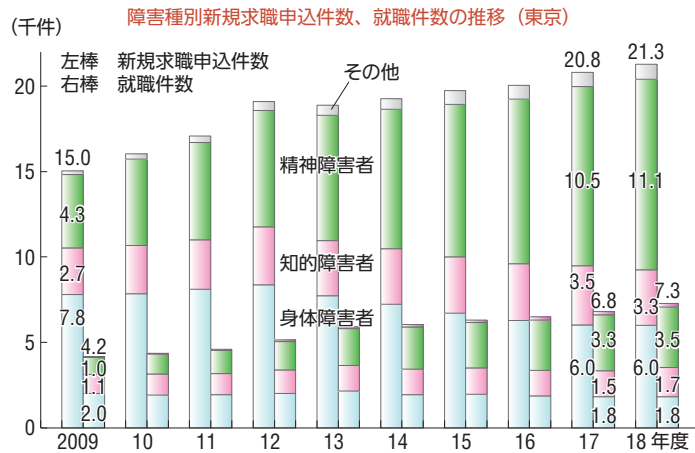
4 法定雇用率達成企業の割合は医療、福祉分野で最も高い



注 6月1日現在の値。「農・林・漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」を除く。法定雇用率は2.2%。

資料 厚生労働省資料

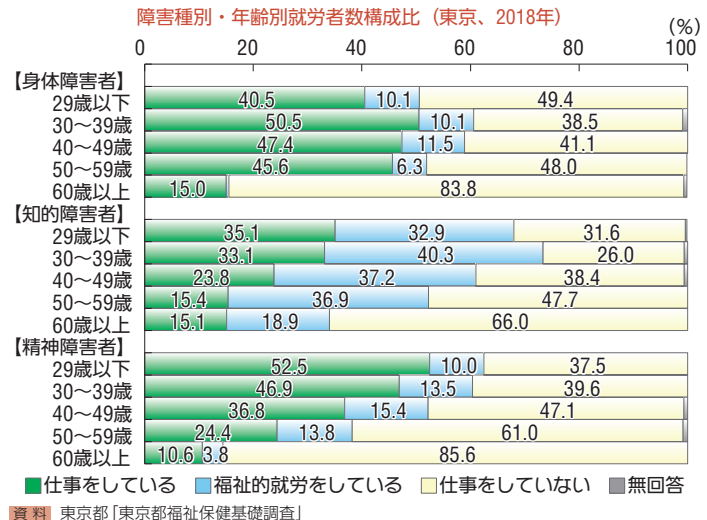
5 精神障害者の求職申込件数、就職件数はともに年々増加



注 都内ハローワークを通じた新規求職申込件数、就職件数。その他は、障害者手帳を所持しない発達障害者、難病患者等。

資料 東京労働局資料

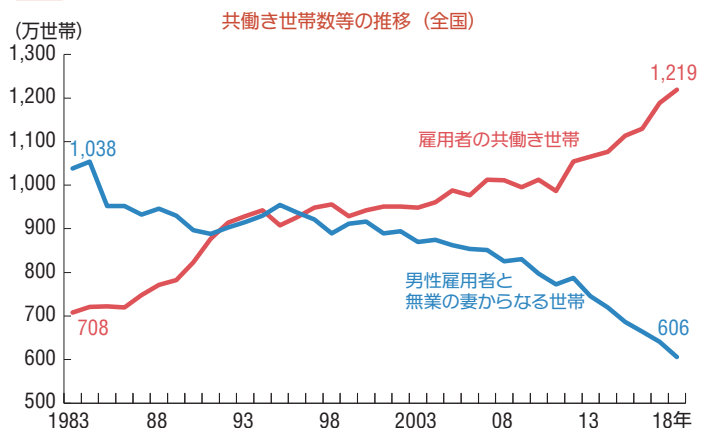
6 障害種別によって就労状況は異なる



資料 東京都「東京都福祉保健基礎調査」

注1 実雇用率、雇用障害者数について、重度身体障害者又は重度知的障害者は、それぞれ1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとみなされる。また、短時間労働者（週所定労働時間20時間以上30時間未満）に関しては、0.5人とみなされる（精神障害者に加え、2010年7月より身体障害者、知的障害者にも適用。）そして、2018年4月1日から、精神障害者である短時間労働者に関する雇用率の算定方法が、条件により1人につき0.5人から1人へ変更した。条件としては、①雇入れから3年以内の方又は精神障害者保健福祉手帳取得から3年以内の方、かつ、②2023年3月31日までに雇入れられ、かつ、精神障害者保健福祉手帳を取得した方であること。

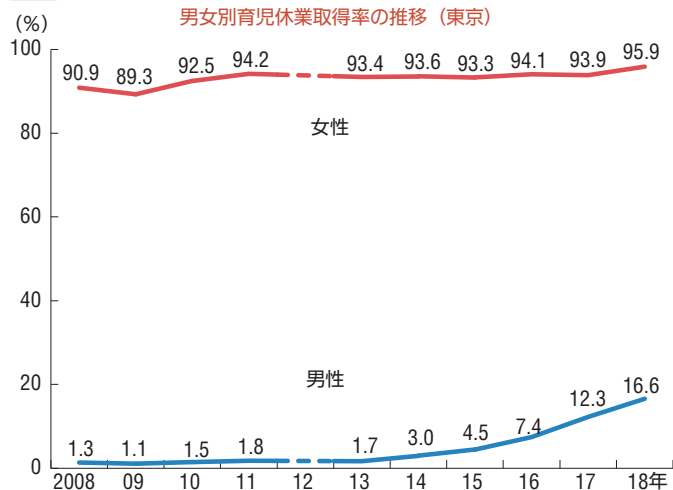
1 共働き世帯数は、年々増加傾向にある



注 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、2017年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。2018年は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び失業者）の世帯。「雇用の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料 内閣府「男女共同参画白書」

2 育児休業取得率は男女間で大きな差がある

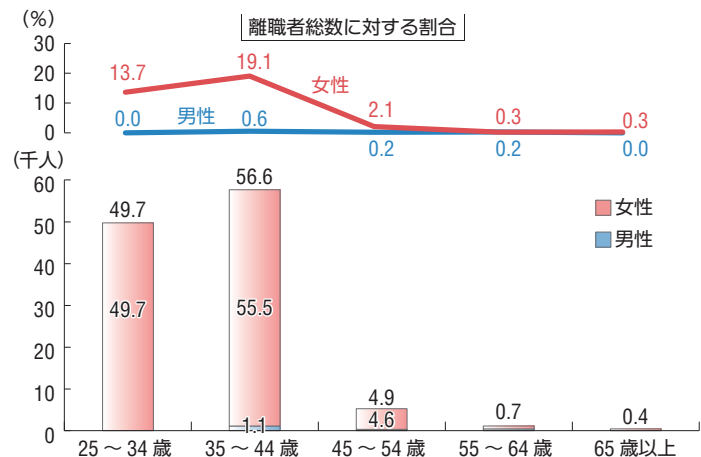


注 2012年度はデータなし。事業所調査。

資料 東京都「男女雇用平等参画状況調査」

3 出産・育児を理由とした離職は、「25～34歳」、「35～44歳」の女性が多い

年齢別出産・育児を理由とした離職者数 (東京、2017年)

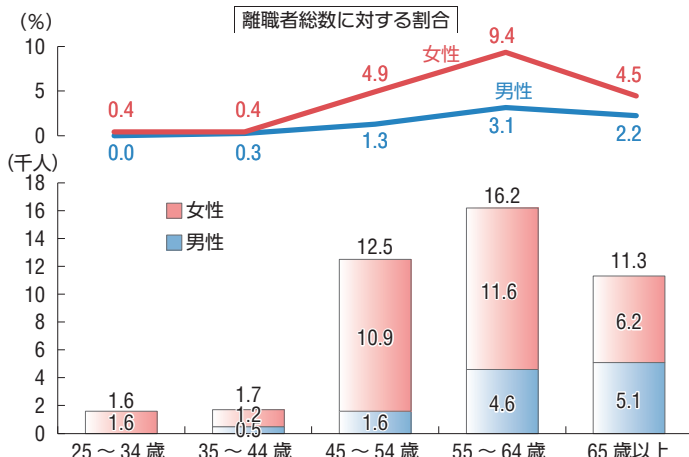


注 2012年10月から2017年9月までの集計。

資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

4 介護・看護を理由とした離職は、すべての年代で女性に多い

年齢別介護・看護を理由とした離職者数、割合 (東京、2017年)

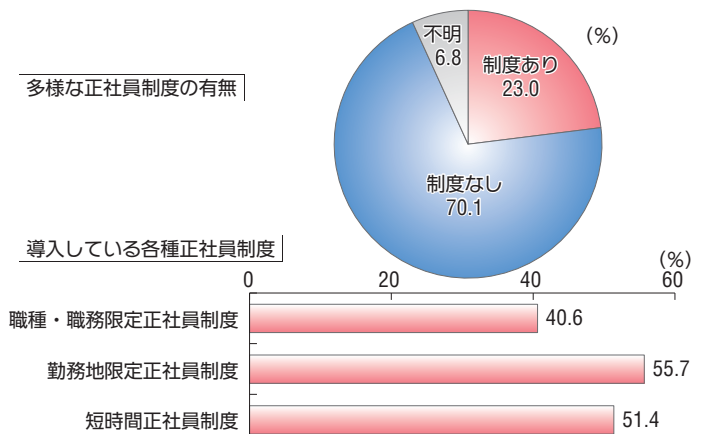


注 2012年10月から2017年9月までの集計。

資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

5 4分の1の事業所が多様な正社員制度がありと回答

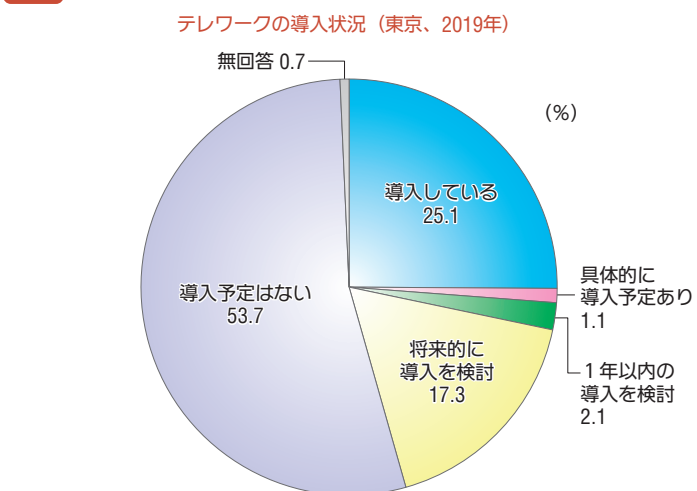
多様な正社員制度の導入状況 (全国、2018年度)



注 事業所調査。常用労働者5人以上を雇用している民営事業所が対象。複数回答。「制度あり」と回答した事業所に占める各種制度の割合。

資料 厚生労働省「平成30年度雇用均等基本調査」

6 テレワークを導入している企業は25.1%

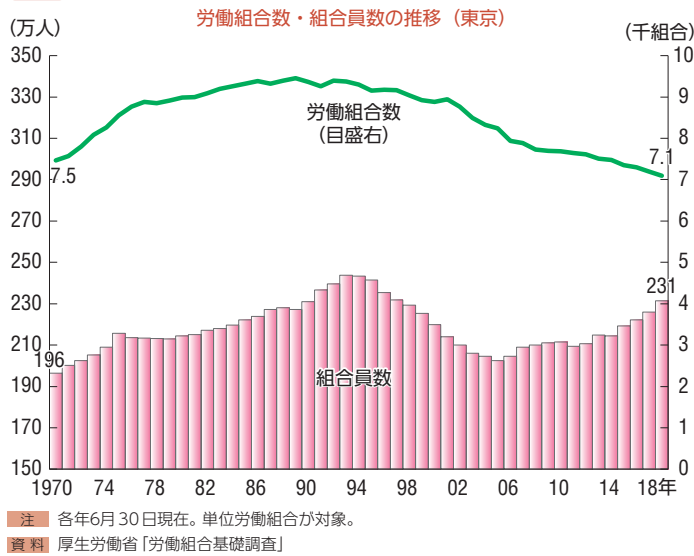


注 速報値。都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業10,000社を対象。

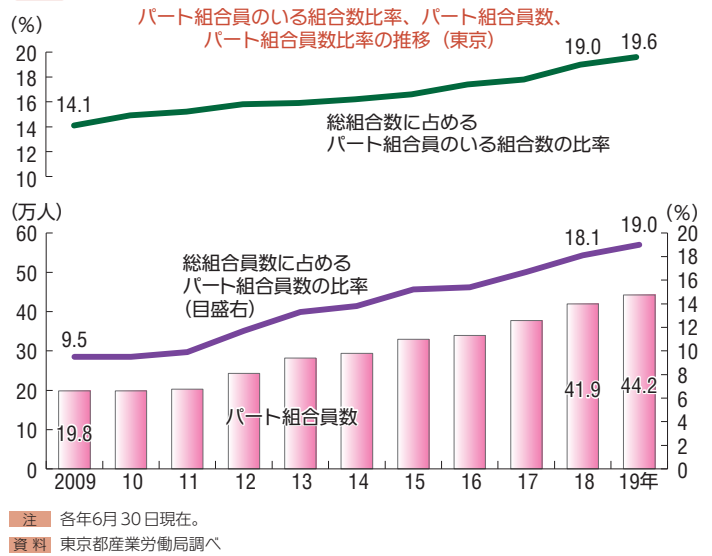
資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

労使関係

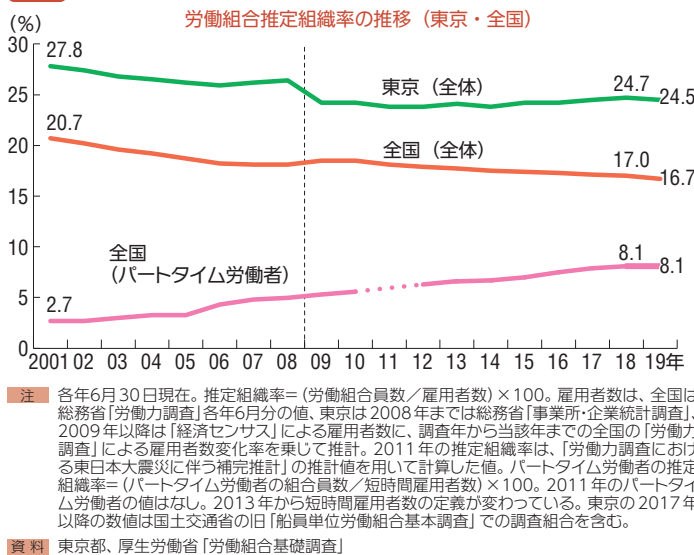
1 労働組合数は減少傾向、組合員数は回復傾向



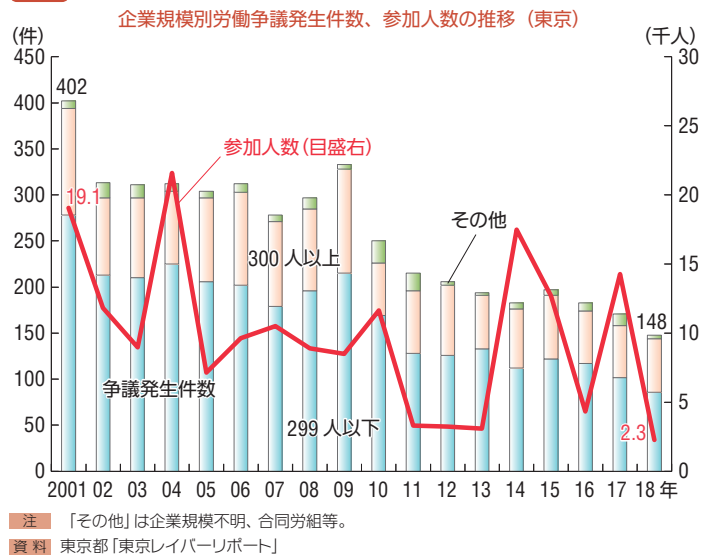
2 パート労働者の組合員数は増加傾向



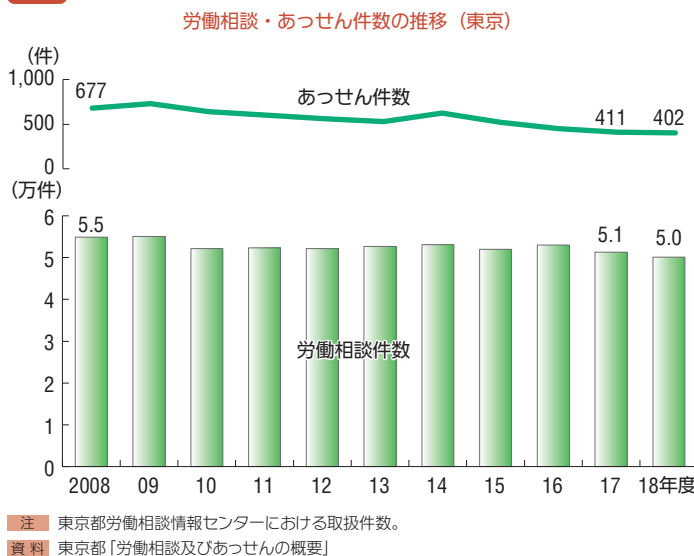
3 労働組合の推定組織率は近年横ばいで推移



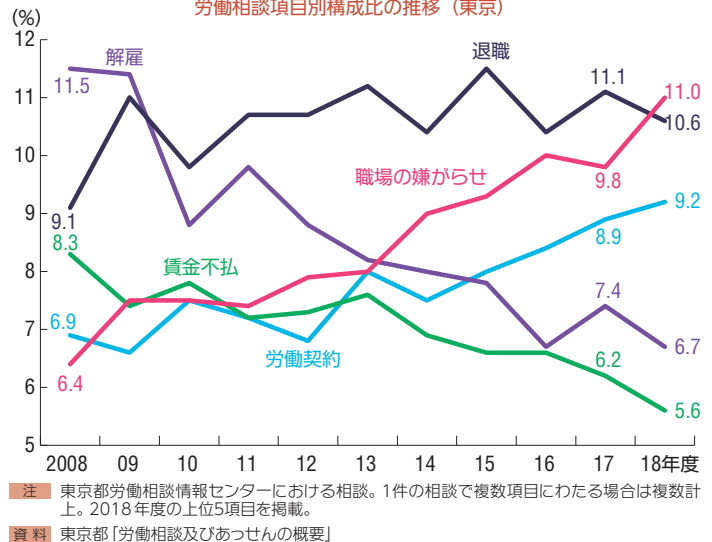
4 労働争議発生件数は長期的に減少傾向



5 労働相談件数は5万件を超えて推移



6 労働相談内容は 職場の嫌がらせ、労働契約の割合が上昇



東京の伝統工芸品



本場黄八丈
ほんばきはちじょう



江戸象牙
えどぞうげ



江戸切子
えどきりこ



東京手植ブラシ
とうきょうてうえ



江戸甲冑
えどかっちゅう



東京無地染
とうきょうむじぞめ



江戸漆器
えどしっき



東京籐工芸
とうきょうとうこうげい

東京の伝統工芸品は、長い年月を経て、東京の風土と歴史の中で育まれ、時代を越えて受け継がれた伝統的な技術・技法により作られています。
現在、41品目が東京都伝統工芸品の指定を受けています。
東京の伝統工芸品ホームページ <https://dento-tokyo.jp/>

東京の農産品・畜産品



TOKYO X
とうきょう えっくす



東京おひさまベリー
とうきょう



奥多摩やまめ
おくたま

グラフィック 東京の産業と雇用就業 2020

<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/toukei/sangyo/graphic/2020/>

令和2年3月 発行

登録番号 (31) 242

編集・発行

東京都産業労働局総務部企画計理課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03 (5320) 4638

印

刷

社会福祉法人東京コロニー 東京都大田福祉工場

〒143-0015 東京都大田区大森西二丁目22番26号

電話 03 (3762) 7611



古紙パルプ配合率 80%再生紙を使用しています。



東京都

東京都産業労働局は
東京 2020 オリンピック・パラリンピック
の成功に向け取り組んでいきます。

